

添付資料 目次

| | | |
|-------|-----------------------------------------------------------------|--------|
| 資料 1 | 観光まちづくり学部観光まちづくり学科 3 ポリシー関連図 | ・・・P2 |
| 資料 2 | 「地域マネジメント研究センター規程」 | ・・・P3 |
| 資料 3 | 観光まちづくり学部観光まちづくり学科 カリキュラムツリー | ・・・P5 |
| 資料 4 | 観光まちづくり学部観光まちづくり学科 カリキュラムマップ | ・・・P6 |
| 資料 5 | 保険案内 | ・・・P11 |
| 資料 6 | 学外授業における提出資料一式 | ・・・P13 |
| 資料 7 | ゼミ合宿実施要領（新型コロナウイルス感染症防止対策） | ・・・P20 |
| 資料 8 | 履修モデル | ・・・P22 |
| 資料 9 | 「観光まちづくりインターンシップ」受け入れ先一覧 | ・・・P28 |
| 資料 10 | 主なインターンシップ受け入れ実績（過去 5 年） | ・・・P29 |
| 資料 11 | 入学試験委員会関係組織図 | ・・・P31 |
| 資料 12 | 「國學院大學専任教職員の定年に関する規程」 | ・・・P32 |
| 資料 13 | 「令和 7 年度時間割表（案）」 | ・・・P33 |
| 資料 14 | 学術雑誌選書リスト | ・・・P53 |
| 資料 15 | 「國學院大學教授会運営規程」 | ・・・P61 |
| 資料 16 | 「学部長会規程」 | ・・・P63 |
| 資料 17 | 「大学執行部会議規程」 | ・・・P65 |
| 資料 18 | 「観光まちづくり学部長選出に関する規程」 | ・・・P67 |
| 資料 19 | 「國學院大學自己点検・評価規程」 | ・・・P68 |
| 資料 20 | 大学基準協会「國學院大學に対する大学評価（認証評価）結果」 | ・・・P71 |
| 資料 21 | 「國學院大學自己点検・評価に係る外部評価委員会規程」 | ・・・P97 |
| 資料 22 | Kokugakuin Progressive Learning Assistive System（通称 K-PLAS）説明資料 | ・P99 |

学位授与の方針

ディプロマ・ポリシー

観光まちづくりの視点から活力あふれる地域を実現するための方法論を構築するとともに、その実践を担う人材の養成を目的とし、以下の能力を身につけるために設けられた教育課程を履修して所定の単位を修得した者に「学士（観光まちづくり）」の学位を授与します。

知識・技能

DP-A1 多様な現代社会を理解する深い教養を身につけ、観光や交流が地域にもたらす影響を多角的・批判的に理解している。

DP-A2 地域の課題解決に向けて、地域をとりまく社会構造や社会意識の様態、資源の特性を理解し、観光まちづくりの方策としての政策・計画及び交流・産業に関する知識を身につけている。

DP-A3 観光や交流を通じた活力あふれる地域の実現に向けて、具体的な地域の特性や課題を的確に把握・分析できる。

思考力・表現力・判断力

DP-B1 学修した知識や技能を活用して、具体的な地域を対象とした観光や交流に関する施策の可能性と、それらが活力ある地域の実現にどのように貢献するかについて、理念と根拠に基づき自らの考えを述べるができる。

DP-B2 自らの考えや他者に伝えたい事実について、その実証的根拠を明らかにして、口頭説明や文章、図表、造形物等によって表現し、適切に伝えることができる。

主体性を持って 多様な人々と協働して学ぶ態度

DP-C1 社会の多様性を尊重し、様々な文化的背景を持った他者との共同作業や対話を通じて自分の考えを深めることができる。

DP-C2 学修した知識や技能を活用して、現実の地域社会に働きかける実践的な態度で学ぼうとする。

主な教育課程編成方針

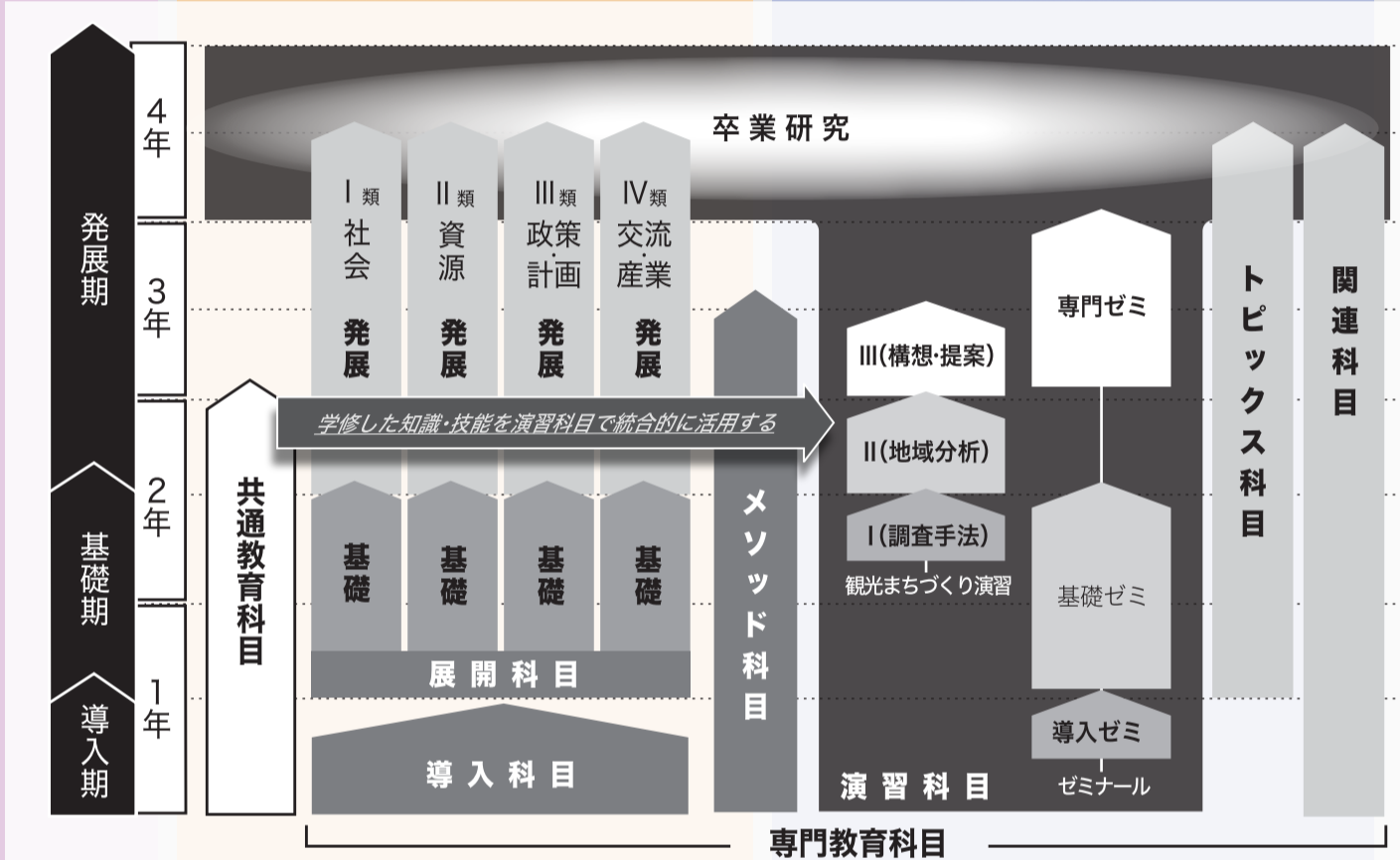
カリキュラム・ポリシーより抜粋

教育課程全体を導入期・基礎期・発展期と3つの段階に区分し、導入期から基礎期にかけては多様な社会のあり方に対する構造的な見方の基盤となる社会学の学びと、観光や交流が地域に与える影響の多面性や、地域に働きかけるまちづくりの基本的な理解を段階的に身につけます。発展期には、学生の興味・関心及び希望する進路に応じて観光まちづくりに関連するさらに多様な分野の応用的・実践的学びへと深めていきます。

CP1 文理の区別なく入学する学生が観光学の専門的学修に円滑に取り組めるよう、初年次から**共通教育科目**と**専門教育科目**を置き、両者の総合的な接続・展開を図る。特に導入期において、幅広いレベルアーツを観光まちづくりをめぐる方法論的な学びと結びつけて修得するため、共通教育科目と並行して専門教育科目に**導入科目**を置き、社会学の方法論と、観光や交流を通じたまちづくりの基本的な考え方を学ぶ。

CP2 観光まちづくりに関わる多様な専門領域の知識を身につけるため、**展開科目**を置く。展開科目の各科目は、観光や交流が地域にもたらす影響の多面性と、地域の社会構造や特性、具体的な観光まちづくりの方策を学ぶための、**社会、資源、政策・計画、交流・産業の4分野**に分類される。さらに、基礎期には4分野のバランスのとれた学びを重視し、発展期には学生自身の興味・関心に応じた選択的・主体的な履修を図るため、**展開科目を基礎と発展に区分**する。基礎期に配置する科目は展開科目基礎として観光や交流が地域にもたらす影響の幅広い理解や、観光まちづくりの方策に関する基礎的理解を図り、発展期に配置する科目は展開科目発展としてより深い社会構造や観光まちづくりの具体的な方策の理解を図る。

CP6 導入・基礎・発展といった段階を経た学修と並行して、観光や交流という現象を学ぶ上で関連する他の専門分野について理解するための**関連科目**を置く。関連科目で、導入期から基礎期にかけての共通教育科目の不足を補うほか、基礎から発展期においては他学部の専門教育をも活用し、本学独自の神道文化と地域形成に関する科目や、博物館学課程に関する科目などを配置する。



CP3 実践的な学修を支える技能として、地域の特性および課題の把握・分析手法や、観光まちづくりの構想・提案の表現手法などを身につけるため、**メソッド科目**を置く。導入期に基本的な調査手法として必修科目「社会調査法入門」を学び、さらに基礎期から発展期にかけて学年の進行と学生自身の興味関心及び進路に応じて順次必要な技能を選択的に修得する。

CP4 活力ある地域の実現に寄与する観光や交流の具体的な施策を自ら考え、提案する能力を身につけるため、**演習科目**を置く。導入期から基礎期にかけては少人数でのゼミナール形式の科目を配置し、基礎期から発展期にかけては「観光まちづくり演習」「専門ゼミナール」「卒業研究」を必修科目として配置する。学びの段階に応じて、他科目で学修した各専門分野の個別知識や技能を統合的に活用し、課題解決型学習を通じて実際の地域への提案を行う能力を実践的に身につける。

CP5 観光まちづくりの現場や、実務により近い分野の専門家及び実務経験豊富な講師を招き、より実践的な話題に触れるための科目として**トピックス科目**を置く。**トピックス科目**では、大学で学修した知識・技能が観光まちづくりの実践の場でどのように生かされるかを知ることで、学修意欲の向上や将来の進路を考える契機とする。

入学者受け入れ方針

アドミッション・ポリシー

既存分野の壁を越えて能動的に学ぶ向上心を保持し、積極的に地域に働きかけようという展望を持つ学生、特に観光やまちづくりに関心を有し、活力ある地域社会の実現に向けて、多様な分野で活躍したいという意欲がある学生を全国から受け入れます。

知識・技能

AP1 本学部で学ぶ分野に関連する教科・科目について、高等学校卒業程度の学力を備える者

思考力・表現力・判断力

AP2 地域社会やその持続可能性に対して問題意識を持ち、論理的に考え、自分の考えを表現するための基礎的な力を持つ者

主体性を持って 多様な人々と協働して学ぶ態度

AP3 自身の興味・関心にしたいがい、主体的に活動に取り組む者、またその成果について第三者からの評価を得ている者

一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜のいずれも上記3観点から適性を確認します。特に一般選抜では外国語(英語)を必須科目として国語、地理歴史・公民、数学、理科と合わせて最大5教科での選抜を行い、高等学校等での**重点履修科目等**による文理の区分を設けず、意欲的な学生を幅広く受け入れます。

○地域マネジメント研究センター規程

(設置)

第1条 國學院大學観光まちづくり学部（以下、「本学部」という。）に地域マネジメント研究センター（以下、「本センター」という。）を置く。

(目的)

第2条 本センターは、全国各地の観光まちづくりの実践者や観光まちづくりに関するオピニオンリーダーと積極的に連携し、地域の奥深い歴史文化、並びに地域経済の再生及び活性化に関する調査・研究を行い、その成果を広く社会に還元することで、持続可能な地域社会の実現に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 本センターは、次に掲げる事業を行う。

- (1) 地域マネジメントに関する調査・研究
- (2) 地域マネジメントに係る政策提言
- (3) 地域との連携による事業と人材育成
- (4) 上記に係る成果の公開及び教育活動への還元
- (5) その他、目的の達成に必要な事業

2 前項に関する事業推進に関する事項は別に定める。

(構成員)

第4条 本センターにセンター長、副センター長を置く。

2 本センターに研究員を置く。

3 前項の規定にかかわらず、本センターに客員の教授又は研究員、若しくは助手を置くことができる。

4 構成員の任用等については、別に定める。

(センター長及び副センター長)

第5条 センター長は、本センターを代表し、その業務を統括する。

2 副センター長は、センター長を補佐して本センターの業務を掌理し、センター長に事故あるときはその職務を代行する。

3 センター長及び副センター長は、本学部の教員の中から、本学部教授会の議を経て、学部長が任命する。

4 センター長及び副センター長の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

(センター運営会議)

第6条 本センターの円滑な運営のため、センター運営会議を置く。

- 2 センター運営会議は、センター長、副センター長、及び研究員で構成し、センター長が議長となる。
- 3 センター運営会議は、以下の各号に掲げる事項について協議・立案する。
 - (1)本センターの年間事業計画、及び予算・決算・人事等の原案作成に関する事項
 - (2)本規程第3条に規定する事業の運営に関する事項
 - (3)本センターに係る規程等の原案作成に関する事項
 - (4)その他、本センターの運営に関する必要な事項
- 3 センター長は、必要に応じてセンター運営会議構成員以外の者の出席を求めることができる。

(事務の所管)

第7条 本センターの事務は、たまプラーザ事務課が所管する。

(改廃)

第8条 この規程の改廃は、本学部教授会の議を経て、学部長がこれを行う。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

A 知識・技能

DP-A1 多様な現代社会を理解する深い教養を身につけ、観光や交流が地域にもたらす影響を多角的・批判的に理解している。

DP-A2 地域の課題解決に向けて、地域をとりまく社会構造や社会意識の様態、資源の特性を理解し、観光まちづくりの方策としての政策・計画及び交流・産業に関する知識を身につけている。

DP-A3 観光や交流を通じた活力あふれる地域の実現に向けて、具体的な地域の特性や課題を的確に把握・分析できる。

B 思考力・表現力・判断力

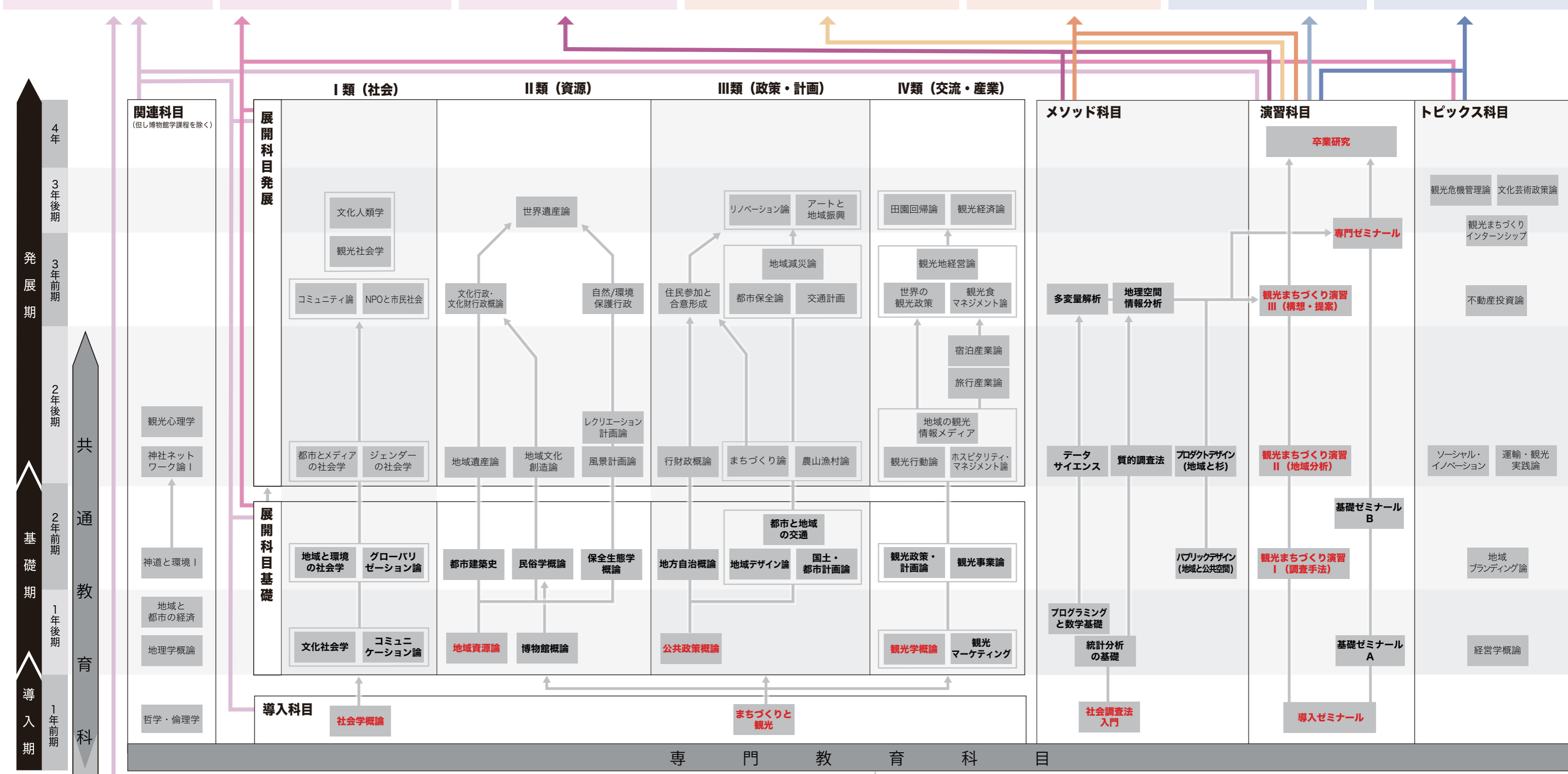
DP-B1 学修した知識や技能を活用して、具体的な地域を対象とした観光や交流に関する施策の可能性と、それらが活力ある地域の実現にどのように貢献するかについて、理念と根拠に基づき自らの考えを述べる事ができる。

DP-B2 自らの考えや他者に伝えたい事実について、その実証的根拠を明らかにして、口頭説明や文章、図表、造形物等によって表現し、適切に伝えることができる。

C 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

DP-C1 社会の多様性を尊重し、様々な文化的背景を持った他者との共同作業や対話を通じて自分の考えを深めることができる。

DP-C2 学修した知識や技能を活用して、現実の地域社会に働きかける実践的な態度で学ぼうとする。



凡例

- 必修科目
- 選択必修科目
- 選択科目

國學院科目群 神道と文化
建学の精神や日本文化を理解する

言語スキル科目群 第2外国語 英語Ⅰ～Ⅳ
グローバル社会に必要な異文化理解力・コミュニケーション力を培う

STEM*系科目群 * Science, Technology, Engineering 及び Mathematics の頭文字
技術革新が進む社会で活躍するために必要な知識と能力を習得する

その他の科目 シチズンシップ科目群 専門教養科目群 ライフデザイン科目群
複眼的な視点を獲得するため、法学、文学、経済学、スポーツ科学などの基礎を学ぶ

設置趣旨資料-5-

観光まちづくり学部観光まちづくり学科 カリキュラム・マップ

【ディプロマ・ポリシー】

| 【知識・技能】 | |
|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| DP-A1 | 多様な現代社会を理解する深い教養を身につけ、観光や交流が地域にもたらす影響を多角的・批判的に理解している。 |
| DP-A2 | 地域の課題解決に向けて、地域をとりまく社会構造や社会意識の様態、資源の特性を理解し、観光まちづくりの方策としての政策・計画及び交流・産業に関する知識を身につけている。 |
| DP-A3 | 観光や交流を通じた活力あふれる地域の実現に向けて、具体的な地域の特性や課題を的確に把握・分析できる。 |
| 【思考力・判断力・表現力】 | |
| DP-B1 | 学修した知識や技能を活用して、具体的な地域を対象とした観光や交流に関する施策の可能性と、それらが活力ある地域の実現にどのように貢献するかについて、理念と根拠に基づき自らの考えを述べることができる。 |
| DP-B2 | 自らの考えや他者に伝えたい事実について、その実証的根拠を明らかにして、口頭説明や文章、図表、造形物等によって表現し、適切に伝えることができる。 |
| 【主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度】 | |
| DP-C1 | 社会の多様性を尊重し、様々な文化的背景を持った他者との共同作業や対話を通じて自分の考えを深めることができる。 |
| DP-C2 | 習得した知識や技能を活用して、現実の地域社会に働きかける実践的な態度で学ぼうとする。 |

◎観光まちづくり学部の卒業要件

| 科目区分 | 卒業に要する単位 |
|--------------------------------------------------------------|----------|
| 共通教育科目 | 26単位以上 |
| 専門教育科目 | 74単位以上 |
| 自由選択領域 ・ 共通教育科目で26単位を超えて修得した単位 ・ 専門教育科目で74単位を超えて修得した単位 | 24単位 |

◎専門教育科目・科目区分別の履修条件

| 科目区分 | | | | 履修方法 | 単位数 | |
|----------|--------|----|-------------|---------|--------|-------|
| 導入科目 | | | | 必修科目 | 4単位 | |
| メソッド科目 | | | | 必修科目 | 2単位 | |
| | | | | 選択必修科目 | 4単位以上 | |
| 演習科目 | | | | 必修科目 | 18単位 | |
| | | | | 選択必修科目 | 2単位以上 | |
| 展開科目 | 44単位以上 | 基礎 | 26単位以上 | I類（社会） | 選択必修科目 | 4単位以上 |
| | | | | II類（資源） | 必修科目 | 2単位 |
| | | 発展 | III類（政策・計画） | 必修科目 | 2単位 | |
| | | | IV類（交流・産業） | 必修科目 | 2単位 | |
| | | | | 選択必修科目 | 4単位以上 | |
| | | | | 選択科目 | 12単位以上 | |
| 専門教育科目全体 | | | | | 74単位以上 | |

観光まちづくり学部観光まちづくり学科 カリキュラム・マップ

| 科目区分 | 授業科目の名称 | 配当年次 | 単位数 | | | 授業形態 | | | ディプロマ・ポリシーとの対応 | | | | | | | | |
|------------|-----------------------|------------|-----|-----|----|------|----|-------|----------------|----|----|----|----|----|----|---|---|
| | | | 必修 | 選択 | 自由 | 講義 | 演習 | 実験・実習 | A1 | A2 | A3 | B1 | B2 | C1 | C2 | | |
| 共通教育科目 | 國學院科目群 | 神道と文化 | 1 | 前 | 2 | | | ✓ | | | ○ | | | | | | |
| | 國學院の学び（國學院大學の歴史と未来） | 1・2 | 前 | | 2 | | | ✓ | | | ○ | | | | | | |
| | 日本文化を知る（日本文化の普遍性と固有性） | 1・2 | 後 | | 2 | | | ✓ | | | ○ | | | | | | |
| | 日本文化を知る（儀礼文化研究） | 1・2 | 後 | | 2 | | | ✓ | | | ○ | | | | | | |
| | 日本文化を知る（武道の特性と国際化） | 1・2 | 後 | | 2 | | | ✓ | | | ○ | | | | | | |
| | 日本文化を知る（日本文化論と日本神話） | 1・2 | 後 | | 2 | | | ✓ | | | ○ | | | | | | |
| | Japan Studies | 2・3 | 前 | | 2 | | | ✓ | | | ○ | | | | | | |
| 言語スキル科目群 | 日本語 | 基礎日本語 | 1・2 | 後 | | 2 | | | ✓ | | ○ | | | | | ○ | |
| | 英語 | 英語Ⅰ | 1 | 前 | 2 | | | | ✓ | | ○ | | | | | | ○ |
| | | 英語Ⅱ | 1 | 後 | 2 | | | | ✓ | | ○ | | | | | | ○ |
| | | 英語Ⅲ | 2 | 前 | 2 | | | | ✓ | | ○ | | | | | | ○ |
| | | 英語Ⅳ | 2 | 後 | 2 | | | | ✓ | | ○ | | | | | | ○ |
| | 外国語 | ドイツ語Ⅰ | 1 | 前 | | 2 | | | ✓ | | ○ | | | | | | ○ |
| | | ドイツ語Ⅱ | 1 | 後 | | 2 | | | ✓ | | ○ | | | | | | ○ |
| | | フランス語Ⅰ | 1 | 前 | | 2 | | | ✓ | | ○ | | | | | | ○ |
| | | フランス語Ⅱ | 1 | 後 | | 2 | | | ✓ | | ○ | | | | | | ○ |
| | | 中国語Ⅰ | 1 | 前 | | 2 | | | ✓ | | ○ | | | | | | ○ |
| | | 中国語Ⅱ | 1 | 後 | | 2 | | | ✓ | | ○ | | | | | | ○ |
| | | 韓国語Ⅰ | 1 | 前 | | 2 | | | ✓ | | ○ | | | | | | ○ |
| | | 韓国語Ⅱ | 1 | 後 | | 2 | | | ✓ | | ○ | | | | | | ○ |
| | | スペイン語Ⅰ | 1 | 前 | | 2 | | | ✓ | | ○ | | | | | | ○ |
| スペイン語Ⅱ | 1 | 後 | | 2 | | | ✓ | | ○ | | | | | | ○ | | |
| STEM系科目群 | データサイエンス | コンピュータと情報Ⅰ | 1・2 | 前・後 | | 2 | | | ✓ | | ○ | | | | | ○ | |
| | | コンピュータと情報Ⅱ | 1・2 | 後 | | 2 | | | ✓ | | ○ | | | | | ○ | |
| | | 情報科学入門 | 1・2 | 前 | | 2 | | | ✓ | | ○ | | | | | ○ | |
| | 科学と論理 | 地球環境と人間 | 1・2 | 後 | | 2 | | | ✓ | | ○ | | | | | | |
| | | 宇宙物理学入門 | 1・2 | 前 | | 2 | | | ✓ | | ○ | | | | | | |
| | | 科学的思考法 | 1・2 | 後 | | 2 | | | ✓ | | ○ | | | | | | |
| シチズンシップ科目群 | 法学（日本国憲法） | 1・2 | 前 | | 2 | | | ✓ | | ○ | | | | | | | |
| | 法と社会参加（企業での活動と法） | 1・2 | 後 | | 2 | | | ✓ | | ○ | | | | | | | |
| | 政治と社会参加（社会を変えるNPO活動） | 1・2 | 後 | | 2 | | | ✓ | | ○ | | | | | | | |
| | 行政と市民生活（デジタル時代の行政と社会） | 1・2 | 前 | | 2 | | | ✓ | | ○ | | | | | | | |

| 科目区分 | 授業科目の名称 | 配当年次 | | 単位数 | | | 授業形態 | | | ディプロマ・ポリシーとの対応 | | | | | | | |
|----------|-------------------|--------------------|---------|-----|----|----|------|----|-------|----------------|----|----|----|----|----|----|--|
| | | | | 必修 | 選択 | 自由 | 講義 | 演習 | 実験・実習 | A1 | A2 | A3 | B1 | B2 | C1 | C2 | |
| 共通教育科目 | 専門教養科目群 | 比較文化論Ⅰ | 1・2 | 後 | | 2 | | ✓ | | | ○ | | | | | | |
| | | 日本の経済 | 1・2 | 前 | | 2 | | ✓ | | | ○ | | | | | | |
| | | 経済理論入門 | 1・2 | 後 | | 2 | | ✓ | | | ○ | | | | | | |
| | | 経済経営数学入門 | 1・2 | 前 | | 2 | | ✓ | | | ○ | | | | | | |
| | | 経済学史入門 | 1・2 | 後 | | 2 | | ✓ | | | ○ | | | | | | |
| | ライフデザイン科目群 | スポーツ実技A | 1・2 | 前 | | 1 | | | | ✓ | ○ | | | | | | |
| | | スポーツ実技B | 1・2 | 後 | | 1 | | | | ✓ | ○ | | | | | | |
| | | スポーツ科学論 | 1・2 | 後 | | 2 | | ✓ | | | ○ | | | | | | |
| 専門教育科目 | 導入科目 | 社会学概論 | 1 | 前 | 2 | | ✓ | | | ○ | | | | | | | |
| | | まちづくりと観光 | 1 | 前 | 2 | | ✓ | | | ○ | | | | | | | |
| | メソッド科目 | 社会調査法入門 | 1 | 前 | 2 | | ✓ | | | | | ○ | | ○ | | | |
| | | 統計分析の基礎 | 1 | 後 | 2 | | | ✓ | | | | ○ | | ○ | | | |
| | | プログラミングと数学基礎 | 1 | 後 | 2 | | | ✓ | | | | ○ | | ○ | | | |
| | | パブリックデザイン（地域と公共空間） | 2・3 | 前 | 2 | | ✓ | | | | | ○ | | ○ | | | |
| | | プロダクトデザイン（地域と杉） | 2・3 | 後 | 2 | | ✓ | | | | | ○ | | ○ | | | |
| | | データサイエンス | 2・3 | 後 | 2 | | | ✓ | | | | ○ | | ○ | | | |
| | | 質的調査法 | 2・3 | 後 | 2 | | | ✓ | | | | ○ | | ○ | | | |
| | | 多変量解析 | 3 | 前 | 2 | | | ✓ | | | | ○ | | ○ | | | |
| | | 地理空間情報分析 | 3 | 前 | 2 | | | ✓ | | | | ○ | | ○ | | | |
| | | 演習科目 | 導入ゼミナール | 1 | 前 | 2 | | | | ✓ | | | | | ○ | ○ | |
| | 観光まちづくり演習Ⅰ（調査手法） | | 2 | 前 | 2 | | | ✓ | | | | ○ | | ○ | | | |
| | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | | 2 | 後 | 4 | | | ✓ | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | | 3 | 前 | 4 | | | ✓ | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 専門ゼミナール | 3 | | 通 | 2 | | | ✓ | | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| 卒業研究 | 4 | | 通 | 4 | | | ✓ | | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| 基礎ゼミナールA | 1 | | 後 | 2 | | | ✓ | | | ○ | | | | ○ | | | |
| 基礎ゼミナールB | 2 | | 前 | 2 | | | ✓ | | | ○ | | | | ○ | | | |
| 展開科目 | 基礎Ⅰ類（社会） | 文化社会学 | 1 | 後 | 2 | | ✓ | | | ○ | ○ | | | | | | |
| | | コミュニケーション論 | 1 | 後 | 2 | | ✓ | | | ○ | | | | | | | |
| | | 地域と環境の社会学 | 2 | 前 | 2 | | ✓ | | | ○ | ○ | | | | | | |
| | | グローバリゼーション論 | 2 | 前 | 2 | | ✓ | | | ○ | | | | | | | |
| | 基礎Ⅱ類（資源） | 地域資源論 | 1 | 後 | 2 | | ✓ | | | ○ | ○ | | | | | | |
| | | 博物館概論 | 1 | 後 | 2 | | ✓ | | | ○ | | | | | | | |
| | | 都市建築史 | 2 | 前 | 2 | | ✓ | | | ○ | ○ | | | | | | |
| | | 民俗学概論 | 2 | 前 | 2 | | ✓ | | | ○ | | | | | | | |
| 保全生態学概論 | 2 | 前 | 2 | | ✓ | | | ○ | ○ | | | | | | | | |

| 科目 区分 | 授業科目の名称 | 配当年次 | | 単位数 | | | 授業形態 | | | ディプロマ・ポリシーとの対応 | | | | | | | | |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------------|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--|--|
| | | | | 必 修 | 選 択 | 自 由 | 講 義 | 演 習 | 実 験・ 実 習 | A 1 | A 2 | A 3 | B 1 | B 2 | C 1 | C 2 | | |
| 専門 教育 科目 | 展開 科目 | 基礎 Ⅲ類 (政策・ 計画) | 公共政策概論 | 1 | 後 | 2 | | | ✓ | | | ○ | ○ | | | | | |
| | | | 地方自治概論 | 2 | 前 | | 2 | | ✓ | | | ○ | ○ | | | | | |
| | | | 地域デザイン論 | 2 | 前 | | 2 | | ✓ | | | ○ | ○ | | | | | |
| | | | 国土・都市計画論 | 2 | 前 | | 2 | | ✓ | | | ○ | ○ | | | | | |
| | | | 都市と地域の交通 | 2 | 前 | | 2 | | ✓ | | | ○ | ○ | | | | | |
| | 基礎 Ⅳ類 (交流・ 産業) | 観光学概論 | 1 | 後 | 2 | | | ✓ | | | ○ | ○ | | | | | | |
| | | 観光マーケティング | 1 | 後 | | 2 | | ✓ | | | ○ | ○ | | | | | | |
| | | 観光政策・計画論 | 2 | 前 | | 2 | | ✓ | | | ○ | ○ | | | | | | |
| | | 観光事業論 | 2 | 前 | | 2 | | ✓ | | | ○ | ○ | | | | | | |
| | 発展 Ⅰ類 (社会) | 都市とメディアの社会学 | 2・3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | ○ | ○ | | | | | | |
| | | ジェンダーの社会学 | 2・3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | ○ | ○ | | | | | | |
| | | コミュニティ論 | 3 | 前 | | 2 | | ✓ | | | ○ | ○ | | | | | | |
| | | NPOと市民社会 | 3 | 前 | | 2 | | ✓ | | | ○ | ○ | | | | | | |
| | | 観光社会学 | 3 | 前 | | 2 | | ✓ | | | ○ | ○ | | | | | | |
| | | 文化人類学 | 3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | ○ | ○ | | | | | | |
| | 発展 Ⅱ類 (資源) | 地域遺産論 | 2・3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | ○ | | | | | | |
| | | 地域文化創造論 | 2・3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | ○ | | | | | | |
| | | 風景計画論 | 2・3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | ○ | | | | | | |
| | | レクリエーション計画論 | 2・3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | ○ | | | | | | |
| | | 文化行政・文化財行政概論 | 3 | 前 | | 2 | | ✓ | | | | ○ | | | | | | |
| | | 自然/環境保護行政概論 | 3 | 前 | | 2 | | ✓ | | | | ○ | | | | | | |
| | | 世界遺産論 | 3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | ○ | | | | | | |
| | 発展 Ⅲ類 (政策・ 計画) | 行財政概論 | 2・3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | ○ | | | | | | |
| | | まちづくり論 | 2・3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | ○ | | | | | | |
| | | 農山漁村論 | 2・3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | ○ | | | | | | |
| | | 都市保全論 | 3 | 前 | | 2 | | ✓ | | | | ○ | | | | | | |
| | | 交通計画 | 3 | 前 | | 2 | | ✓ | | | | ○ | | | | | | |
| | | 住民参加と合意形成 | 3・4 | 前 | | 2 | | ✓ | | | | ○ | | | | | | |
| | | 地域減災論 | 3・4 | 前 | | 2 | | ✓ | | | | ○ | | | | | | |
| | | リノベーション論 | 3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | ○ | | | | | | |
| アートと地域振興 | | 3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | ○ | | | | | | | |
| 発展 Ⅳ類 (交流・ 産業) | 観光行動論 | 2・3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | ○ | | | | | | | |
| | ホスピタリティ・マネジメント論 | 2・3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | ○ | | | | | | | |
| | 地域の観光情報メディア | 2・3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | ○ | | | | | | | |
| | 旅行産業論 | 2・3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | ○ | | | | | | | |
| | 宿泊産業論 | 2・3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | ○ | | | | | | | |
| | 観光地経営論 | 3 | 前 | | 2 | | ✓ | | | | ○ | | | | | | | |

| 科目区分 | 授業科目の名称 | 配当年次 | 単位数 | | | 授業形態 | | | ディプロマ・ポリシーとの対応 | | | | | | | | |
|--------|-----------------|-----------------|-----|----|----|------|----|-------|----------------|----|----|----|----|----|----|---|---|
| | | | 必修 | 選択 | 自由 | 講義 | 演習 | 実験・実習 | A1 | A2 | A3 | B1 | B2 | C1 | C2 | | |
| 専門教育科目 | 発展Ⅳ類 (交流・産業) | 観光食マネジメント論 | 3・4 | 前 | | 2 | | ✓ | | | | | ○ | | | | |
| | | 世界の観光政策 | 3・4 | 前 | | 2 | | ✓ | | | | | ○ | | | | |
| | | 観光経済論 | 3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | | ○ | | | | |
| | | 田園回帰論 | 3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | | ○ | | | | |
| 専門教育科目 | トピックス科目 | 経営学概論 | 1・2 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | | ○ | | | | ○ |
| | | 地域ブランディング論 | 2・3 | 前 | | 2 | | ✓ | | | | | ○ | | | | ○ |
| | | ソーシャル・イノベーション | 2・3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | | ○ | | | | ○ |
| | | 運輸・観光実践論 | 2・3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | | ○ | | | | ○ |
| | | 不動産投資論 | 3・4 | 前 | | 2 | | ✓ | | | | | ○ | | | | ○ |
| | | 文化芸術政策論 | 3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | | ○ | | | | ○ |
| | | 観光危機管理論 | 3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | | ○ | | | | ○ |
| | | 観光まちづくりインターンシップ | 3 | 通 | | 2 | | | | ✓ | | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 関連科目 | 哲学・倫理学 | 1 | 前 | | 2 | | ✓ | | | | | ○ | | | | | |
| | 地理学概論 | 1 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | | ○ | | | | | |
| | 地域と都市の経済 | 1・2 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | | ○ | | | | | |
| | 神道と環境Ⅰ | 2 | 前 | | 2 | | ✓ | | | | | ○ | | | | | |
| | 観光心理学 | 2 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | | ○ | | | | | |
| | 神社ネットワーク論Ⅰ | 2・3 | 後 | | 2 | | ✓ | | | | | ○ | | | | | |

※自由科目(要卒外)は掲載していない。

保険案内

2020年5月25日更新

学生教育研究災害傷害保険

正課中、学校行事中、学内外の課外活動中、通学および学校施設等 相互間の移動中(ともに大学が禁じた方法を除く)の災害・傷害に対処するために、本学では全学生を対象に「学生教育研究災害傷害保険」に加入しております。

これは「日本国際教育支援協会」と国内の損害保険会社5社(引受保険会社(幹事):東京海上日動火災保険株式会社)との契約による保険で、大学が保険料を全額負担しております。

なお、希望者には「学校教育研究災害傷害保険のしおり」を配布しています。

保険金の請求等手続きについては、学生生活課・たまプラーザ事務課窓口でお問い合わせください。

学研災付帯賠償責任保険(任意加入)

学生が教育活動の一環で、正課・学校行事または課外活動(これらの往復を含みます。)として国内外での インターンシップ・介護体験活動・教育実習・ボランティア活動に起因して他人に怪我をさせたり、他人の財物を破損したことにより被る法律上の損害賠償を補償するものです。

詳細は、学生生活課・たまプラーザ事務課窓口までお問い合わせください。(引受保険会社:東京海上日動火災保険株式会社)

学研災付帯学生生活総合保険(任意加入)

安心して学生生活を過ごすために、さまざまな危険に対する備えを組み合わせた保険で、大学が代理として責任を持って対応しています。

詳細は、**エクステンション事業課**窓口までお問い合わせください。(引受保険会社:東京海上日動火災保険株式会社)

旅行保険(任意加入)

旅行やゼミ合宿等に対応した保険を取り扱っています。大学が代理店として、ご希望に応じたプランをご提案致します。

詳細は、**エクステンション事業課**窓口までお問い合わせください。(引受保険会社:東京海上日動火災保険株式会社)

スポーツ安全保険(任意加入)

スポーツ活動・文化活動・ボランティア活動・地域活動・指導活動を行う4名以上のアマチュアの団体やグループを対象とし、団体活動中および往復中の事故等による傷害(死亡・後遺障害・入院・手術・通院)の他、他人に怪我をさせたり、他人の物を壊したりしたことによる法律上の損害賠償責任等、様々な補償が得られる保険です。

保険の案内・加入申し込み用紙は、学生生活課・たまプラーザ事務課で配布しています。

申込・保険金請求等のお問い合わせは、学生生活課・たまプラーザ事務課窓口まで。(引受保険会社(幹事):東京海上日動火災保険株式会社(担当課)公務第二部 文教公務室 tel:03-3515-4133)

20-T01241

2020年6月作成

このページは、各保険の概要についてご紹介したものです。取扱商品、各保険の名称や補償内容は引受保険会社によって異なりますので、ご契約(団体契約の場合はご加入)にあたっては、必ず「重要事項説明書」や各保険のパンフレット(リーフレット)等をよくお読みください。ご不明な点等がある場合には、担当課までお問い合わせください。

このページに対するお問い合わせ先: 学生生活課・エクステンション事業課

卒業論文・演習の合宿に伴う旅費補助の申請について

1. 卒業論文・演習の合宿に伴う旅費補助とは

学部学生対象の卒業論文・演習で行われる合宿の引率教員（原則として、授業担当の専任教員に限る。）に対して、『國學院大學旅費規程』に定める旅費（交通費、日当及び宿泊費*）及び会議室利用料を補助するものです。

※ 日当：教授 3,400 円、准教授 3,100 円、助教 2,800 円 宿泊費：実費（ただし、1泊につき 12,000 円を上限）

2. 旅費補助の上限額及び補助回数について

旅費補助は、合宿 1 回につき 50,000 円（税込）を上限に年度で計 2 回までです。なお、50,000 円を超える額の補助については、教務部委員会の承認が必要となりますので、合宿実施 2 か月前までに必要書類をご提出ください。

会議室利用料は、合宿 1 回につき 5,000 円（税込）を上限に年度で計 2 回までです。なお、5,000 円を超える額の補助はありません。

3. 旅費補助の申請について

① 「合宿計画書」を教務課へ提出

前期実施分（9 月末日まで）は 4 月末日まで、後期実施分（3 月末日まで）は 10 月末日までに提出してください。

② 「学外授業届」「旅程表」「学生名簿」「補助費内訳」を教務課へ提出

合宿実施日の 1 か月前までに提出してください。なお、「学外授業届」には**必ず学部長の承認印を受けて**ください。また、「補助費内訳」に記載された経費のみが旅費補助の対象となりますので、ご注意ください。

③ 「領収書」を教務課へ提出

合宿終了後 2 週間以内に提出してください。なお、「補助費内訳」に記載された経費のみ旅費補助の対象となります。また、「請求書」ではお支払いができませんので、ご注意ください。

■交通費の添付資料

- ・公共交通機関（タクシーは除く）の場合 運賃・乗車区間（利用会社名）が分かる資料
- ・飛行機利用の場合 領収書

※上記以外の交通手段については、**旅費補助の対象となりません。**

■宿泊費の添付資料 領収書（教育活動実施日のみ対象。）

4. 支払い・領収書に関する注意事項について

- ・**クレジットカードは使用できません。**
- ・引率教員 1 名分の領収書を提出してください。
- ・領収書の宛名は、『**國學院大學 引率教員名**』としてください。
- ・領収書記載の金額が、宿泊費や会議室利用料など複数内容の合算である場合は、明細が分かるよう**但し書き欄に内訳を記載してもらってください。**なお、明細は別紙で提出いただいても構いませんが、**業者が発行したものに限り**ます。
- ・合宿終了後 2 週間以上経過した場合は、旅費補助を支給できないことがあります。

5. 合宿終了後について

- ・合宿終了後 2 週間以内に「卒論・ゼミ合宿出張報告書」を提出してください。
- ・「学外授業届」「補助費内訳」に記載された内容と領収証の金額が異なってしまった場合は、再度ご提出ください。

6. 令和 2 年度末（令和 3 年 3 月）実施分の申請について

旅費補助の請求額と合宿実施後の領収額が一致するよう、**宿泊先へ事前に料金を確認し（見積書添付でも可）、**「学外授業届」を**令和 3 年 2 月 5 日（金）までに**提出してください。また、合宿終了後 3 日以内に、領収書と「卒論・ゼミ合宿出張報告書」を速やかに提出してください。

7. 「学外授業届」「卒論・ゼミ合宿出張報告書」の保存場所について

[チームサイト] → [b_大学からのお知らせ] → [e1_教務課からのお知らせ] → [各種申請書]

■ 学生名簿

| | 学科 | 学年 | 学籍番号 | 氏名 | フリガナ | 備考 |
|----|----------|------|--------|--------|-----------|----|
| | 例) 日本文学科 | 3 年生 | 160001 | 國學院 太郎 | コカケイン タロウ | |
| 1 | | | | | | |
| 2 | | | | | | |
| 3 | | | | | | |
| 4 | | | | | | |
| 5 | | | | | | |
| 6 | | | | | | |
| 7 | | | | | | |
| 8 | | | | | | |
| 9 | | | | | | |
| 10 | | | | | | |
| 11 | | | | | | |
| 12 | | | | | | |
| 13 | | | | | | |
| 14 | | | | | | |
| 15 | | | | | | |
| 16 | | | | | | |
| 17 | | | | | | |
| 18 | | | | | | |
| 19 | | | | | | |
| 20 | | | | | | |

合計 名

國學院大學では、「個人情報の、保護に関する法律」を遵守し、個人情報の適正な取り扱いに努め、安全管理のために必要な措置を講じています。今回提出された個人情報は、学外授業参加者把握・連絡のために使用します。この利用の範囲を越えて使用すること、本人の同意を得ずに第三者に提供することはありません。(保有期間 1 年)

■ 補助費内訳

- ・ 日当 【旅費規程】(教員の部) 国内 (教授 3,400 円 准教授 3,100 円 助教等 2,800 円)

| 期間 | 日当単価 | | 日数 | 小計 |
|----|------|---|----|----|
| | | × | | |

- ・ 宿泊費 ※宿泊費の上限額は、1泊あたり 12,000 円です。補助額は、12,000 円までの、実費。

| 利用日 | 宿泊先 | 単価 | | 泊数 | 実費小計 | 補助額 |
|-------------------------------------------|-----|----|---|----|------|-----|
| | | | × | | | |
| | | | × | | | |
| | | | × | | | |
| | | | × | | | |
| | | | × | | | |
| 合計 12,000 円以上の場合は、補助額に 12,000 円と記入してください。 | | | | | | |

- ・ 交通費 ※交通費は、出張の経路に応じ、その運賃の実費を支給する。記入のない交通費は支給できません。

| 交通機関 | 利用日 | 発着地 | 運賃 | 急行・特急料金 | 小計 |
|------|-----|-----|----|---------|----|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合 計 | | | | | |

- ・ 施設使用費 ※1回あたり 5,000 円。補助額は、5,000 円までの実費。

| 利用日 | 宿泊先 | 使用料 | 小計 | 補助額 |
|-----------------------------------------|-----|-----|----|-----|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 合計 5,000 円以上の場合は、補助額に 5,000 円と記入してください。 | | | | |

- ・ 総合計

| | |
|---------|---|
| 総合計(実費) | 円 |
| 旅費交通費 | 円 |
| 施設使用費 | 円 |

| 日当 | 宿泊費 | 交通費 | 旅費交通費 | 施設使用費 | 施設使用費 | 合計 |
|----|-----|-----|-------|-------|-------|----|
| | | | | | | |

- ・ 補助額

| | |
|---------|---|
| 総合計(実費) | 円 |
| 旅費交通費 | 円 |
| 施設使用費 | 円 |

| 日当 | 宿泊費 | 交通費 | 旅費交通費 | 施設使用費 | 施設使用費 | 合計 |
|----|-----|-----|-------|-------|-------|----|
| | | | | | | |

【引率】様式 5(全学共通)

令和 年 月 日

國學院大學学長 殿

学部・職名 学部・

氏名 ①

卒論・ゼミ合宿出張報告書

卒論・ゼミ合宿を行いましたので、下記により出張報告いたします。

記

1.実施日程 令和 年 月 日 () ~ 令和 年 月 日 () (泊 日)

2.出張先

3.出張用務

4.報告事項 (任意に別途作成して結構です)

※実施後2週間以内に領収書とともにご提出ください。
合宿終了後、2週間以上経過した場合は、旅費補助を支給できないことがあります。

| | |
|------|-----|
| 学部長① | 課長① |
| ① | |

ゼミ合宿実施に関する実施要領

ゼミ合宿は、以下の要領にしたがって実施する。

1. ゼミ合宿の事前申請

実施1か月前に「学外授業届」(学部長承認印必要)の提出

※ 例年のルールだが、今年については直前提出を認めない。

※ 所属学部長には、必ず書類の確認を行っていただく。

2. ゼミ合宿の実施条件

① 参加人数

➤ 感染に不安を持つ学生には参加を強要しない

➤ 必要最低限の人数とする ⇒ 3, 4年生の合同合宿は出来るだけ避ける

② 合宿日程

➤ 日数制限は必要か? ⇒ 最短日数

③ 参加者の健康状態

➤ 合宿1週間前からの検温実施 ⇒ 発熱があった場合は参加を認めない

➤ 発熱がない場合でも風邪の症状がある場合は参加を認めない

➤ 合宿中の検温は必要か?

④ 移動手段

➤ 移動の時間・距離を考慮して合宿地を決定する ⇒ どの範囲までの移動を認める?

➤ 長距離バスは利用しない ⇒ 新幹線、鉄道在来線を推奨

➤ 貸切バス(マイクロバスなど)は利用しない

⑤ 宿泊環境

➤ 宿泊は相部屋にしない(シングルルームが望ましい)

➤ 懇親会は開催しない

⑥ 研修室環境

➤ 3密を回避する環境(広さ、換気、机の配置形式)を確保する

➤ マスク着用

⑦ その他

➤ ゼミ合宿スケジュールに観光、アクティビティなどは盛り込まない

学外授業（ゼミ合宿）実施における同意書

ゼミ合宿実施に際し、本同意書記載事項を確認のうえ、ご自身でチェックいただき、学外授業届と共に大学（教務課）へ提出をお願いします。参加学生の感染防止のためご協力をお願い致します。

1. 参加条件

- 合宿実施には、該当学生の同意を得る。（感染不安を持つ者は参加を強制しない）
- 合宿1週間前より参加者には検温を実施させて健康観察を行わせる
- 合宿1週間前に発熱のある学生は参加させない
- 風邪の症状、倦怠感、息苦しさ、胸部不快の症状がある学生は参加させない
- 同居の家族、アルバイト先などの身近に新型コロナウイルス感染が疑われる方がいる場合は参加させない
- 合宿2週間前までの間に、政府から入国制限、入国後の観察期間を必要とされる国・地域への渡航、並びに当該在住者との濃厚接触（2m以内で2時間以上）がある学生は参加させない
- 合宿前日には、参加学生の健康状態を確認する

2. 感染防止対策

- 日程は最短日数とする
- 参加人数は最少人数にする
- 実施地は移動中感染を避けるため遠方としない（感染観察都道府県以下の地域）
- 長距離バス・貸切バスは利用しない（鉄道が望ましい）
- 実施施設の感染防止対策を確認する（消毒液の配置、食事の方式、換気など）

記入欄：

- 宿泊環境には防止対策を講じる（相部屋を避ける）

宿泊方式：

- 研修室では3密対策を講じる（部屋の広さ、換気方法の確保、学生の配置）
- 3密となる懇親会は開催しない
- ゼミ合宿に関係のない行事は実施しない

令 年 月 日

以上の確認項目に則って学外授業を安全に実施します。

所属学部： _____

引率者名： _____ 印

① 社会・生活の調査と分析を通して、観光まちづくりに寄与する人材養成のための履修モデル

<本モデル固有の履修上の特徴>

- ・ 1年次から2年次にかけて共通教育科目の國學院科目群とSTEM系科目群を履修しながら、シチズンシップ科目を履修します。
- ・ 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）が始まる2年次後期以降、メソッド科目と展開科目発展のⅠ類（社会）の科目を特に多く履修しながら、展開科目発展のⅢ類（政策・計画）の科目を多く履修します。

<本モデルが目指す人材>

- ・ 観光まちづくりの体系的な基礎学習を基盤としながらも、地域を取り巻く社会の分析と計画や政策の分析・策定・実行のための能力を強化し、このアプローチから観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）を始めとする共同作業の場においてリードできる人材を目指します。
- ・ 進路として、公務員、コンサルタント、ジャーナリストや、NPO、NGO、出版、放送、広告、商社、IT、金融など幅広い分野で活躍する人材を想定しています。

太字：必修科目、（）：単位数※無記載は2単位

| | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 共通教育 | 神道と文化 英語Ⅰ・Ⅱ 第二外国語Ⅰ・Ⅱ 日本文化を知るA コンピュータと情報Ⅰ 科学的思考法 | 英語Ⅲ・Ⅳ 國學院の学び 情報科学入門 政治と社会参加(NPO) | | |
| 導入 | 社会学概論 まちづくりと観光 | | | |
| メソッド | 社会調査法入門 統計分析の基礎 | データサイエンス 質的調査法 | プロダクトデザイン（地域と杉） 多変量解析 | |
| 演習 | 導入ゼミナール | 観光まちづくり演習Ⅰ 観光まちづくり演習Ⅱ(4) 基礎ゼミナールB | 観光まちづくり演習Ⅲ(4) 専門ゼミナール | 卒業研究(4) |
| 展開・基礎 | [Ⅰ]文化社会学 コミュニケーション論 [Ⅱ]地域資源論 博物館概論 [Ⅲ]公共政策概論 [Ⅳ]観光学概論 観光マーケティング | [Ⅰ]地域と環境の社会学 グローバリゼーション論 [Ⅱ]都市建築史 民俗学概論 保全生態学概論 [Ⅲ]地域デザイン論 都市と地域の交通 [Ⅳ]観光事業論 | | |
| 展開・発展 | | [Ⅰ]都市とメディアの社会学 | [Ⅰ]ジェンダーの社会学 NPOと市民社会 観光社会学 文化人類学 [Ⅱ]地域文化創造論 風景計画論 文化行政・文化財行政概論 [Ⅲ]まちづくり論 農山漁村論 住民参加と合意形成 地域減災論 リノベーション論 [Ⅳ]地域の観光情報メディア | |
| トピックス | | ソーシャル・イノベーション | | |
| 関連 | 哲学・倫理学 | | | |
| 単位数 | 42単位 | 42単位 | 40単位 | |

合計 124 単位（博物館学課程の単位は含まない）

② 歴史・文化の保存と活用を通して、観光まちづくりに寄与する人材養成のための履修モデル

<本モデル固有の履修上の特徴>

- ・ 1年次から2年次にかけて共通教育科目の國學院科目群を履修します。
- ・ 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）が始まる2年次後期以降、展開科目発展からⅡ類（資源）の科目を中心に歴史・文化を主な対象として扱う科目を各類から履修し、博物館学課程を履修します。

<本モデルが目指す人材>

- ・ 観光まちづくりの体系的な基礎学習を基盤とし、歴史・文化の保存と活用につなげていくことを目指して、地域を取り巻く社会の分析、地域の空間構造・資源の把握、計画や政策の分析・策定・実行、地域主体の交流・産業の創出のための能力をバランス良く強化し、観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）を始めとする共同作業の場においてリードできる人材を目指します。
- ・ 進路として、歴史・文化の保存と活用に直接関与する博物館等の学芸員や職員、公務員、歴史・文化を有する地域の観光協会・DMO・まちづくり組織の職員、歴史・文化を活用した宿泊業や旅行業の分野で活躍する人材、上記に関する情報を集め、編集し、発信する出版、放送、広告等の分野で活躍する人材を想定しています。

太字：必修科目、（）：単位数※無記載は2単位

| | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 共通教育 | 神道と文化 英語Ⅰ・Ⅱ 第二外国語Ⅰ・Ⅱ 國學院の学び 日本文化を知るA コンピュータと情報Ⅰ | 英語Ⅲ・Ⅳ Japan Studies 地球環境と人間 比較文化論Ⅰ | | |
| 導入 | 社会学概論 まちづくりと観光 | | | |
| メソッド | 社会調査法入門 統計分析の基礎 | プロダクトデザイン（地域と杉） | 質的調査法 | |
| 演習 | 導入ゼミナール 基礎ゼミナールA | 観光まちづくり演習Ⅰ 観光まちづくり演習Ⅱ(4) | 観光まちづくり演習Ⅲ(4) 専門ゼミナール | 卒業研究(4) |
| 展開・基礎 | [Ⅰ]文化社会学 コミュニケーション論 [Ⅱ]地域資源論 博物館概論 [Ⅲ]公共政策概論 [Ⅳ]観光学概論 観光マーケティング | [Ⅰ]地域と環境の社会学 グローバリゼーション論 [Ⅱ]都市建築史 民俗学概論 [Ⅲ]地方自治概論 地域デザイン論 [Ⅳ]観光政策・計画論 観光事業論 | | |
| 展開・発展 | | [Ⅱ]地域遺産論 風景計画論 [Ⅲ]まちづくり論 [Ⅳ]地域の観光情報メディア | [Ⅰ]ジェンダーの社会学 文化人類学 [Ⅱ]地域文化創造論 文化行政・文化財政概論 世界遺産論 [Ⅲ]行財政概論 都市保全論 リノベーション論 アートと地域振興 [Ⅳ]観光地経営論 観光食マネジメント論 世界の観光政策 田園回帰論 | |
| トピックス | | | 文化芸術政策論 | |
| 関連 | | 博物館学課程(15) | | |
| 単位数 | 42単位 | 42単位 | 40単位 | |

合計 124 単位（博物館学課程の単位は含まない）

③ 自然・環境の保護と利用を通して、観光まちづくりに寄与する人材養成のための履修モデル

＜本モデル固有の履修上の特徴＞

- ・1年次から2年次にかけて共通教育科目の國學院科目群及びSTEM系科目群を履修します。
- ・観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）が始まる2年次後期以降、展開科目発展からⅡ類（資源）の科目を中心に自然・環境を主な対象として扱う科目を各類から履修し、関連科目も履修します。

＜本モデルが目指す人材＞

- ・観光まちづくりの体系的な基礎学習を基盤とし、自然・環境の保護と利用につなげていくことを目指して、地域を取り巻く社会の分析、地域の空間構造・資源の把握、計画や政策の分析・策定・実行、地域主体の交流・産業の創出のための能力をバランス良く強化し、観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）を始めとする共同作業の場においてリードできる人材を目指します。
- ・進路として、自然・環境の保護と利用に直接関与する公務員や環境関連組織、観光協会・DMO・まちづくり組織の職員、自然・環境を利用した宿泊業や旅行業の分野で活躍する人材、上記に関する情報を集め、編集し、発信する出版、放送、広告等の分野で活躍する人材を想定しています。

※太字：必修科目、（）：単位数※無記載は2単位

| | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 共通教育 | 神道と文化 英語Ⅰ・Ⅱ 第二外国語Ⅰ・Ⅱ 國學院の学び 日本文化を知るA コンピュータと情報Ⅰ 科学的思考法 | 英語Ⅲ・Ⅳ Japan Studies 地球環境と人間 | | |
| 導入 | 社会学概論 まちづくりと観光 | | | |
| メソッド | 社会調査法入門 統計分析の基礎 | 質的調査法 | 地理空間情報分析 | |
| 演習 | 導入ゼミナール | 観光まちづくり演習Ⅰ 観光まちづくり演習Ⅱ(4) 基礎ゼミナールB | 観光まちづくり演習Ⅲ(4) 専門ゼミナール | 卒業研究(4) |
| 展開・基礎 | [Ⅰ]コミュニケーション論 [Ⅱ]地域資源論 博物館概論 [Ⅲ]公共政策概論 [Ⅳ]観光学概論 観光マーケティング | [Ⅰ]地域と環境の社会学 グローバルゼミナール論 [Ⅱ]民俗学概論 保全生態学概論 [Ⅲ]国土・都市計画論 都市と地域の交通 [Ⅳ]観光政策・計画論 | | |
| 展開・発展 | | [Ⅱ]風景計画論 レクリエーション計画論 [Ⅲ]行財政概論 まちづくり論 | [Ⅰ]都市とメディアの社会学 観光社会学 [Ⅱ]地域遺産論 文化行政・文化財行政概論 自然/環境保護行政概論 [Ⅲ]農山漁村論 住民参加と合意形成 地域減災論 [Ⅳ]地域の観光情報メディア 観光地経営論 観光食マネジメント論 観光経済論 田園回帰論 | |
| トピックス | | | 観光まちづくりインターンシップ | |
| 関連 | 地理学概論 | 神社ネットワーク論Ⅰ | | |
| 単位数 | 42単位 | 42単位 | 40単位 | |

合計 124 単位

④ 公共政策を通して、観光まちづくりに寄与する人材養成のための履修モデル

＜本モデル固有の履修上の特徴＞

- ・1年次から2年次にかけて共通教育科目の國學院科目群を履修しながら、シチズンシップ科目群で法学や行政に関わる科目、専門教養科目群で経済に関わる科目を履修します。
- ・観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）が始まる2年次後期以降、展開科目発展からⅢ類（政策・計画）の科目を特に多く履修しながら、メソッド科目、トピックス科目を多く履修します。

＜本モデルが目指す人材＞

- ・観光まちづくりの体系的な基礎学習を基盤としながらも、計画や政策の分析・策定・実行のための能力を強化し、このアプローチから観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）を始めとする共同作業の場においてリードできる人材を目指します。また、3年次以降は、トピックス科目を契機に実務的なものの見方も兼ね備えていきます。
- ・進路として、公務員、コンサルタント、NPO、NGO等の職員や、出版、放送、広告の分野で活躍する人材を想定しています。

※太字：必修科目、（）：単位数※無記載は2単位

| | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 共通教育 | 神道と文化 英語Ⅰ・Ⅱ 第二外国語Ⅰ・Ⅱ 日本文化を知るA コンピュータと情報Ⅰ 法学(日本国憲法) 行政と市民生活 | 英語Ⅲ・Ⅳ 國學院の学び 日本の経済 | | |
| 導入 | 社会学概論 まちづくりと観光 | | | |
| メソッド | 社会調査法入門 統計分析の基礎 | パブリックデザイン（地域と公共空間） 質的調査法 | 多変量解析 | |
| 演習 | 導入ゼミナール 基礎ゼミナールA | 観光まちづくり演習Ⅰ 観光まちづくり演習Ⅱ(4) | 観光まちづくり演習Ⅲ(4) 専門ゼミナール | 卒業研究(4) |
| 展開・基礎 | [Ⅰ]文化社会学 [Ⅱ]地域資源論 博物館概論 [Ⅲ]公共政策概論 [Ⅳ]観光学概論 観光マーケティング | [Ⅰ]地域と環境の社会学 グローバルゼーション論 [Ⅱ]都市建築史 [Ⅲ]地方自治概論 国土・都市計画論 都市と地域の交通 [Ⅳ]観光政策・計画論 | | |
| 展開・発展 | | [Ⅰ]ジェンダーの社会学 [Ⅱ]風景計画論 [Ⅲ]行財政概論 農山漁村論 | [Ⅰ]コミュニティ論 [Ⅱ]地域文化創造論 文化行政・文化財行政概論 [Ⅲ]まちづくり論 都市保全論 住民参加と合意形成 地域減災論 交通計画 アートと地域振興 [Ⅳ]地域の観光情報メディア 世界の観光政策 田園回帰論 | |
| トピックス | | | 文化芸術政策論 観光まちづくりインターンシップ | |
| 関連 | | 地域と都市の経済 | | |
| 単位数 | 42単位 | 42単位 | 40単位 | |

合計 124 単位

⑤ 空間づくりや関連する計画づくりを通して、観光まちづくりに寄与する人材養成のための履修モデル

<本モデル固有の履修上の特徴>

・1年次から2年次にかけて、共通教育科目のSTEM系科目群を履修しながら、シチズンシップ科目群で法と社会参加に関わる科目、専門教養科目群で日本の経済に関わる科目を履修します。

・観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）が始まる2年次後期以降、メソッド科目とトピックス科目を特に多く履修しながら、展開科目発展でⅡ類（資源）とⅢ類（政策・計画）の科目、関連科目を多く履修します。

<本モデルが目指す人材>

・観光まちづくりの体系的な基礎学習を基盤とし、空間づくりや計画づくりにつなげていくことを目指して、地域を取り巻く社会の分析、地域の空間構造・資源の把握、計画や政策の分析・策定・実行のための能力をバランス良く強化し、観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）を始めとする共同作業の場においてリードできる人材を目指します。また、2年次以降、トピックス科目を契機に実務的なものの見方を兼ね備えていきます。

・進路として、宿泊業、建設業、不動産業、運輸交通業の分野や、観光協会・DMO、まちづくり組織の職員、公務員として活躍する人材を想定しています。

※太字：必修科目、（）：単位数※無記載は2単位

| | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 共通教育 | 神道と文化 英語Ⅰ・Ⅱ 第二外国語Ⅰ・Ⅱ コンピュータと情報Ⅰ 情報科学入門 科学的思考法 | 英語Ⅲ・Ⅳ 地球環境と人間 法と社会参加 日本の経済 | | |
| 導入 | 社会学概論 まちづくりと観光 | | | |
| メソッド | 社会調査法入門 統計分析の基礎 プログラミングと数学 基礎 | データサイエンス | パブリックデザイン(地域と公共空間) 地理空間情報分析 | |
| 演習 | 導入ゼミナール | 観光まちづくり演習Ⅰ 観光まちづくり演習Ⅱ(4) 基礎ゼミナールB | 観光まちづくり演習Ⅲ(4) 専門ゼミナール | 卒業研究(4) |
| 展開・基礎 | [Ⅰ]コミュニケーション論 [Ⅱ]地域資源論 博物館概論 [Ⅲ]公共政策概論 [Ⅳ]観光学概論 観光マーケティング | [Ⅰ]グローバルゼーション論 [Ⅱ]都市建築史 保全生態学概論 [Ⅲ]地域デザイン論 国土・都市計画論 都市と地域の交通 [Ⅳ]観光政策・計画論 | | |
| 展開・発展 | | [Ⅱ]風景計画論 [Ⅳ]観光行動論 宿泊産業論 | [Ⅰ]都市とメディアの社会学 [Ⅱ]レクリエーション計画論 自然/環境保護行政概論 世界遺産論 [Ⅲ]まちづくり論 都市保全論 交通計画 地域減災論 リノベーション論 [Ⅳ]観光地経営論 | |
| トピックス | | 地域ブランディング論 | 不動産投資論 観光危機管理論 | |
| 関連 | 地理学概論 | | 神社ネットワーク論I | |
| 単位数 | 42単位 | 42単位 | 40単位 | |

合計 124 単位

⑥ 観光関連産業での事業・経営を通して、観光まちづくりに寄与する人材養成のための履修モデル

<本モデル固有の履修上の特徴>

- ・1年次から2年次にかけて共通教育科目の國學院科目群を履修しながら、STEM系科目群で情報科学系の科目、専門教養科目群で経済経営系の科目を履修します。
- ・観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）が始まる2年次後期以降、展開科目発展でⅣ類（交流・産業）の科目とトピックス科目を特に多く履修します。

<本モデルが目指す人材>

- ・観光まちづくりの体系的な基礎学習を基盤としながらも、地域主体の交流・産業を創出するための能力を強化し、このアプローチから観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）を始めとする共同作業の場においてリードできる人材を目指します。また、1年次からトピックス科目を履修し、実務的なものの方見方を兼ね備えていきます。
- ・進路として、宿泊業、旅行業、地域の観光協会・DMO等の観光産業及び、運輸交通業、起業、商社、IT、金融、広告等の観光関連部門で活躍する人材を想定しています。

※太字：必修科目、（）：単位数※無記載は2単位

| | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 共通教育 | 神道と文化 英語Ⅰ・Ⅱ 第二外国語Ⅰ・Ⅱ 日本文化を知るA コンピュータと情報Ⅰ 経済理論入門 | 英語Ⅲ・Ⅳ Japan Studies 情報科学入門 経済経営数学入門 | | |
| 導入 | 社会学概論 まちづくりと観光 | | | |
| メソッド | 社会調査法入門 統計分析の基礎 | 質的調査法 | | |
| 演習 | 導入ゼミナール 基礎ゼミナールA | 観光まちづくり演習Ⅰ 観光まちづくり演習Ⅱ(4) | 観光まちづくり演習Ⅲ(4) 専門ゼミナール | 卒業研究(4) |
| 展開・基礎 | [Ⅰ]コミュニケーション論 [Ⅱ]地域資源論 博物館概論 [Ⅲ]公共政策概論 [Ⅳ]観光学概論 観光マーケティング | [Ⅰ]グローバリゼーション論 [Ⅱ]保全生態学概論 [Ⅲ]地域デザイン論 国土・都市計画論 都市と地域の交通 [Ⅳ]観光政策・計画論 観光事業論 | | |
| 展開・発展 | | [Ⅳ]観光行動論 ホスピタリティ・マネジメント論 地域の観光情報メディア 旅行産業論 | [Ⅰ]都市とメディアの社会学 観光社会学 [Ⅱ]地域遺産論 地域文化創造論 [Ⅲ]農山漁村論 地域減災論 アートと地域振興 [Ⅳ]宿泊産業論 観光地経営論 観光食マネジメント論 世界の観光政策 観光経済論 田園回帰論 | |
| トピックス | 経営学概論 | | 運輸・観光実践論 観光まちづくりインターンシップ | |
| 関連 | | 観光心理学 | | |
| 単位数 | 42単位 | 42単位 | 40単位 | |

合計 124 単位

「観光まちづくりインターンシップ」受入先一覧

| 区分 | 名称 | 住所 | 受入人数 |
|---------------|------------------------|------------------------|------|
| 地方公共団体 | 滝川市役所 | 北海道滝川市大町1丁目2-15 | 2名以内 |
| 地方公共団体 | 日光市役所 | 栃木県日光市今市本町1番地 | 2名以内 |
| 地方公共団体 | 上里町役場 | 埼玉県児玉郡上里町七本木5518 | 2名以内 |
| 地方公共団体 | 渋谷区役所 | 渋谷区宇田川町1-1 | 2名以内 |
| 地方公共団体 | 立科町役場 | 長野県北佐久郡立科町芦田2532 | 2名以内 |
| 地方公共団体 | 小値賀町役場 | 長崎県北松浦郡小値賀町笛吹郷2376番地1 | 2名以内 |
| 地方公共団体 | 横浜市役所 | 横浜市中区本町6丁目50番地の10 | 2名以内 |
| NPO、観光協会、DMO等 | NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構 | 北海道釧路市阿寒町阿寒湖温泉2丁目6-20 | 2名以内 |
| NPO、観光協会、DMO等 | 一般社団法人あおつな創出プロジェクト | 青森市北金沢2-19-11 | 2名以内 |
| NPO、観光協会、DMO等 | 一般社団法人草津温泉観光協会 | 群馬県吾妻郡草津町草津28 | 2名以内 |
| NPO、観光協会、DMO等 | 一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社 | 埼玉県秩父市熊木町9-5 秩父ビジネスプラザ | 2名以内 |
| NPO、観光協会、DMO等 | NPO法人佐原アカデミア | 千葉県香取市イ1921-16 | 2名以内 |
| NPO、観光協会、DMO等 | NPO法人たいとう歴史都市研究所 | 台東区谷中6丁目1-29 | 2名以内 |
| NPO、観光協会、DMO等 | NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター | 長野県下伊那郡泰阜村6342-2 | 2名以内 |
| NPO、観光協会、DMO等 | 一般社団法人由布市まちづくり観光局 | 大分県由布市湯布院町川北4-1 | 2名以内 |
| NPO、観光協会、DMO等 | 隠岐の島町観光協会 | 島根県隠岐郡隠岐の島町中町目貫の四61番地 | 2名以内 |
| NPO、観光協会、DMO等 | 一般社団法人海士町観光協会 | 島根県隠岐郡海士町福井1365-5 | 2名以内 |
| NPO、観光協会、DMO等 | 温泉津温泉旅館組合 | 島根県大田市温泉津町温泉津 | 2名以内 |
| NPO、観光協会、DMO等 | NPO法人楠クリーン村 | 山口県宇部市今富25-1 | 2名以内 |
| 旅館・ホテル | つるや/シマブルー/ルルド | 群馬県吾妻郡中之条町大字四万4372-1 | 2名以内 |
| 旅館・ホテル | 強羅花扇 | 神奈川県足柄下郡箱根町強羅1300-681 | 2名以内 |
| 旅館・ホテル | 小石屋旅館/雄川閣 | 長野県下高井郡山ノ内町大字平穏2277番地 | 2名以内 |
| 旅館・ホテル | ホテル五龍館 | 長野県北安曇郡白馬村大字北城3353 | 2名以内 |
| 旅館・ホテル | 角上楼/井筒楼 | 愛知県田原市福江町下地38 | 2名以内 |
| ゲストハウス | アサリハウス | 島根県江津市浅利 | 2名以内 |

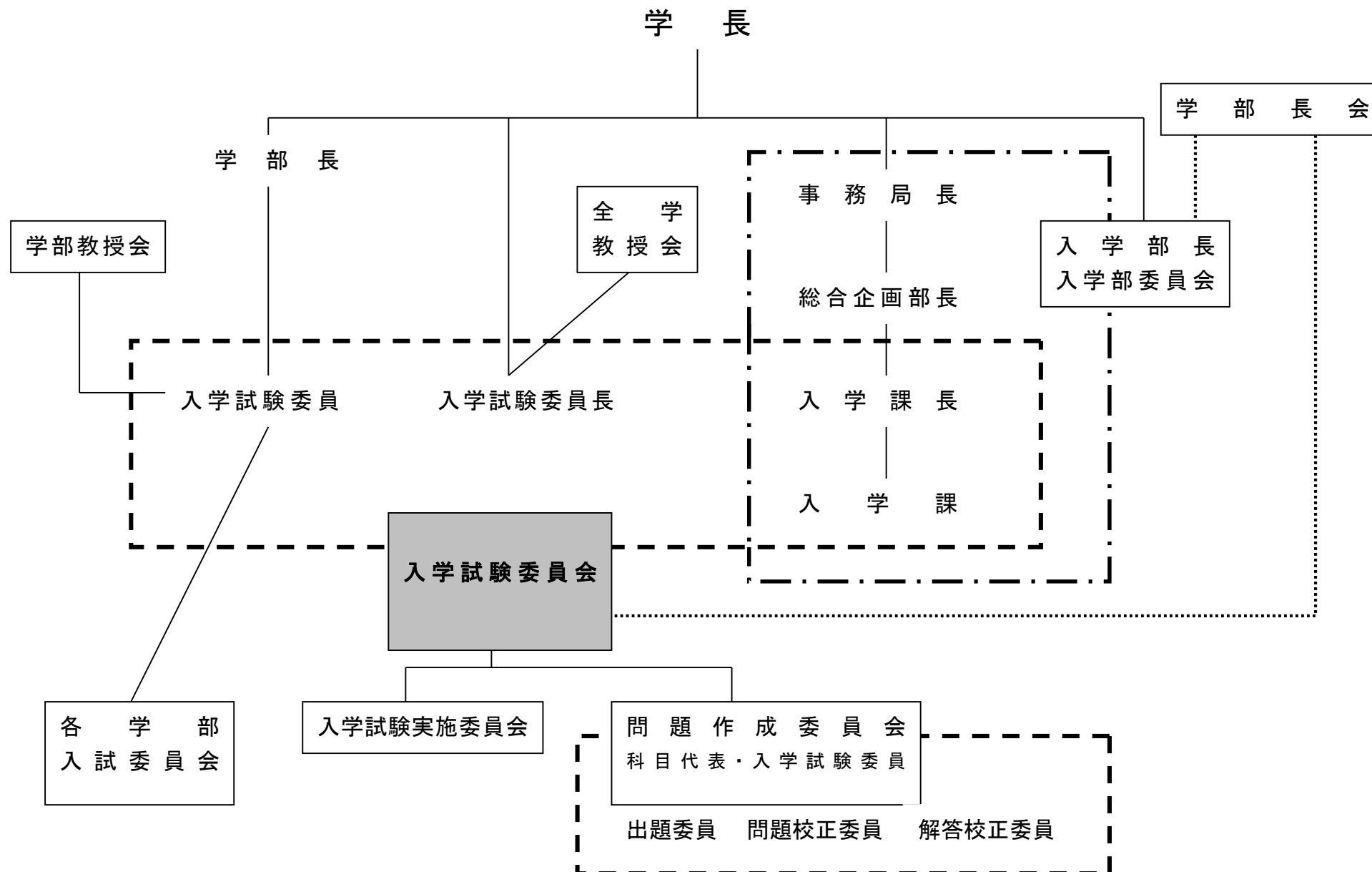
インターンシップの受け入れ実績のある主な団体（過去5年）

| 区分 | 名称 | 過去の受入実績数 |
|--------|---------------------|----------|
| 官公庁 | 農林水産省 | 4 |
| 官公庁 | 厚生労働省 | 2 |
| 官公庁 | 財務省 | 2 |
| 地方公共団体 | 北海道庁 | 2 |
| 地方公共団体 | 五所川原市役所 | 2 |
| 地方公共団体 | 茨城県 | 11 |
| 地方公共団体 | 栃木県庁 | 3 |
| 地方公共団体 | 宇都宮市役所 | 2 |
| 地方公共団体 | 群馬県庁 | 7 |
| 地方公共団体 | 館林市役所 | 2 |
| 地方公共団体 | 埼玉県庁 | 8 |
| 地方公共団体 | 千葉県庁 | 17 |
| 地方公共団体 | 千葉市役所 | 17 |
| 地方公共団体 | 船橋市役所 | 2 |
| 地方公共団体 | 東京都庁 | 5 |
| 地方公共団体 | 杉並区役所 | 3 |
| 地方公共団体 | 町田市役所 | 3 |
| 地方公共団体 | 厚木市役所 | 6 |
| 地方公共団体 | 横須賀市役所 | 2 |
| 地方公共団体 | 戸塚区役所 | 2 |
| 地方公共団体 | 川崎市役所 | 2 |
| 地方公共団体 | 大和市役所 | 2 |
| 地方公共団体 | 静岡県庁 | 2 |
| 地方公共団体 | 磐田市役所 | 2 |
| NPO等 | N P O 法人 じぶん未来クラブ | 7 |
| NPO等 | N P O 法人 環境ネットワーク文京 | 5 |
| 金融 | 野村証券株式会社 | 24 |
| 金融 | S M B C 日興証券株式会社 | 13 |
| 金融 | 三井住友銀行 | 11 |
| 金融 | みずほ証券株式会社 | 7 |
| 金融 | りそなグループ | 6 |
| 金融 | 川崎信用金庫 | 4 |
| 金融・保険 | ブロードマインド株式会社 | 3 |
| 金融 | 丸三証券株式会社 | 2 |
| 企業等 | 株式会社産業経済新聞社 | 14 |

| 区分 | 名称 | 過去の受入実績数 |
|-----|----------------------|----------|
| 企業等 | 株式会社ナイスク | 11 |
| 企業等 | 株式会社シンミドウ | 7 |
| 企業等 | 星野リゾート・グループ | 6 |
| 企業等 | 日本貨物鉄道株式会社 | 6 |
| 企業等 | ケイアイスター不動産グループ | 5 |
| 企業等 | 株式会社マインドシェア | 5 |
| 企業等 | 国際自動車株式会社 | 4 |
| 企業等 | 株式会社フューチャー・デザイン・ラボ | 4 |
| 企業等 | 株式会社ライブレボリューション | 4 |
| 企業等 | 住友林業ホームテック株式会社 | 4 |
| 企業等 | 株式会社新星出版社 | 4 |
| 企業等 | 株式会社Plan-Do-See | 3 |
| 企業等 | 株式会社WESYM | 3 |
| 企業等 | 株式会社インター・ビジネス・ネットワーク | 3 |
| 企業等 | スターツコーポレーション株式会社 | 3 |
| 企業等 | 株式会社JALスカイ | 3 |
| 企業等 | 株式会社Voyage | 2 |
| 企業等 | クラブツーリズム株式会社 | 2 |
| 企業等 | 株式会社トータスホーム | 2 |
| その他 | 東京商工会議所 | 2 |
| その他 | 矢野経済研究所 | 2 |

入学試験委員会関係組織図

令和2年3月現在



○國學院大學専任教職員の定年に関する規程

昭和42年3月17日

第1条 本学専任教職員の定年に関しては本規程による。

第2条 本学専任教職員の定年を次のように定める。

(1)専任教員 70歳

(2)事務局職員 65歳

第3条 定年により退職する時期は、定年に達した日の属する学年度の末日とする。

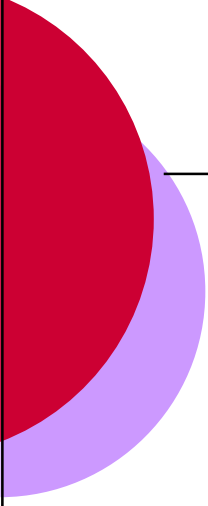
第4条 学長は、定年に達した教員で特に在職を必要と認める者については、教授会の議を経て理事会に諮り再委嘱することができる。

第5条 学長は、定年に達した職員で特に在職を必要と認める者については、理事会に諮り再雇傭することができる。

附 則

第6条 この規程は、昭和41年4月1日から施行する。

第7条 この規程の施行に際し既に定年に達している者および昭和42年3月末日までに定年に達する者については、経過措置として昭和43年3月末日をもつて定年退職するを原則とする。



**國學院大學
たまプラーザキャンパス
令和7年度 時間割表(案)**

教室・演習室等について

※この『時間割表』で、「教室等」欄の略称は、次の教室・演習室等を示しています。

| 【一般教室】 | | | |
|--------|----------|-----------------|---------|
| 棟 | 教室 | 座席数 | 教室の使用形態 |
| 1号館 | 1101 | 246 共用 | |
| 1号館 | 1102 | 63 共用 | |
| 1号館 | 1103 | 168 共用 | |
| 1号館 | 1104 | 168 共用 | |
| 1号館 | 1105 | 168 共用 | |
| 1号館 | 1106 | 99 共用 | |
| 1号館 | 1201 | 225 共用 | |
| 1号館 | 1202 | 63 共用 | |
| 1号館 | 1203 | 63 共用 | |
| 1号館 | 1204 | 63 共用 | |
| 1号館 | 1206 | 63 共用 | |
| 1号館 | 1207 | 63 共用 | |
| 1号館 | 1208 | 72 人間開発学部専用 | |
| 1号館 | 1303 | 63 共用 | |
| 1号館 | 1304 | 63 共用 | |
| 1号館 | 1307 | 63 共用 | |
| 1号館 | 1308 | 63 共用 | |
| 1号館 | 1402 | 63 共用 | |
| 1号館 | 1403 | 63 共用 | |
| 1号館 | 1405 | 63 共用 | |
| 1号館 | 1406 | 63 共用 | |
| 1号館 | 1407 | 63 共用 | |
| 1号館 | 1408 | 63 共用 | |
| 1号館 | 1410 | 416 共用 | |
| 1号館 | 1411 | 416 共用 | |
| 1号館 | 1412 | 180 共用 | |
| 1号館 | 講堂(1503) | 432 共用 | |
| 1号館 | 1601 | 63 共用 | |
| 1号館 | 1602 | 63 共用 | |
| 1号館 | 1603 | 63 共用 | |
| 1号館 | 1604 | 63 共用 | |
| 1号館 | 1605 | 504 共用 | |
| 若木21 | 講義室1 | 200 観光まちづくり学部専用 | |
| 若木21 | 講義室2 | 200 観光まちづくり学部専用 | |
| 若木21 | 講義室3 | 200 観光まちづくり学部専用 | |
| 若木21 | 講義室4 | 150 観光まちづくり学部専用 | |
| 若木21 | 講義室5 | 150 観光まちづくり学部専用 | |
| 若木21 | 講義室6 | 30 観光まちづくり学部専用 | |
| 若木21 | スタジオ1 | 100 観光まちづくり学部専用 | |
| 若木21 | スタジオ2 | 100 観光まちづくり学部専用 | |
| 若木21 | スタジオ3 | 100 観光まちづくり学部専用 | |
| 若木21 | 演習室1 | 25 観光まちづくり学部専用 | |
| 若木21 | 演習室2 | 25 観光まちづくり学部専用 | |
| 若木21 | 演習室3 | 25 観光まちづくり学部専用 | |
| 若木21 | 演習室4 | 25 観光まちづくり学部専用 | |
| 若木21 | 演習室5 | 25 観光まちづくり学部専用 | |
| 若木21 | 演習室6 | 25 観光まちづくり学部専用 | |
| 若木21 | 演習室7 | 25 観光まちづくり学部専用 | |
| 若木21 | 演習室8 | 25 観光まちづくり学部専用 | |
| 若木21 | 演習室9 | 25 観光まちづくり学部専用 | |
| 若木21 | 演習室10 | 25 観光まちづくり学部専用 | |
| 若木21 | 演習室11 | 25 観光まちづくり学部専用 | |
| 若木21 | 演習室12 | 25 観光まちづくり学部専用 | |

| 【一般教室】 | | | |
|--------|-------|-----|-------------|
| 棟 | 教室 | 座席数 | 教室の使用形態 |
| 若木21 | 演習室13 | 25 | 観光まちづくり学部専用 |
| 若木21 | 演習室14 | 25 | 観光まちづくり学部専用 |
| 若木21 | 演習室15 | 25 | 観光まちづくり学部専用 |
| 若木21 | 演習室16 | 25 | 観光まちづくり学部専用 |
| 若木21 | 演習室17 | 25 | 観光まちづくり学部専用 |
| 若木21 | 演習室18 | 25 | 観光まちづくり学部専用 |
| 若木21 | 演習室19 | 25 | 観光まちづくり学部専用 |
| 若木21 | 演習室20 | 25 | 観光まちづくり学部専用 |
| 若木21 | 演習室21 | 25 | 観光まちづくり学部専用 |
| 若木21 | 演習室22 | 25 | 観光まちづくり学部専用 |
| 若木21 | 演習室23 | 25 | 観光まちづくり学部専用 |
| 若木21 | 演習室24 | 25 | 観光まちづくり学部専用 |
| 若木21 | 演習室25 | 25 | 観光まちづくり学部専用 |
| 若木21 | 演習室26 | 25 | 観光まちづくり学部専用 |
| 若木21 | 演習室27 | 25 | 観光まちづくり学部専用 |
| 若木21 | 演習室28 | 25 | 観光まちづくり学部専用 |

| 【特別教室】 | | | |
|--------|----------------|-----------|----------|
| 棟 | 教室 | 座席数 | 教室の使用形態 |
| 1号館 | 理科実験室(1205) | 72 | 人間開発学部専用 |
| 1号館 | ピアノレッスン室1 | 16 | 人間開発学部専用 |
| 1号館 | ピアノレッスン室2 | 8 | 人間開発学部専用 |
| 1号館 | 音楽教室(1209) | 36 | 人間開発学部専用 |
| 1号館 | 調理実習室(1301) | 54+α | 人間開発学部専用 |
| 1号館 | 多目的室(1302) | — | 共用 |
| 1号館 | 図画工作室(1305) | 72+α | 人間開発学部専用 |
| 1号館 | 図画工作室準備室(1306) | — | 人間開発学部専用 |
| 1号館 | リトミック室(1401) | — | 人間開発学部専用 |
| 1号館 | 被服実習室(1404) | 54 | 人間開発学部専用 |
| 1号館 | ICT教室(1409) | 36(児童用椅子) | 人間開発学部専用 |
| 1号館 | CP教室 | PC60台 | 共用 |
| 1号館 | CP自習室1 | PC60台 | 共用 |
| 1号館 | CP自習室2 | PC30台 | 共用 |
| 1号館 | 実験実習室(1501) | 60 | 人間開発学部専用 |
| 1号館 | 教材倉庫(1502) | — | 共用 |
| 1号館 | 多目的室(1504) | 70 | 人間開発学部専用 |
| 1号館 | 乳児室(1505) | — | 人間開発学部専用 |
| 1号館 | 観察室(1506) | 12 | 人間開発学部専用 |
| 1号館 | 保育室(1507) | 28(幼児用椅子) | 人間開発学部専用 |
| 1号館 | 教材倉庫(1508) | — | 人間開発学部専用 |

| 【その他】 | | | |
|-------------------|--------------|-----|----------|
| 棟 | 教室 | 座席数 | 教室の使用形態 |
| SPORTS SQUARE1 地下 | 剣道場 | | 共用 |
| | SS1演習室1 | | 人間開発学部専用 |
| | SS1演習室2 | | 人間開発学部専用 |
| | SS1トレーニングルーム | | 共用 |
| SPORTS SQUARE1 1階 | アリーナ | | 共用 |
| SPORTS SQUARE1 2階 | バイオメカニクス実験室 | | 人間開発学部専用 |
| | 生理学実験室1 | | 人間開発学部専用 |
| | 生理学実験室2 | | 人間開発学部専用 |
| 雨天体操場 | 体操場 | | 共用 |
| SPORTS SQUARE2 | 室内練習場 | | 共用 |
| 運動場 | 野球場 | | 共用 |
| | 球技場 | | 共用 |
| | テニスコート | | 共用 |
| SPORTS SQUARE3 2階 | 柔道場 | | 共用 |
| SPORTS SQUARE3 3階 | 多目的ホール | | 共用 |
| 東急アトリオドゥエ | プール | | 共用 |

月曜日 1時限 (9:00~10:30)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 | |
|------|-----------|--------|------------|------------------|-----------|-------------|
| 前期 | 観光まちづくり学部 | 1 | 英語 I | バックジョン | 1405 | |
| | | 1 | 英語 I | 首藤理彩子 | 1406 | |
| | | 1 | 英語 I | 小野雅子 | 1407 | |
| | | 1 | 英語 I | 宝喜みどり | 1403 | |
| | | 1 | 英語 I | 増山栄一 | 1408 | |
| | | 2 | 観光政策・計画論 | 梅川智也、堀木美告 | 講義室1 | |
| | | 2 | 都市建築史 | 浅野聡 | 講義室2 | |
| | | 3 | NPOと市民社会 | 中馬祥子 | 講義室3 | |
| | | 人間開発学部 | | | コンピュータと情報 | 坂本 正徳 |
| | | | | 生涯スポーツ実技(卓球) | 志村 広子 | 多目的ホール |
| | | | | 英語I | 戸嶋 真弓 | 1202 |
| | | | | 英語I | 久保田 正人 | 1303 |
| | | | | 英語I | 土肥 充 | 1307 |
| | | | | 英語I | 新堀 孝 | 1308 |
| | | | | 初等科教育法(体育) | 川田 裕樹 | アリーナ |
| | | | | メンタルヘルス | 川渕 竜也 | 1103 |
| | | | | 社会福祉 | 廣井 雄一 | 1411 |
| | | | | 保育表現技術(身体表現) | 青木 康太郎 | 1207 |
| | | | 初等科教育法(国語) | 成田 信子 | 1104 | |
| 後期 | 観光まちづくり学部 | 1 | 英語 II | バックジョン | 1405 | |
| | | 1 | 英語 II | 首藤理彩子 | 1406 | |
| | | 1 | 英語 II | 小野雅子 | 1407 | |
| | | 1 | 英語 II | 宝喜みどり | 1403 | |
| | | 1 | 英語 II | 増山栄一 | 1408 | |
| | | 2・3 | 観光行動論 | 橋本俊哉 | 講義室3 | |
| | | 2・3 | 地域文化創造論 | 小林稔 | 講義室4 | |
| | | 3 | 文化芸術政策論 | 吉本光宏 | 講義室5 | |
| | | 人間開発学部 | | | コンピュータと情報 | 坂本 正徳 |
| | | | | 生涯スポーツ実技(フィットネス) | 志村 広子 | 体操場 |
| | | | | 英語II | 戸嶋 真弓 | 1202 |
| | | | | 英語II | 久保田 正人 | 1303 |
| | | | | 英語II | 新堀 孝 | 1308 |
| | | | | 英語II | 土肥 充 | 1307 |
| | | | | 図工概説(実技を含む) | 島田 由紀子 | 図画工作室(1305) |
| | | | | 国語概説 | 成田 信子 | 1201 |

月曜日 2時限 (10:45~12:15)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 |
|------|-----------|-------|-----------|--------|------|
| 前期 | 観光まちづくり学部 | 1 | 英語 I | バックジョン | 1405 |
| | | 1 | 英語 I | 首藤理彩子 | 1406 |
| | | 1 | 英語 I | 小野雅子 | 1407 |
| | | 1 | 英語 I | 宝喜みどり | 1403 |
| | | 1 | 英語 I | 増山栄一 | 1408 |
| | | 2 | 地域デザイン論 | 石山千代 | 講義室1 |
| | | 2 | 地域と環境の社会学 | 松本貴文 | 講義室2 |
| | 人間開発学部 | 2 | 観光事業論 | 小林裕和 | 講義室3 |
| | | 3 | コミュニティ論 | 坪原紳二 | 講義室4 |
| | | | 情報メディアの活用 | 須永 和之 | CP教室 |
| | | | 英語III | 戸嶋 真弓 | 1202 |
| | | | 英語III | 久保田 正人 | 1303 |
| | | | 英語III | 土肥 充 | 1307 |
| | | | 英語III | 新堀 孝 | 1308 |
| | 日本文学概説I | 橋本 利光 | 1103 | | |
| | 日本史概説I | 黒川 徳男 | 1105 | | |

| | | | | | |
|----|-----------|-----|----------------------|--------|------------|
| | | | 人間開発基礎論(人間力育成の人間学) | 柴田 保之 | 1605 |
| | | | 初等科教育法(体育) | 川田 裕樹 | アリーナ |
| | | | 道德教育の理論と方法(小) | 田沼 茂紀 | 1104 |
| | | | 企業内教育I | 水村 みのり | 1106 |
| | | | 保育内容(環境) | 吉永 安里 | 1203 |
| | | | 保育表現技術(身体表現) | 青木 康太郎 | 1207 |
| | | | 保育内容(表現) | 石川 清明 | 1602 |
| 後期 | 観光まちづくり学部 | 1 | 英語Ⅱ | パックジョン | 1405 |
| | | 1 | 英語Ⅱ | 首藤理彩子 | 1406 |
| | | 1 | 英語Ⅱ | 小野雅子 | 1407 |
| | | 1 | 英語Ⅱ | 宝喜みどり | 1403 |
| | | 1 | 英語Ⅱ | 増山栄一 | 1408 |
| | | 2・3 | データサイエンス | 仲野潤一 | 講義室3 |
| | | 2・3 | ジェンダーの社会学 | 佐野敦子 | 講義室4 |
| | | 2・3 | プロダクトデザイン(地域と杉) | 南雲勝志 | 講義室5 |
| | 人間開発学部 | | ピアノ実技B | 黒川 ちとし | 音楽教室(1209) |
| | | | 運動方法基礎実習表現系V(体づくり運動) | 大矢 隆二 | 体操場 |
| | | | 英語Ⅳ | 戸嶋 真弓 | 1202 |
| | | | 英語Ⅳ | 久保田 正人 | 1303 |
| | | | 英語Ⅳ | 土肥 充 | 1307 |
| | | | 英語Ⅳ | 新堀 孝 | 1308 |
| | | | 日本文学概説Ⅱ | 橋本 利光 | 1103 |
| | | | 外国文学Ⅱ(米) | 福井 崇史 | 1104 |
| | | | 英米地域文化論Ⅰ | 岩瀬 由佳 | 1412 |
| | | | 教育課程論(幼・小) | 田沼 茂紀 | 1101 |
| | | | 初等科教育法(体育) | 川田 裕樹 | アリーナ |
| | | | 授業アセスメント論 | 田村 学 | 1105 |
| | | | 企業内教育Ⅱ | 水村 みのり | 1106 |
| | | | 保育内容(表現) | 島田 由紀子 | 1601 |

月曜日 3時限 (13:05~14:35)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 |
|------|-----------|-----|--------------------|----------------|-------------|
| 前期 | 観光まちづくり学部 | 1 | 社会学概論 | 松本貴文、河尻珍、潘夢斐 | 1410 |
| | | 2・3 | パブリックデザイン(地域と公共空間) | 南雲勝志 | 講義室4 |
| | | 3・4 | 地域減災論 | 浅野聡 | 講義室1 |
| | | 3 | 自然/環境保護行政概論 | 渡邊綱男 | 講義室5 |
| | 人間開発学部 | | 運動方法基礎実習武道系Ⅱ(剣道) | 植原 吉朗 | 剣道場 |
| | | | 生活科概説 | 田村 学 | 1412 |
| | | | 日本語学概説Ⅰ | 本間 美奈子 | 1206 |
| | | | 教育の原理 | 田沼 茂紀 | 1104 |
| | | | 地域教育社会学 | 夏秋 英房 | 1207 |
| | | | 保健社会学 | 瀧澤 利行 | 1201 |
| | | | 障害児保育Ⅰ | 石川 清明 | 1106 |
| | | | 子育て支援システム論 | 島田 由紀子 | 1102 |
| | | | 初等科教育法(図工) | 関口 喜美子 | 図画工作室(1305) |
| 後期 | 観光まちづくり学部 | 1 | 地域資源論 | 下村彰男、小林稔、下間久美子 | 1410 |
| | | 2・3 | ホスピタリティ・マネジメント論 | 丹治朋子 | 講義室3 |
| | | 2・3 | レクリエーション計画論 | 小堀貴子 | 講義室5 |
| | | 3 | 世界遺産論 | 藤岡麻理子 | 講義室4 |
| | 人間開発学部 | | 教職実践演習 | 田沼 茂紀 | 1303 |
| | | | 運動方法基礎実習武道系Ⅱ(剣道) | 植原 吉朗 | 剣道場 |
| | | | ピアノ実技B | 黒川 ちとし | 音楽教室(1209) |
| | | | 日本語学概説Ⅱ | 本間 美奈子 | 1206 |
| | | | 比較文化論Ⅰ | 岩瀬 由佳 | 1103 |
| | | | 初等科教育法(生活) | 田村 学 | 1403 |
| | | | 初等科教育法(家庭) | 伊東 奈々 | 調理実習室(1301) |

| | | |
|----------|--------|------|
| 保健科教育法II | 川田 裕樹 | 1104 |
| 体育科教育法II | 大矢 隆二 | 1105 |
| 保育内容(表現) | 島田 由紀子 | 1405 |
| 英米語研究I | 福井 崇史 | 1412 |

月曜日 4時限 (14:50~16:20)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 | | | |
|--------|------------|--------|---------------------|-----------------|--------|-----------------|-------------|-------|
| 前期 | 観光まちづくり学部 | 1・2 | 國學院の学び(國學院大學の歴史と未来) | 小濱歩 | 講義室5 | | | |
| | | 1・2 | スポーツ実技A | 植原吉朗 | アリーナ | | | |
| | | 2 | グローバル化ゼミ | 吉見俊哉 | 講義室1 | | | |
| | 人間開発学部 | 人間開発学部 | | 児童英語基礎指導論 | 長田恵理 | ICT教室(1409) | | |
| | | | | 発達臨床心理 | 結城 孝治 | 観察室(1506) | | |
| | | | | 神道と文化 | 藤田 大誠 | 1412 | | |
| | | | | 初等科教育法(生活) | 田村 学 | 1403 | | |
| | | | | 理科実験・観察法(地球) | 柴崎 和夫 | 理科実験室(1205) | | |
| | | | | 英米語研究II | 野呂 健 | 1103 | | |
| | | | | 生理学 | 原 英喜 | 1411 | | |
| | | | | 体育科教育法I | 大矢 隆二 | 1105 | | |
| | | | | 教育の原理 | 山瀬 範子 | 1303 | | |
| | | | | 障害児保育I | 石川 清明 | 1106 | | |
| | | | | 保育臨床相談 | 野本 茂夫 | 1308 | | |
| | | | | 初等科教育法(国語) | 成田 信子 | 1104 | | |
| | | | 通年 | 観光まちづくり学部 | 3 | 観光まちづくりインターンシップ | 楓千里、嵩和雄、清野隆 | スタジオ2 |
| | | | 後期 | 観光まちづくり学部 | 1 | 博物館概論 | 石垣悟 | 講義室2 |
| 1 | 地理学概論 | 杉本興運 | | | 講義室4 | | | |
| 2・3 | 旅行産業論 | 小林裕和 | | | 講義室1 | | | |
| 人間開発学部 | 人間開発学部 | | | 初等科教育法(生活) | 田村 学 | 1403 | | |
| | | | | 初等科教育法(家庭) | 伊東 奈々 | 調理実習室(1301) | | |
| | | | | 演習 | 田沼 茂紀 | 1202 | | |
| | | | | 運動生理学 | 原 英喜 | 1106 | | |
| | | | | 保健科教育法II | 川田 裕樹 | 1103 | | |
| | | | | 体育科教育法II | 大矢 隆二 | 1105 | | |
| | | | | 保育臨床相談演習 | 野本 茂夫 | 保育室(1507) | | |
| | | | | 保育実習指導III(事前指導) | 廣井 雄一 | 1203 | | |
| | | | | 保育実習指導II(事前指導) | 島田 由紀子 | 1206 | | |
| | | | | 保育実習指導I(事前指導) | 塩谷 香 | 1204 | | |
| | 演習 | 成田 信子 | 1303 | | | | | |
| | 理科実験・観察基礎論 | 坂本 正徳 | 理科実験室(1205) | | | | | |

月曜日 5時限 (16:35~18:05)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 |
|------|-----------|------|-----------------|-------|------|
| 前期 | 人間開発学部 | | 知的障害児の教育 | 高橋 幸子 | 1308 |
| | | | 生理学 | 原 英喜 | 1411 |
| | | | 保健科教育法I | 川田 裕樹 | 1105 |
| | | | 保育の心理学 | 結城 孝治 | 1103 |
| | | | 初等科教育法(国語) | 成田 信子 | 1104 |
| | | | 日本時代文学史I | 野口 尚志 | 1101 |
| 後期 | 観光まちづくり学部 | 1・2 | 日本文化を知る(儀礼文化研究) | 石井研士 | 講義室1 |
| | 人間開発学部 | | 教育実習IA(事前指導) | 川田 裕樹 | 1203 |
| | | | 教育実習IA(事前指導) | 植原 吉朗 | 1206 |
| | | | 教育実習IA(事前指導) | 山田 佳弘 | 1204 |
| | | | 日本時代文学史II | 野口 尚志 | 1104 |
| | 体育原理 | 一 正孝 | 1201 | | |

火曜日 1時限 (9:00~10:30)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 |
|------|----|----|------|------|-----|
|------|----|----|------|------|-----|

| | | | | | | | |
|--------|------------------|-----|------------|-----------------|---------------------|------------|--------|
| 前期 | 観光まちづくり学部 | 1・2 | コンピュータと情報Ⅰ | 坂本正徳 | CP教室 | | |
| | | 2 | 都市と地域の交通 | 大門創 | 講義室1 | | |
| | 人間開発学部 | | | 学校図書館メディアの構成 | 須永 和之 | 1603 | |
| | | | | スポーツ実技A | 伊藤 英之 | 多目的ホール | |
| | | | | スポーツ実技A | 千野 謙太郎 | 球技場 | |
| | | | | スポーツ実技A | 杉山 文宏 | 球技場 | |
| | | | | スポーツ実技A | 久保 哲也 | 体操場 | |
| | | | | 初等科教育法(音楽) | 高山 真琴 | 音楽教室(1209) | |
| | | | | 特別活動の理論と方法(中・高) | 田沼 茂紀 | 1412 | |
| | | | | ジュニアスポーツ指導論 | 飯田 悠佳子 | 1104 | |
| | | | | スポーツクラブマネジメント論 | 備前 嘉文 | 1201 | |
| | | | | 野外活動実習 | 青木 康太郎 | 1101 | |
| | | | | 保育表現技術(音楽表現) | 中野 圭祐 | 1405 | |
| | | | | 保育相談支援 | 秦野 悦子 | 1207 | |
| | | 後期 | 観光まちづくり学部 | 1・2 | 日本文化を知る(日本文化論と日本神話) | 小濱歩 | 講義室5 |
| | | | | 3 | 博物館経営論 | 半田昌之 | 講義室4 |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 西村幸夫 | スタジオ1 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 浅野聡 | スタジオ1 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 井門隆夫 | スタジオ1 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 石本東生 | スタジオ1 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 梅川智也 | スタジオ1 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 小林裕和 | スタジオ1 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 小林稔 | スタジオ2 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 椎原晶子 | スタジオ2 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 塩谷英生 | スタジオ2 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 下間久美子 | スタジオ2 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 下村彰男 | スタジオ2 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 十代田朗 | スタジオ2 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 堀木美告 | スタジオ3 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 吉見俊哉 | スタジオ3 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 米田誠司 | スタジオ3 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 石山千代 | スタジオ3 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 嵩和雄 | スタジオ3 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 金今善 | 1101 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 清野隆 | 1101 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 大門創 | 1101 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 河尻珍 | 1101 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 藤岡麻理子 | 1101 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 松本貴文 | 1104 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 児玉千絵 | 1104 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 仲野潤一 | 1104 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 楊恵亘 | 1104 | | |
| 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析) | | | 潘夢斐 | 1104 | | |
| 人間開発学部 | | | | | スポーツ実技B | 千野 謙太郎 | 球技場 |
| | | | | | スポーツ実技B | 吉鷹 幸春 | 多目的ホール |
| | | | | | スポーツ実技B | 杉山 文宏 | 球技場 |
| | | | | | スポーツ実技B | 久保 哲也 | 体操場 |
| | | | | | 保育表現技術(言語表現) | 吉永 安里 | 1202 |
| | | | 相談援助 | 秦野 悦子 | 1203 | | |
| | | | 子ども家庭支援論 | 山瀬 範子 | 1206 | | |
| | | | 武道文化論 | 山田 佳弘 | 1204 | | |
| | | | 教職実践演習 | 田沼 茂紀 | 1207 | | |

火曜日 2時限(10:45~12:15)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 |
|------|-----------|-----|------------|------|------|
| 前期 | 観光まちづくり学部 | 1・2 | コンピュータと情報Ⅰ | 近藤良彦 | CP教室 |

| | | | | | |
|----|-----------|-----|----------------------|--------|-------------|
| | | 1 | 哲学・倫理学 | 金杉武司 | 講義室4 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅰ（調査手法） | 下村彰男 | |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅰ（調査手法） | 石山千代 | スタジオ1、ス |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅰ（調査手法） | 清野隆 | スタジオ2、ス |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅰ（調査手法） | 大門創 | スタジオ3、 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅰ（調査手法） | 児玉千絵 | 1105、1106 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅰ（調査手法） | 仲野潤一 | |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅰ（調査手法） | 上綱久美子 | |
| | 人間開発学部 | | 生涯スポーツ実技(サッカー) | 久保 哲也 | 球技場 |
| | | | 指導法実習表現系V(1)(エアロビクス) | 穂積 典子 | 体操場 |
| | | | 東洋史概論I | 速水 大 | 1201 |
| | | | 初等科教育法(社会) | 安野 功 | 1103 |
| | | | 初等科教育法(算数) | 吉川 成夫 | 1206 |
| | | | 初等科教育法(音楽) | 高山 真琴 | 音楽教室(1209) |
| | | | 特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会 | 柴田 保之 | 1411 |
| | | | ジェンダーと社会教育 | 飯島 絵理 | 1605 |
| | | | 教育の原理 | 田沼 茂紀 | 1104 |
| | | | 子ども支援論 | 塩谷 香 | 1101 |
| | | | 保育表現技術(音楽表現) | 中野 圭祐 | 1405 |
| | | | 保育相談支援 | 秦野 悦子 | 1207 |
| 後期 | 観光まちづくり学部 | 1・2 | コンピュータと情報Ⅱ | 近藤良彦 | CP教室 |
| | | 3 | 観光危機管理論 | 高松正人 | 講義室4 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 西村幸夫 | スタジオ1 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 浅野聡 | スタジオ1 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 井門隆夫 | スタジオ1 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 石本東生 | スタジオ1 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 梅川智也 | スタジオ1 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 小林裕和 | スタジオ1 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 小林稔 | スタジオ2 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 椎原晶子 | スタジオ2 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 塩谷英生 | スタジオ2 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 下間久美子 | スタジオ2 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 下村彰男 | スタジオ2 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 十代田朗 | スタジオ2 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 堀木美告 | スタジオ3 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 吉見俊哉 | スタジオ3 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 米田誠司 | スタジオ3 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 石山千代 | スタジオ3 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 嵩和雄 | スタジオ3 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 金今善 | 1101 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 清野隆 | 1101 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 大門創 | 1101 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 河見珍 | 1101 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 藤岡麻理子 | 1101 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 松本貴文 | 1104 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 児玉千絵 | 1104 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 仲野潤一 | 1104 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 楊恵亘 | 1104 |
| | | 2 | 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析） | 潘夢斐 | 1104 |
| | 人間開発学部 | | 生涯スポーツ実技(バスケットボール) | 久保 哲也 | アリーナ |
| | | | ICT授業構成論 | 寺本 貴啓 | ICT教室(1409) |
| | | | 運動方法基礎実習武道系I(柔道) | 吉鷹 幸春 | 柔道場 |
| | | | 教職実践演習 | 神長 美津子 | 1102 |
| | | | 教職実践演習 | 安野 功 | 1203 |
| | | | 人権教育論 | 大塚 ちあり | 1103 |
| | | | 日本の伝統文化 | 藤田 大誠 | 1105 |

| | | |
|--------------|--------|------|
| 保育表現技術(言語表現) | 中野 圭祐 | 1106 |
| 相談援助 | 秦野 悦子 | 1604 |
| 保育実習指導IA | 島田 由紀子 | 1408 |
| 保育実習指導IA | 青木 康太郎 | 1407 |
| 保育実習指導IA | 塩谷 香 | 1403 |
| 保育実習指導IA | 山瀬 範子 | 1405 |
| 保育実習指導IA | 廣井 雄一 | 1601 |
| 武道と所作・礼法 | 山田 佳弘 | 1602 |
| 教育の統計 | 結城 孝治 | 1201 |

火曜日 3時限 (13:05~14:35)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 |
|------|-----------|-----|-----------------------|--------|-------------|
| 前期 | 人間開発学部 | | 運動方法基礎実習球技系V(ベースボール型) | 神事 努 | 球技場 |
| | | | 運動方法基礎実習表現系V(エアロビクス) | 穂積 典子 | 体操場 |
| | | | 指導法実習武道系I(1)(柔道) | 吉鷹 幸春 | 柔道場 |
| | | | ジュニアスポーツ指導実習 | 飯田 悠佳子 | アリーナ |
| | | | 論理学A | 李 太喜 | 1206 |
| | | | 初等科教育法(音楽) | 高山 真琴 | 音楽教室(1209) |
| | | | 教育の方法と技術(幼・小) | 高橋 幸子 | 1201 |
| | | | 理科実験・観察法(生命) | 近藤 良彦 | 理科実験室(1205) |
| | | | 地域スポーツ概論 | 備前 嘉文 | 1101 |
| | | | 運動処方論 | 林 貢一郎 | 1411 |
| | | | 運動方法基礎実習表現系II(陸上) | 畑山 茂雄 | 球技場 |
| | | | 算数概説 | 吉川 成夫 | 1405 |
| | | | 心の科学 | 結城 孝治 | 1105 |
| | | 通年 | 観光まちづくり学部 | 3 | 専門ゼミナール |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 浅野聡 | 演習室1 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 井門隆夫 | 演習室2 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 石本東生 | 演習室3 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 梅川智也 | 演習室4 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 小林裕和 | 演習室5 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 小林稔 | 演習室6 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 椎原晶子 | 演習室7 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 塩谷英生 | 演習室8 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 下間久美子 | 演習室9 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 下村彰男 | 演習室10 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 十代田朗 | 演習室11 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 南雲勝志 | 演習室12 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 堀木美告 | 演習室13 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 米田誠司 | 演習室14 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 吉見俊哉 | 1408 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 石垣悟 | 演習室15 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 石山千代 | 演習室16 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 嵩和雄 | 演習室17 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 金今善 | 演習室18 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 清野隆 | 演習室19 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 大門創 | 演習室20 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 河尻珍 | 演習室21 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 藤岡麻理子 | 演習室22 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 松本貴文 | 演習室23 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 児玉千絵 | 演習室24 |
| 3 | 専門ゼミナール | | | 仲野潤一 | 演習室25 |
| 3 | 専門ゼミナール | 楊惠亘 | 演習室26 | | |
| 3 | 専門ゼミナール | 潘梦斐 | 演習室27 | | |
| 後期 | 観光まちづくり学部 | 1・2 | 基礎日本語 | 岡田誠 | 1405 |
| | | 1・2 | コンピュータと情報 I | 坂本正徳 | CP教室 |

| | | | | |
|--------|-----|-----------------------|--------|------|
| 人間開発学部 | 2・3 | 行財政概論 | 稲垣浩 | 講義室5 |
| | | 政治と社会参加(社会を変えるNPO活動) | 桔川 純子 | 1103 |
| | | 運動方法基礎実習球技系V(ベースボール型) | 神事 努 | 球技場 |
| | | 運動方法基礎実習表現系V(エアロビクス) | 穂積 典子 | 体操場 |
| | | 教職実践演習 | 島田 由紀子 | 1202 |
| | | 教職実践演習 | 吉永 安里 | 1203 |
| | | 発達と学習 | 結城 孝治 | 1106 |
| | | 日本の伝統文化I(伝統文化の心と歴史) | 藤田 大誠 | 1105 |
| | | 初等科教育法(社会) | 安野 功 | 1104 |
| | | 算数概説 | 吉川 成夫 | 1412 |
| | | 理科実験・観察法(エネルギー) | 近藤 良彦 | 1206 |
| | | 特別支援教育総論 | 高橋 幸子 | 1204 |
| | | 安全教育 | 青木 康太郎 | 1207 |
| | | 体育スポーツ経営学 | 備前 嘉文 | 1304 |
| | | 保育方法論 | 神長 美津子 | 1602 |
| | | 家庭支援論 | 山瀬 範子 | 1604 |

火曜日 4時限 (14:50~16:20)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 |
|------|-----------|--------|-----------------------|--------|-------|
| 前期 | 人間開発学部 | | 運動方法基礎実習球技系V(ベースボール型) | 神事 努 | 球技場 |
| | | | 運動方法基礎実習武道系I(柔道) | 吉鷹 幸春 | 柔道場 |
| | | | 初等科教育法(社会) | 安野 功 | 1103 |
| | | | 体カトレーニング論 | 千野 謙太郎 | 1411 |
| | | | 教育相談 | 結城 孝治 | 1104 |
| 通年 | 観光まちづくり学部 | 4 | 卒業研究 | 西村幸夫 | 演習室28 |
| | | 4 | 卒業研究 | 浅野聡 | 演習室1 |
| | | 4 | 卒業研究 | 井門隆夫 | 演習室2 |
| | | 4 | 卒業研究 | 石本東生 | 演習室3 |
| | | 4 | 卒業研究 | 梅川智也 | 演習室4 |
| | | 4 | 卒業研究 | 小林裕和 | 演習室5 |
| | | 4 | 卒業研究 | 小林稔 | 演習室6 |
| | | 4 | 卒業研究 | 椎原晶子 | 演習室7 |
| | | 4 | 卒業研究 | 塩谷英生 | 演習室8 |
| | | 4 | 卒業研究 | 下間久美子 | 演習室9 |
| | | 4 | 卒業研究 | 下村彰男 | 演習室10 |
| | | 4 | 卒業研究 | 十代田朗 | 演習室11 |
| | | 4 | 卒業研究 | 南雲勝志 | 演習室12 |
| | | 4 | 卒業研究 | 堀木美告 | 演習室13 |
| | | 4 | 卒業研究 | 吉見俊哉 | 1408 |
| | | 4 | 卒業研究 | 米田誠司 | 演習室14 |
| | | 4 | 卒業研究 | 石垣悟 | 演習室15 |
| | | 4 | 卒業研究 | 石山千代 | 演習室16 |
| | | 4 | 卒業研究 | 嵩和雄 | 演習室17 |
| | | 4 | 卒業研究 | 金今善 | 演習室18 |
| | | 4 | 卒業研究 | 清野隆 | 演習室19 |
| | | 4 | 卒業研究 | 大門創 | 演習室20 |
| | | 4 | 卒業研究 | 河尻珍 | 演習室21 |
| 4 | 卒業研究 | 藤岡麻理子 | 演習室22 | | |
| 4 | 卒業研究 | 松本貴文 | 演習室23 | | |
| 4 | 卒業研究 | 児玉千絵 | 演習室24 | | |
| 4 | 卒業研究 | 仲野潤一 | 演習室25 | | |
| 4 | 卒業研究 | 楊恵亘 | 演習室26 | | |
| 4 | 卒業研究 | 潘梦斐 | 演習室27 | | |
| 後期 | 観光まちづくり学部 | 1・2 | 基礎日本語 | 岡田誠 | 1405 |
| | | 2・3 | ソーシャル・イノベーション | 岡部友彦 | 講義室3 |
| | | 人間開発学部 | 日本文化を知る(京の祭りと信仰) | 安野 功 | 1105 |

| | | |
|-------------|-------|------|
| 発達と学習 | 柴田 保之 | 1106 |
| 運動学 | 神事 努 | 1203 |
| 学校保健 | 川田 裕樹 | 1204 |
| 教育の方法と技術(幼) | 吉永 安里 | 1207 |
| 障害児保育II | 石川 清明 | 1602 |

火曜日 5時限 (16:35~18:05)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 |
|------|--------|-------|------------|--------|------|
| 前期 | 人間開発学部 | | 初等科教育法(音楽) | 高山 真琴 | 1207 |
| | | | スポーツ心理学 | 伊藤 英之 | 1411 |
| 後期 | 人間開発学部 | | 肢体不自由児の教育 | 柴田 保之 | 1103 |
| | | | 演習 | 近藤 良彦 | 1602 |
| | | | 演習 | 安野 功 | 1603 |
| | | | 演習 | 高山 真琴 | 1604 |
| | | | 演習 | 原 英喜 | 1102 |
| | | | 演習 | 藤田 大誠 | 1202 |
| | | | 演習 | 林 貢一郎 | 1203 |
| | | | 演習 | 神事 努 | 1206 |
| | | | 演習 | 伊藤 英之 | 1204 |
| | | | 演習 | 島田 由紀子 | 1207 |
| | | | 演習 | 夏秋 英房 | 1303 |
| | | | 演習 | 野本 茂夫 | 1304 |
| | | | 演習 | 石川 清明 | 1307 |
| | | | 演習 | 塩谷 香 | 1308 |
| | | | 演習 | 結城 孝治 | 1405 |
| | | | 演習 | 山瀬 範子 | 1406 |
| | | | 演習 | 吉永 安里 | 1407 |
| | | | 演習 | 廣井 雄一 | 1403 |
| | | | 栄養学 | 小林 唯 | 1105 |
| | | | 演習 | 青木 康太郎 | 1408 |
| | 演習 | 中野 圭祐 | 1601 | | |

水曜日 1時限 (9:00~10:30)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 |
|------|-----------|-----|--------------|--------|--------|
| 前期 | 観光まちづくり学部 | 1 | 社会調査法入門 | 松本貴文 | 1410 |
| | | 3・4 | 住民参加と合意形成 | 金今善 | 講義室4 |
| | | 3 | 地理空間情報分析 | 児玉千絵 | CP教室 |
| 後期 | 人間開発学部 | | 生涯スポーツ実技(卓球) | 服部 豊示 | 多目的ホール |
| | | | 英語III | 篠崎 一郎 | 1202 |
| | | | 英語III | 土肥 充 | 1203 |
| | | | 英語III | 久保田 正人 | 1206 |
| | | | 導入基礎演習 | 吉川 成夫 | 1204 |
| | | | 導入基礎演習 | 杉田 洋 | 1303 |
| | | | 導入基礎演習 | 安野 功 | 1304 |
| | | | 導入基礎演習 | 田村 学 | 1307 |
| | | | 導入基礎演習 | 高山 真琴 | 1308 |
| | | | 導入基礎演習 | 近藤 良彦 | 1601 |
| | | | 導入基礎演習 | 坂本 正徳 | 1602 |
| | | | 導入基礎演習 | 高橋 幸子 | 1603 |
| | | | 発育期の健康と運動 | 川田 裕樹 | 1201 |
| | | | 導入基礎演習 | 島田 由紀子 | 1102 |
| | | | 導入基礎演習 | 夏秋 英房 | 1604 |
| | | | 導入基礎演習 | 石川 清明 | 1405 |
| | | | 導入基礎演習 | 野本 茂夫 | 1406 |
| | | | 導入基礎演習 | 中野 圭祐 | 1407 |
| | | | 導入基礎演習 | 塩谷 香 | 1403 |

| | | | | | |
|----|-----------|-----|---------------|--------|--------|
| | | | 導入基礎演習 | 青木 康太郎 | 1408 |
| | | | 導入基礎演習 | 廣井 雄一 | 1207 |
| | | | 人間形成の心理学 | 渡邊 雅俊 | 1411 |
| 後期 | 観光まちづくり学部 | 1 | 統計分析の基礎 | 塩谷英生 | 講義室2 |
| | | 1・2 | 地域と都市の経済 | 福井一喜 | 講義室1 |
| | | 1・2 | 経済理論入門 | 尾近裕幸 | 講義室4 |
| | | 1 | 文化社会学 | 潘梦斐 | 講義室3 |
| | 人間開発学部 | | 生涯スポーツ実技(テニス) | 服部 豊示 | テニスコート |
| | | | 教職実践演習 | 杉田 洋 | 1207 |
| | | | 英語IV | 土肥 充 | 1203 |
| | | | 英語IV | 篠崎 一郎 | 1202 |
| | | | 英語IV | 久保田 正人 | 1206 |
| | | | 専門基礎演習 | 渡邊 雅俊 | 1303 |
| | | | 専門基礎演習 | 吉川 成夫 | 1304 |
| | | | 専門基礎演習 | 田沼 茂紀 | 1307 |
| | | | 専門基礎演習 | 柴田 保之 | 1308 |
| | | | 教育の方法と技術(中・高) | 田村 学 | 1106 |
| | | | 健康管理論 | 笠原 悦夫 | 1103 |
| | | | 幼児理解の理論と方法 | 結城 孝治 | 1105 |

水曜日 2時限 (10:45~12:15)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 |
|------|-----------|-----|------------------------|-----------|-------------|
| 前期 | 観光まちづくり学部 | 2・3 | Japan Studies | リムペクチエン | 講義室4 |
| | | 3 | 観光地経営論 | 梅川智也、十代田朗 | 講義室3 |
| | | 1 | まちづくりと観光 | 西村幸夫、石山千代 | 1410 |
| | 人間開発学部 | | 生涯スポーツ実技(バドミントン) | 服部 豊示 | アリーナ |
| | | | 英語I | 久保田 正人 | 1303 |
| | | | 英語I | 藤野 正克 | 1307 |
| | | | 英語I | 篠崎 一郎 | 1308 |
| | | | 教育実習IA(事前指導) | 小笠原 優子 | 1405 |
| | | | 教育実習IA(事前指導) | 安野 功 | 1406 |
| | | | 教育実習IA(事前指導) | 田村 学 | 1407 |
| | | | 教育実習IA(事前指導) | 杉田 洋 | 1408 |
| | | | スポーツの倫理 | 一 正孝 | 1104 |
| | | | 導入基礎演習 | 植原 吉朗 | 1202 |
| | | | 導入基礎演習 | 千野 謙太郎 | 1203 |
| | | | 導入基礎演習 | 伊藤 英之 | 1206 |
| | | | 導入基礎演習 | 藤田 大誠 | 1204 |
| | | | 導入基礎演習 | 小林 唯 | 1207 |
| | | | 教育と社会 | 夏秋 英房 | 1102 |
| 後期 | 観光まちづくり学部 | 1・2 | 経済学史入門 | 尾近裕幸 | 講義室1 |
| | | 1・2 | 比較文化論 I | 岩瀬由佳 | 講義室3 |
| | | 2・3 | 地域の観光情報メディア | 楓千里 | 講義室2 |
| | | 1・2 | 地域と都市の経済 | 福井一喜 | 講義室4 |
| | | 2・3 | 質的調査法 | 牧野修也 | 講義室5 |
| | 人間開発学部 | | 法教育入門 | 今井 秀智 | 1106 |
| | | | 生涯スポーツ実技(テニス) | 服部 豊示 | テニスコート |
| | | | 指導法実習球技系III(1)(バレーボール) | 高橋 宏文 | アリーナ |
| | | | 英語II | 篠崎 一郎 | 1308 |
| | | | 英語II | 久保田 正人 | 1303 |
| | | | 英語II | 藤野 正克 | 1307 |
| | | | 初等科教育法(図工) | 関口 喜美子 | 図画工作室(1305) |
| | | | 演習 | 柴崎 和夫 | 1202 |
| | | | 演習 | 柴田 保之 | 1203 |
| | | | 演習 | 田村 学 | 1206 |
| | | | 演習 | 吉川 成夫 | 1204 |

| | | |
|--------|--------|------|
| 演習 | 杉田 洋 | 1207 |
| 演習 | 坂本 正徳 | 1602 |
| 演習 | 寺本 貴啓 | 1102 |
| 演習 | 渡邊 雅俊 | 1304 |
| 演習 | 高橋 幸子 | 1405 |
| 専門基礎演習 | 一 正孝 | 1407 |
| 専門基礎演習 | 原 英喜 | 1403 |
| 専門基礎演習 | 川田 裕樹 | 1408 |
| 専門基礎演習 | 林 貢一郎 | 1603 |
| 専門基礎演習 | 神事 努 | 1604 |
| 専門基礎演習 | 備前 嘉文 | 1601 |
| 教職論 | 神長 美津子 | 1201 |

水曜日 3時限 (13:05~14:35)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 | |
|--------|-----------|-----------|---------|-------------|--------|-------------|
| 前期 | 観光まちづくり学部 | 2 | 英語Ⅲ | 石原久子 | 1405 | |
| | | 2 | 英語Ⅲ | 高橋佳江 | 1406 | |
| | | 2 | 英語Ⅲ | 田中ゆり | 1407 | |
| | | 2 | 英語Ⅲ | 原功 | 1403 | |
| | | 2 | 英語Ⅲ | 大森尚子 | 1408 | |
| | 人間開発学部 | | | コンピュータと情報 | 奥田 麻衣 | CP教室 |
| | | | | 保育内容(環境) | 吉永 安里 | 1102 |
| | | | | 英語I | 土肥 充 | 1303 |
| | | | | 英語I | 藤野 正克 | 1307 |
| | | | | 英語I | 吉田 杉子 | 1308 |
| | | | | 初等科教育法(図工) | 関口 喜美子 | 図画工作室(1305) |
| | | | | 言語・古典基礎論 | 浅川 哲也 | 1103 |
| | | | | スポーツと法 | 高松 政裕 | 1105 |
| | 後期 | 観光まちづくり学部 | 2 | 英語Ⅳ | 石原久子 | 1405 |
| | | | 2 | 英語Ⅳ | 高橋佳江 | 1406 |
| 2 | | | 英語Ⅳ | 田中ゆり | 1407 | |
| 2 | | | 英語Ⅳ | 原功 | 1403 | |
| 2 | | | 英語Ⅳ | 大森尚子 | 1408 | |
| 1・2 | | | 地球環境と人間 | 奥田麻衣 | 講義室5 | |
| 人間開発学部 | | 3 | 文化人類学 | 安倍幸 | 講義室4 | |
| | | | | 図工概説(実技を含む) | 関口 喜美子 | 図画工作室(1305) |
| | | | | 英語II | 吉田 杉子 | 1308 |
| | | | | 英語II | 土肥 充 | 1303 |
| | | | | 英語II | 藤野 正克 | 1307 |

水曜日 4時限 (14:50~16:20)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 | |
|------|-----------|----|------|-----------|--------|------|
| 前期 | 観光まちづくり学部 | 2 | 英語Ⅲ | 石原久子 | 1405 | |
| | | 2 | 英語Ⅲ | 高橋佳江 | 1406 | |
| | | 2 | 英語Ⅲ | 田中ゆり | 1407 | |
| | | 2 | 英語Ⅲ | 原功 | 1403 | |
| | | 2 | 英語Ⅲ | 大森尚子 | 1408 | |
| | 人間開発学部 | | | コンピュータと情報 | 奥田 麻衣 | CP教室 |
| | | | | 英語III | 土肥 充 | 1202 |
| | | | | 英語III | 吉田 杉子 | 1203 |
| | | | | 英語III | 久保田 正人 | 1206 |
| | | | | スポーツ行政論 | 高松 政裕 | 1105 |
| 後期 | 観光まちづくり学部 | 2 | 英語Ⅳ | 石原久子 | 1405 | |
| | | 2 | 英語Ⅳ | 高橋佳江 | 1406 | |
| | | 2 | 英語Ⅳ | 田中ゆり | 1407 | |
| | | 2 | 英語Ⅳ | 原功 | 1403 | |

| | | | | |
|--------|-----|--------|--------|------|
| | 2 | 英語Ⅳ | 大森尚子 | 1408 |
| | 1・2 | 科学的思考法 | 土手昭伸 | 講義室4 |
| 人間開発学部 | | 英語Ⅳ | 吉田 杉子 | 1203 |
| | | 英語Ⅳ | 土肥 充 | 1202 |
| | | 英語Ⅳ | 久保田 正人 | 1206 |

木曜日 1時限 (9:00~10:30)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 | |
|------|-----------|------------------------|----------------------|----------------------|----------|-------------|
| 前期 | 観光まちづくり学部 | 1・2 | 経済経営数学入門 | 中泉真樹 | 講義室4 | |
| | | 1・2 | 宇宙物理学入門 | 近藤良彦 | 講義室5 | |
| | | 3 | 都市保全論 | 楊惠亘 | 講義室3 | |
| | 人間開発学部 | | | 生涯スポーツ実技(ソフトボール) | 矢崎 弥 | 球技場 |
| | | | | 運動方法基礎実習球技系Ⅲ(バレーボール) | 富永 梨紗子 | アリーナ |
| | | | | 運動方法基礎実習球技系Ⅳ(テニス) | 内藤 裕子 | テニスコート |
| | | | | 教職論 | 杉田 洋 | 1201 |
| | | | | 初等科教育法(理科) | 寺本 貴啓 | 理科実験室(1205) |
| | | | | 視覚障害児教育総論 | 土谷 良巳 | 1602 |
| | | | | 教育相談 | 渡邊 雅俊 | 1104 |
| | | | | 保育内容(健康) | 椛島 香代 | 1308 |
| | | | | 保育内容(言葉) | 吉永 安里 | 1307 |
| | | | | 乳児保育Ⅰ | 塩谷 香 | 保育室(1507) |
| | | 指導法実習表現系Ⅲ(1)(水泳・水中運... | 原 英喜 | プール | | |
| 後期 | 観光まちづくり学部 | 2・3 | まちづくり論 | 清野隆 | 講義室2 | |
| | | 1 | 観光学概論 | 堀木美告 | 講堂(1503) | |
| | | 2・3 | 運輸・観光実践論 | 後藤靖子 | 講義室5 | |
| | 人間開発学部 | 3 | アートと地域振興 | 椎原晶子、楊惠亘 | 講義室4 | |
| | | | 生涯スポーツ実技(サッカー) | 矢崎 弥 | 球技場 | |
| | | | 教職実践演習 | 吉川 成夫 | 1202 | |
| | | | 運動方法基礎実習球技系Ⅲ(バレーボール) | 富永 梨紗子 | アリーナ | |
| | | | 運動方法基礎実習球技系Ⅳ(テニス) | 内藤 裕子 | テニスコート | |
| | | | 特別活動の理論と方法(小) | 杉田 洋 | 1201 | |
| | | | 生徒指導(小) | 渡邊 雅俊 | 1103 | |
| | | | 保育内容(健康) | 椛島 香代 | 1308 | |
| | | | 青年期以降の健康と運動 | 林 貢一郎 | 1105 | |
| | | | 子ども家庭福祉 | 廣井 雄一 | 1106 | |

木曜日 2時限 (10:45~12:15)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 |
|--------|-----------|-----------|-------------------|--------------|-------------|
| 前期 | 観光まちづくり学部 | 2 | 国土・都市計画論 | 十代田朗 | 講義室1 |
| | | 3・4 | 観光食マネジメント論 | 米田誠司 | 講義室4 |
| | | 4 | 博物館実習B | 石垣悟 | 講義室6 |
| | | 2 | 民俗学概論 | 小林稔 | 講義室2 |
| 人間開発学部 | | | 生涯スポーツ実技(ソフトボール) | 矢崎 弥 | 球技場 |
| | | | 指導法実習球技系Ⅳ(1)(テニス) | 内藤 裕子 | テニスコート |
| | | | 運動生理学演習Ⅱ(呼吸循環系) | 林 貢一郎 | 1410 |
| | | | 神道と文化 | 藤田 大誠 | 1412 |
| | | | 初等科教育法(理科) | 寺本 貴啓 | 理科実験室(1205) |
| | | | 教育相談 | 渡邊 雅俊 | 1104 |
| | | | 教職論 | 杉田 洋 | 1201 |
| | | | 保育内容(健康) | 椛島 香代 | 1308 |
| | | | 保育内容(人間関係) | 野本 茂夫 | 1105 |
| | | | 乳児保育Ⅰ | 塩谷 香 | 保育室(1507) |
| | | | 歌唱とリズム | 中野 圭祐 | 音楽教室(1209) |
| | | | 子どもの食と栄養Ⅰ | 塩崎 麻里子 | 1106 |
| | 後期 | 観光まちづくり学部 | 1 | プログラミングと数学基礎 | 仲野潤一 |
| 1・2 | | | 法と社会参加(企業での活動と法) | 中曾根玲子 | 講義室3 |

| | | | | |
|--------|-----|--------------------|--------|--------|
| | 1・2 | 日本文化を知る(武道の特性と国際化) | 植原吉朗 | 1411 |
| | 1 | 観光マーケティング | 井門隆夫 | 講義室1 |
| | 3 | 田園回帰論 | 嵩和雄 | 講義室4 |
| | 2 | 観光心理学 | 片山美由紀 | 講義室5 |
| 人間開発学部 | | 生涯スポーツ実技(テニス) | 内藤 裕子 | テニスコート |
| | | 運動方法基礎実習表現系IV(ダンス) | 仲間 若菜 | 体操場 |
| | | 運動生理学演習II(呼吸循環系) | 林 貢一郎 | 1410 |
| | | 日本の伝統文化 | 藤田 大誠 | 1104 |
| | | 幼児理解の理論と方法 | 塩谷 香 | 1103 |
| | | 理科授業構成論 | 寺本 貴啓 | 1601 |
| | | 算数科授業構成論 | 吉川 成夫 | 1604 |
| | | 保育内容(人間関係) | 山瀬 範子 | 1105 |
| | | 学校・学級経営論 | 杉田 洋 | 1602 |
| | | 生徒指導(中・高) | 渡邊 雅俊 | 1101 |
| | | 体育社会学 | 矢崎 弥 | 1603 |
| | | 指導法実習表現系II(1)(陸上) | 畑山 茂雄 | 球技場 |
| | | 幼児と言葉 | 吉永 安里 | 1303 |
| | | 子どもの食と栄養II | 塩崎 麻里子 | 1304 |
| | | 社会的養護内容 | 麻生 信也 | 1307 |

木曜日 3時限 (13:05~14:35)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 | | |
|------|----------------|--------|--------------|-----------|----------------|-------|------------|
| 前期 | 観光まちづくり学部 | 1 | ドイツ語 I | 宍戸節太郎 | 1405 | | |
| | | 1 | ドイツ語 I | 津山拓也 | 1406 | | |
| | | 1 | フランス語 I | 齋藤弘崇 | 1407 | | |
| | | 1 | フランス語 I | 佐藤千明 | 1408 | | |
| | | 1 | 中国語 I | 角屋明彦 | 1202 | | |
| | | 1 | 中国語 I | 本間由香利 | 1203 | | |
| | | 1 | 中国語 I | 戸井久 | 1206 | | |
| | | 1 | コリア語 I | 高久健二 | 1307 | | |
| | | 1 | スペイン語 I | 木下令子 | 1308 | | |
| | | 2 | 地方自治概論 | 金今善 | 講堂(1503) | | |
| | | 3 | 文化行政・文化財行政概論 | 小林稔、下間久美子 | 講義室4 | | |
| | | 3 | 博物館展示論 | 後藤知美 | 講義室5 | | |
| | | 人間開発学部 | | | 音楽基礎指導法 | 高山 真琴 | 音楽教室(1209) |
| | スポーツバイオメカニクス演習 | | | 神事 努 | 1410 | | |
| | スポーツマネジメント演習 | | | 備前 嘉文 | CP教室 | | |
| | スポーツ栄養学演習 | | | 小林 唯 | 調理実習室(1301) | | |
| | 初等科教育法(理科) | | | 寺本 貴啓 | 理科実験室(1205) | | |
| | 特別活動の理論と方法(小) | | | 杉田 洋 | 1201 | | |
| | 幼児教育史 | | | 山瀬 範子 | 1304 | | |
| | 社会的養護 | | | 麻生 信也 | 1104 | | |
| | 子どもの食と栄養I | | | 塩崎 麻里子 | 1106 | | |
| | | | | | | | |
| 後期 | 観光まちづくり学部 | 1 | ドイツ語 II | 宍戸節太郎 | 1405 | | |
| | | 1 | ドイツ語 II | 津山拓也 | 1406 | | |
| | | 1 | フランス語 II | 齋藤弘崇 | 1407 | | |
| | | 1 | フランス語 II | 佐藤千明 | 1408 | | |
| | | 1 | 中国語 II | 角屋明彦 | 1202 | | |
| | | 1 | 中国語 II | 本間由香利 | 1203 | | |
| | | 1 | 中国語 II | 戸井久 | 1206 | | |
| | | 1 | コリア語 II | 高久健二 | 1307 | | |
| | | 1 | スペイン語 II | 木下令子 | 1308 | | |
| | | 2 | 博物館資料保存論 | 荒木臣紀 | 講義室5 | | |
| | | 3 | リノベーション論 | 椎原晶子 | 講義室1 | | |
| | | 人間開発学部 | | | 音楽概説(実技を含む) | 高山 真琴 | 音楽教室(1209) |
| | | | | | スポーツバイオメカニクス演習 | 神事 努 | 1410 |

| | | |
|-------------------|-------|-------------|
| スポーツ心理学演習 | 伊藤 英之 | アリーナ |
| スポーツマネジメント演習 | 備前 嘉文 | CP教室 |
| スポーツ栄養学演習 | 小林 唯 | 調理実習室(1301) |
| 教職実践演習 | 野本 茂夫 | 1207 |
| 理科概説 | 寺本 貴啓 | 1304 |
| こども生活基礎論 | 夏秋 英房 | 1602 |
| 運動方法基礎実習表現系II(陸上) | 畑山 茂雄 | 球技場 |
| 専門基礎演習 | 中野 圭祐 | 1601 |
| 専門基礎演習 | 吉永 安里 | 1603 |
| 専門基礎演習 | 山瀬 範子 | 1604 |
| 乳児保育II | 塩谷 香 | 保育室(1507) |
| 社会的養護内容 | 麻生 信也 | 1104 |

木曜日 4時限 (14:50~16:20)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 | |
|--------|--------------------|------------------------|-------------|-------------|------------|------|
| 前期 | 観光まちづくり学部 | 1 | ドイツ語 I | 津山拓也 | 1406 | |
| | | 1 | フランス語 I | 齋藤弘崇 | 1407 | |
| | | 1 | 中国語 I | 角屋明彦 | 1202 | |
| | | 1 | 中国語 I | 本間由香利 | 1203 | |
| | | 2 | 保全生態学概論 | 下村彰男、堀木美告 | 講義室1 | |
| | | 1・2 | スポーツ実技A | 備前嘉文 | アリーナ | |
| | | 3 | 博物館情報・メディア論 | 鈴木卓治 | 講義室5 | |
| | | 人間開発学部 | 音楽基礎指導法 | 高山 真琴 | 音楽教室(1209) | |
| | | | 伝統文化授業論 | 安野 功 | 1207 | |
| | 神道と文化 | | 藤田 大誠 | 1412 | | |
| | 日本文化を知る(武道の特性と国際化) | | 田村 昌大 | 1201 | | |
| | スポーツ実技A | | 植原 吉朗 | 剣道場 | | |
| | スポーツ実技A | | 林 貢一郎 | 球技場 | | |
| | スポーツ実技A | | 千野 謙太郎 | 球技場 | | |
| | 初等科教育法(理科) | | 寺本 貴啓 | 理科実験室(1205) | | |
| | コーチング論 | | 伊藤 英之 | 1411 | | |
| | 後期 | | 観光まちづくり学部 | 1 | ドイツ語 II | 津山拓也 |
| | | 1 | | フランス語 II | 齋藤弘崇 | 1407 |
| | | 1 | | 中国語 II | 角屋明彦 | 1202 |
| 1 | | 中国語 II | | 本間由香利 | 1203 | |
| 2・3 | | 宿泊産業論 | | 井門隆夫 | 講義室4 | |
| 3 | | 観光経済論 | | 塩谷英生 | 講義室2 | |
| 人間開発学部 | | 音楽概説(実技を含む) | | 高山 真琴 | 音楽教室(1209) | |
| | | 教職実践演習 | | 植原 吉朗 | 1308 | |
| | | スポーツ科学論 | | 伊藤 英之 | 1104 | |
| | | 日本の伝統文化II(日本の近代化と生活文化) | 藤田 大誠 | 1103 | | |
| | | 教育と社会 | 夏秋 英房 | 1101 | | |
| | | 社会科概説 | 安野 功 | 1105 | | |
| | | 社会学B | 牧野 修也 | 1601 | | |
| | | 運動技能未開発者の指導 | 原 英喜 | 1602 | | |

木曜日 5時限 (16:35~18:05)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 |
|------|--------|----|-----------------|--------|------|
| 前期 | 人間開発学部 | | スポーツ心理学演習 | 伊藤 英之 | アリーナ |
| | | | 運動生理学演習I(神経・筋系) | 千野 謙太郎 | 1410 |
| | | | スポーツ文化演習 | 一 正孝 | 1304 |
| 後期 | 人間開発学部 | | 運動生理学演習I(神経・筋系) | 千野 謙太郎 | 1410 |
| | | | スポーツ文化演習 | 一 正孝 | 1304 |

金曜日 1時限 (9:00~10:30)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 |
|------|----|----|------|------|-----|
|------|----|----|------|------|-----|

| | | | | | | |
|--------|-----------|-----------|-------------------------|-------------------------|-----------|--------|
| 前期 | 観光まちづくり学部 | 1 | 神道と文化 | 柏木亨介 | 講義室1 | |
| | | 1 | 神道と文化 | 大道晴香 | 講義室2 | |
| | | 3・4 | 世界の観光政策 | 石本東生 | 講義室5 | |
| | | 3 | 交通計画 | 大門創 | 講義室3 | |
| | | 2 | 基礎ゼミナールB | 浅野聡 | 演習室1 | |
| | | 2 | 基礎ゼミナールB | 井門隆夫 | 演習室2 | |
| | | 2 | 基礎ゼミナールB | 楓千里 | 演習室28 | |
| | | 2 | 基礎ゼミナールB | 小林裕和 | 演習室5 | |
| | | 2 | 基礎ゼミナールB | 小林稔 | 演習室6 | |
| | | 2 | 基礎ゼミナールB | 椎原晶子 | 演習室7 | |
| | | 2 | 基礎ゼミナールB | 塩谷英生 | 演習室8 | |
| | | 2 | 基礎ゼミナールB | 下村彰男 | 演習室10 | |
| | | 2 | 基礎ゼミナールB | 南雲勝志 | 演習室12 | |
| | | 2 | 基礎ゼミナールB | 吉見俊哉 | 演習室16 | |
| | | 2 | 基礎ゼミナールB | 米田誠司 | 演習室14 | |
| | | 2 | 基礎ゼミナールB | 石垣悟 | 演習室15 | |
| | | 2 | 基礎ゼミナールB | 清野隆 | 演習室19 | |
| | | 2 | 基礎ゼミナールB | 藤岡麻理子 | 演習室22 | |
| | | 2 | 基礎ゼミナールB | 児玉千絵 | 演習室24 | |
| | | 2 | 基礎ゼミナールB | 仲野潤一 | 演習室25 | |
| 2 | 基礎ゼミナールB | 楊恵亘 | 演習室26 | | | |
| 人間開発学部 | | | 運動方法基礎実習表現系III(水泳・水中運動) | 原 英喜 | プール | |
| | | | スポーツ実技A | 吉田 泰将 | 球技場 | |
| | | | スポーツ実技A | 一 正孝 | テニスコート | |
| | | | 聴覚障害児教育総論 | 中川 辰雄 | 1602 | |
| | | | 衛生学・公衆衛生学 | 白澤 貴子 | 1411 | |
| | | | 教育課程論(幼) | 神長 美津子 | 1101 | |
| | | | 保育内容研究 | 岡上 直子 | 1303 | |
| | | | 保育内容(言葉) | 石川 清明 | 保育室(1507) | |
| | 後期 | 観光まちづくり学部 | 1・2 | スポーツ実技B | 伊藤英之 | アリーナ |
| 2・3 | | | 風景計画論 | 下村彰男 | 講義室4 | |
| 1 | | | コミュニケーション論 | 河尻珍 | 講義室1 | |
| 人間開発学部 | | | | 運動方法基礎実習表現系III(水泳・水中運動) | 原 英喜 | プール |
| | | | | 情報科学入門 | 坂本 正徳 | 1104 |
| | | | | スポーツ実技B | 伊藤 英之 | 多目的ホール |
| | | | | スポーツ実技B | 植原 吉朗 | 剣道場 |
| | | | | 発達と学習 | 柴田 保之 | 1103 |
| | | | | 教育と社会 | 夏秋 英房 | 1101 |

金曜日 2時限 (10:45~12:15)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 |
|------|-----------|----|---------|-------|-------|
| 前期 | 観光まちづくり学部 | 1 | 導入ゼミナール | 西村幸夫 | 演習室4 |
| | | 1 | 導入ゼミナール | 浅野聡 | 演習室1 |
| | | 1 | 導入ゼミナール | 井門隆夫 | 演習室2 |
| | | 1 | 導入ゼミナール | 石本東生 | 演習室3 |
| | | 1 | 導入ゼミナール | 楓千里 | 演習室28 |
| | | 1 | 導入ゼミナール | 小林裕和 | 演習室5 |
| | | 1 | 導入ゼミナール | 小林稔 | 演習室6 |
| | | 1 | 導入ゼミナール | 椎原晶子 | 演習室7 |
| | | 1 | 導入ゼミナール | 塩谷英生 | 演習室8 |
| | | 1 | 導入ゼミナール | 下間久美子 | 演習室9 |
| | | 1 | 導入ゼミナール | 十代田朗 | 演習室11 |
| | | 1 | 導入ゼミナール | 堀木美告 | 演習室13 |
| | | 1 | 導入ゼミナール | 米田誠司 | 演習室14 |
| | | 1 | 導入ゼミナール | 石垣悟 | 演習室15 |
| | | 1 | 導入ゼミナール | 嵩和雄 | 演習室17 |

| | | | | | |
|----|-----------|-----|------------------------|--------|-------------|
| | | 1 | 導入ゼミナール | 金今善 | 演習室18 |
| | | 1 | 導入ゼミナール | 河尻珍 | 演習室21 |
| | | 1 | 導入ゼミナール | 藤岡麻理子 | 演習室22 |
| | | 1 | 導入ゼミナール | 松本貴文 | 演習室23 |
| | | 1 | 導入ゼミナール | 楊惠亘 | 演習室26 |
| | 人間開発学部 | | 基礎日本語 | 岡田 誠 | 1206 |
| | | | 生涯スポーツ実技(柔道) | 恩田 哲也 | 柔道場 |
| | | | 家庭科概説(実習を含む) | 伊東 奈々 | 調理実習室(1301) |
| | | | 運動方法基礎実習武道系III(弓道) | 山田 佳弘 | 多目的ホール |
| | | | 宇宙物理学入門 | 近藤 良彦 | 1207 |
| | | | ピアノ実技B | 奥迫 聖子 | 音楽教室(1209) |
| | | | 保育内容(言葉) | 成田 信子 | 保育室(1507) |
| | | | スポーツ栄養学 | 小林 唯 | 1103 |
| | | | 保育内容(人間関係) | 山瀬 範子 | 1105 |
| | | | 保育内容(環境) | 野本 茂夫 | 1203 |
| | | | 運動方法基礎実習球技系I(サッカー) | 李 宇諤 | 球技場 |
| 通年 | 人間開発学部 | | 書道 | 野村 ひかり | 1208(書道教室) |
| 後期 | 観光まちづくり学部 | 2・3 | 農山漁村論 | 関司直也 | 講義室4 |
| | | 1 | 基礎ゼミナールA | 石本東生 | 演習室3 |
| | | 1 | 基礎ゼミナールA | 梅川智也 | 演習室4 |
| | | 1 | 基礎ゼミナールA | 楓千里 | 演習室28 |
| | | 1 | 基礎ゼミナールA | 小林稔 | 演習室6 |
| | | 1 | 基礎ゼミナールA | 下間久美子 | 演習室9 |
| | | 1 | 基礎ゼミナールA | 十代田朗 | 演習室11 |
| | | 1 | 基礎ゼミナールA | 南雲勝志 | 演習室12 |
| | | 1 | 基礎ゼミナールA | 堀木美告 | 演習室13 |
| | | 1 | 基礎ゼミナールA | 石垣悟 | 演習室15 |
| | | 1 | 基礎ゼミナールA | 石山千代 | 演習室16 |
| | | 1 | 基礎ゼミナールA | 嵩和雄 | 演習室17 |
| | | 1 | 基礎ゼミナールA | 金今善 | 演習室18 |
| | | 1 | 基礎ゼミナールA | 大門創 | 演習室20 |
| | | 1 | 基礎ゼミナールA | 河尻珍 | 演習室21 |
| | | 1 | 基礎ゼミナールA | 藤岡麻理子 | 演習室22 |
| | | 1 | 基礎ゼミナールA | 松本貴文 | 演習室23 |
| | | 1 | 基礎ゼミナールA | 児玉千絵 | 演習室24 |
| | | 1 | 基礎ゼミナールA | 潘夢斐 | 演習室27 |
| | 人間開発学部 | | 基礎日本語 | 成田 信子 | 1206 |
| | | | コンピュータと情報(エクセル入門) | 近藤 良彦 | CP教室 |
| | | | 生涯スポーツ実技(柔道) | 恩田 哲也 | 柔道場 |
| | | | 運動方法基礎実習武道系III(弓道) | 山田 佳弘 | 多目的ホール |
| | | | 指導法実習球技系I(1)(バスケットボ... | 岩本 良裕 | アリーナ |
| | | | 教職実践演習 | 夏秋 英房 | 1603 |
| | | | スポーツビジネス論 | 備前 嘉文 | 1602 |
| | | | 日本の経済 | 中泉 真樹 | 1307 |
| | | | ピアノ実技A | 奥迫 聖子 | ピアノレッスン室1 |
| | | | 保育内容総論 | 石川 清明 | 1201 |
| | | | 統計と測定評価 | 千野 謙太郎 | 1203 |
| | | | 教育実習IA(事前指導) | 野本 茂夫 | 1304 |
| | | | 教育実習IA(事前指導) | 神長 美津子 | 1207 |
| | | | 教育実習IA(事前指導) | 吉永 安里 | 1308 |
| | | | 法学(日本国憲法) | 今井 健太郎 | 1605 |
| | | | 運動方法基礎実習球技系I(サッカー) | 李 宇諤 | 球技場 |

金曜日 3時限 (13:05~14:35)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 |
|------|-----------|-----|-----------------------|------|------|
| 前期 | 観光まちづくり学部 | 1・2 | 行政と市民生活(デジタル時代の行政と社会) | 羅芝賢 | 講義室4 |

| | | | | | |
|----|-----------|-----|------------------------|--------|-------------|
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 西村幸夫 | スタジオ1 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 浅野聡 | スタジオ1 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 井門隆夫 | スタジオ1 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 石本東生 | スタジオ1 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 梅川智也 | スタジオ1 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 小林裕和 | スタジオ1 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 椎原晶子 | スタジオ2 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 塩谷英生 | スタジオ2 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 下間久美子 | スタジオ2 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 下村彰男 | スタジオ2 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 十代田朗 | スタジオ2 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 堀木美告 | スタジオ3 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 吉見俊哉 | スタジオ3 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 米田誠司 | スタジオ3 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 石山千代 | スタジオ3 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 嵩和雄 | スタジオ3 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 金今善 | 1105 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 清野隆 | 1105 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 大門創 | 1105 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 河灵珍 | 1105 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 藤岡麻理子 | 1105 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 松本貴文 | 1106 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 児玉千絵 | 1106 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 仲野潤一 | 1106 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 楊惠亘 | 1106 |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案) | 潘梦斐 | 1106 |
| | 人間開発学部 | | 運動方法基礎実習球技系Ⅱ(バスケットボール) | 岩本 良裕 | アリーナ |
| | | | 指導法実習武道系Ⅲ(1)(弓道) | 山田 佳弘 | 多目的ホール |
| | | | スポーツ実技A | 恩田 哲也 | 球技場 |
| | | | 科学的思考法 | 柴崎 和夫 | 1203 |
| | | | 初等科教育法(算数) | 吉川 成夫 | 1206 |
| | | | 初等科教育法(家庭) | 伊東 奈々 | 調理実習室(1301) |
| | | | 特別支援教育論 | 高橋 幸子 | 1207 |
| | | | スポーツ史 | 藤田 大誠 | 1412 |
| | | | 健康運動実習 | 千野 謙太郎 | 1410 |
| | | | 保育原理 | 神長 美津子 | 1101 |
| | | | 保育内容総論 | 石川 清明 | 1104 |
| | | | 保育内容総論 | 山瀬 範子 | 1103 |
| | | | 指導法実習球技系Ⅱ(1)(サッカー) | 李 宇燾 | 球技場 |
| 後期 | 観光まちづくり学部 | 2・3 | 地域遺産論 | 下間久美子 | 講義室1 |
| | | 1・2 | 政治と社会参加(社会を変えるNPO活動) | 桔川純子 | 講義室5 |
| | | 1・2 | 経営学概論 | 水野由香里 | 講義室4 |
| | 人間開発学部 | | 運動方法基礎実習表現系Ⅰ(体操) | 佐藤 佑介 | 体操場 |
| | | | 運動方法基礎実習球技系Ⅱ(バスケットボール) | 岩本 良裕 | アリーナ |
| | | | 英語コミュニケーション演習A | 高屋 景一 | 1601 |
| | | | スポーツ実技B | 恩田 哲也 | 球技場 |
| | | | ピアノ実技A | 奥迫 聖子 | ピアノレッスン室1 |
| | | | 障害児指導法 | 高橋 幸子 | 1106 |
| | | | アダプテッドスポーツ | 内田 匡輔 | 1204 |
| | | | 摂食のしくみと食育 | 小林 唯 | 1207 |
| | | | 健康運動実習 | 千野 謙太郎 | 1410 |
| | | | 日本の伝統文化 | 藤田 大誠 | 1201 |
| | | | 子どもの健康と安全 | 山本 智子 | 1105 |

金曜日 4時限 (14:50~16:20)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 |
|------|----|----|------|------|-----|
|------|----|----|------|------|-----|

| | | | | | | |
|--------|---------------------|-----------|-------------------|-------------|--------------|----------|
| 前期 | 観光まちづくり学部 | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 西村幸夫 | スタジオ1 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 浅野聡 | スタジオ1 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 井門隆夫 | スタジオ1 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 石本東生 | スタジオ1 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 梅川智也 | スタジオ1 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 小林裕和 | スタジオ1 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 椎原晶子 | スタジオ2 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 塩谷英生 | スタジオ2 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 下間久美子 | スタジオ2 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 下村彰男 | スタジオ2 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 十代田朗 | スタジオ2 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 堀木美告 | スタジオ3 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 吉見俊哉 | スタジオ3 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 米田誠司 | スタジオ3 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 石山千代 | スタジオ3 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 嵩和雄 | スタジオ3 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 金今善 | 1105 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 清野隆 | 1105 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 大門創 | 1105 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 河灵珍 | 1105 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 藤岡麻理子 | 1105 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 松本貴文 | 1106 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 児玉千絵 | 1106 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 仲野潤一 | 1106 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 楊惠亘 | 1106 | |
| | | 3 | 観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案） | 潘梦斐 | 1106 | |
| 人間開発学部 | コンピュータと情報(エクセル入門) | | | 近藤 良彦 | CP教室 | |
| | 武道の国際比較 | | | 植原 吉朗 | 1412 | |
| | 外国文学I(英) | | | 上石田 麗子 | 1204 | |
| | 法学(日本国憲法) | | | 今井 健太郎 | 1605 | |
| | 初等科教育法(算数) | | | 吉川 成夫 | 1206 | |
| | 特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会 | | | 高橋 幸子 | 1411 | |
| | 地域社会と健康指導 | | | 林 貢一郎 | 1410 | |
| | コミュニティと教育 | | | 夏秋 英房 | 1406 | |
| | 後期 | 観光まちづくり学部 | 1 | 公共政策概論 | 米田誠司 | 講堂(1503) |
| | | | 2・3 | 都市とメディアの社会学 | 吉見俊哉 | 講義室4 |
| 人間開発学部 | 運動方法基礎実習表現系I(体操) | | | 佐藤 佑介 | 体操場 | |
| | リトミック | | | 大城 依子 | リトミック室(1401) | |
| | 教職実践演習 | | | 山田 佳弘 | 1308 | |
| | 地球環境と人間 | | | 奥田 麻衣 | 1104 | |
| | 漢文学概説 | | | 鈴木 崇義 | 1105 | |
| | 英米地域文化論II | | | 上石田 麗子 | 1106 | |
| | 重度・重複障害児の教育 | | | 柴田 保之 | 1203 | |
| | コンディショニング | | | 山内 秀樹 | 1206 | |
| | 性別による身体特性 | | | 林 貢一郎 | 1204 | |
| | 子どもの健康と安全 | | | 山本 智子 | 1207 | |
| スポーツ医学 | | | 富田 一誠 | 1103 | | |

金曜日 5時限 (16:35~18:05)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 |
|--------|-----------|-----|-----------------------|--------|------|
| 前期 | 観光まちづくり学部 | 2 | 神道と環境 I | 柏木亨介 | 講義室5 |
| | | 3 | 観光社会学 | 石本東生 | 講義室1 |
| | 人間開発学部 | | 日本文学史I | 橋本 亜佳子 | 1106 |
| 後期 | 観光まちづくり学部 | 1・2 | 日本文化を知る(日本文化の普遍性と固有性) | 長又高夫 | 講義室3 |
| | | 1・2 | スポーツ科学論 | 林貢一郎 | 講義室5 |
| 人間開発学部 | | 演習 | 川田 裕樹 | 1202 | |

| | | |
|---------|--------|------|
| 演習 | 山田 佳弘 | 1203 |
| 日本文学史II | 橋本 亜佳子 | 1106 |
| 演習 | 千野 謙太郎 | 1206 |
| 演習 | 植原 吉朗 | 1204 |
| 演習 | 大矢 隆二 | 1207 |
| 演習 | 備前 嘉文 | 1303 |
| 演習 | 小林 唯 | 1304 |
| 演習 | 富田 一誠 | 1307 |

土曜日 1時限 (9:00~10:30)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 |
|------|-----------|-----|-----------|-------|------|
| 前期 | 観光まちづくり学部 | 1・2 | 法学(日本国憲法) | 福岡英明 | 講義室3 |
| | | 2 | 生涯学習概論 | 丹野春香 | 講義室4 |
| | | 3・4 | 不動産投資論 | 和良地克茂 | 講義室5 |
| | | 3 | 多変量解析 | 中村大 | CP教室 |
| | 人間開発学部 | | 子どもの保健 | 竹村 真理 | 1412 |
| 後期 | 観光まちづくり学部 | 1・2 | スポーツ実技B | 千野謙太郎 | アリーナ |
| | 人間開発学部 | | 病弱児の教育 | 高橋 智 | 1106 |

土曜日 2時限 (10:45~12:15)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 |
|------|-----------|-----|-------------|------------|-------|
| 前期 | 観光まちづくり学部 | 1・2 | 日本の経済 | 中泉真樹 | 講義室1 |
| | | 2 | 博物館資料論 | 石垣悟 | 講義室5 |
| | | | 人間開発学部 | 学校経営と学校図書館 | 大谷 和子 |
| 後期 | 観光まちづくり学部 | 2・3 | 神社ネットワーク論 I | 大道晴香 | 講義室4 |
| | 人間開発学部 | | 学習指導と学校図書館 | 大谷 和子 | 1202 |

土曜日 3時限 (13:05~14:35)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 |
|------|-----------|-----|------------|-------|------|
| 前期 | 観光まちづくり学部 | 1・2 | 情報科学入門 | 坂本正徳 | 講義室1 |
| | | 2・3 | 地域ブランディング論 | 深谷信介 | 講義室4 |
| 後期 | 観光まちづくり学部 | 2 | 博物館教育論 | 市村真実 | 講義室5 |
| | 人間開発学部 | | スポーツ施設演習 | 林 貢一郎 | 1303 |

土曜日 4時限 (14:50~16:20)

| 開講時期 | 学部 | 学年 | 授業科目 | 担当教員 | 教室等 |
|------|-----------|----|--------|------|------|
| 後期 | 観光まちづくり学部 | 3 | 博物館実習A | 石垣悟 | 講義室6 |

観光まちづくり学部学術雑誌等

| No. | タイトル | 発行者/出版社等 |
|-----|-----------------------------------------|---------------------|
| 1 | 科学技術社会論研究 | 科学技術社会論学会 |
| 2 | 年報 科学・技術・社会 | 科学社会学会 |
| 3 | 年報カルチュラルスタディーズ：カルチュラル・スタディーズ 学会学会機関誌 | カルチュラル・スタディーズ学会 |
| 4 | フォーラム現代社会学 | 関西社会学会 |
| 5 | 年報社会学論集 | 関東社会学会 |
| 6 | 経済社会学会年報 | 経済社会学会 |
| 7 | コミュニティ政策 | コミュニティ政策学会 |
| 8 | 理論と方法 | 数理社会学会 |
| 9 | 地域社会学会年報 | 地域社会学会 |
| 10 | 東海社会学会年報 | 東海社会学会 |
| 11 | 社会學研究 | 東北社会学研究会 |
| 12 | 社会学年報 | 東北社会学会 |
| 13 | 西日本社会学会年報 | 西日本社会学会 |
| 14 | 日仏社会学会年報 | 日仏社会学会 |
| 15 | 日中社会学研究 | 日中社会学会 |
| 16 | 21世紀東アジア社会学 | 日中社会学会 |
| 17 | 解放社会学研究 | 日本解放社会学会 |
| 18 | 家族社会学研究 | 日本家族社会学会 |
| 19 | 広報研究 | 日本広報学会 |
| 20 | 社会学史研究：日本社会学史学会会報 | 日本社会学史学会 |
| 21 | 現代社会学理論研究 | 日本社会学理論学会 |
| 22 | 現代の社会病理 | 日本社会病理学会 |
| 23 | 社会福祉学 | 日本社会福祉学会 |
| 24 | 社会分析：社会学研究年報 | 日本社会分析学会 |
| 25 | 日本都市社会学会年報 | 日本都市社会学会 |
| 26 | 農村生活研究 | 日本農村生活学会 |
| 27 | 保健医療社会学論集 | 日本保健医療社会学会 |
| 28 | 有機農業研究年報 | 日本有機農業学会 |
| 29 | 福祉社会学研究 | 福祉社会学会 |
| 30 | 現代社会学研究 | 北海道社会学会 |
| 31 | 日本応用数理学会論文誌 | 日本応用数理学会 (オンライン・無料) |

| No. | タイトル | 発行者/出版社等 |
|-----|--------------------------------|---------------------------------------|
| 32 | GA JAPAN | A.D.A. EDITA Tokyo & GA Photographers |
| 33 | 料理王国 | CUISINE |
| 34 | まちむら | あしたの日本を創る協会 |
| 35 | City & life 都市のしくみとくらし | 一般財団法人 第一生命財団 |
| 36 | 運輸と経済 | 一般社団法人 交通経済研究所 |
| 37 | 交通工学論文集 | 一般社団法人 交通工学研究会 |
| 38 | JA | 一般社団法人 全国農業協同組合中央会 |
| 39 | 日本建築学会環境系論文集 | 日本建築学会 |
| 40 | 日本建築学会計画系論文集 | 日本建築学会 |
| 41 | 日本建築学会学術講演梗概集 | 日本建築学会 |
| 42 | 建築雑誌 | 日本建築学会 |
| 43 | 計画行政 | 日本計画行政学会 |
| 44 | 自治体情報誌 D-file(ディーファイル) | イマジン出版 |
| 45 | GIS-理論と応用 | 地理情報システム学会 |
| 46 | 造景 | 株式会社 建築資料研究社 |
| 47 | 住宅建築 | 株式会社 建築資料研究社 |
| 48 | ディテール | 株式会社 彰国社 |
| 49 | 商店建築 | 株式会社 商店建築社 |
| 50 | 新建築 | 株式会社 新建築社 |
| 51 | Architecture and Urbanism(a+u) | 株式会社 新建築社 |
| 52 | 日経コンストラクション | 株式会社 日経BP |
| 53 | 日経アーキテクチュア | 株式会社 日経BP |
| 54 | BIO-CITY | 株式会社 ブックエンド |
| 55 | LANDSCAPE DESIGN | 株式会社 マルモ出版 |
| 56 | 都市と廃棄物 | 環境産業新聞社 |
| 57 | 観光まちづくり学会誌 | 観光まちづくり学会 |
| 58 | 行政研究 | ぎょうせい |
| 59 | 季刊 自治体法務研究 | ぎょうせい |
| 60 | ガバナンス | ぎょうせい |
| 61 | 都市公論(新都市の前の雑誌) | 公益財団法人 都市研究会 |
| 62 | 都市+デザイン | 公益財団法人 都市づくりパブリックデザインセンター |
| 63 | 土木学会論文集D3(土木計画学) | 公益社団法人 土木学会 |

| No. | タイトル | 発行者/出版社等 |
|-----|--------------|--------------------------|
| 64 | 土木学会誌 | 公益社団法人 土木学会 |
| 65 | ランドスケープ研究 | 公益社団法人 日本造園学会 |
| 66 | 不動産学会誌 | 公益社団法人 日本不動産学会 |
| 67 | 都市計画年報 | 国土交通省都市局 |
| 68 | コミュニティ政策 | コミュニティ政策学会 |
| 69 | システム／制御／情報 | システム制御情報学会 |
| 70 | 月刊専門料理 | 柴田書店 |
| 71 | 地域人 | 大正大学 地域構想研究所 |
| 72 | 都市問題研究 | 都市問題研究会 |
| 73 | 週刊 トラベルジャーナル | トラベルジャーナル 業務本部 |
| 74 | 移民研究年報 | 日本移民学会 |
| 75 | 保全生態学研究 | 日本生態学会 |
| 76 | 生態学会誌 | 日本生態学会 |
| 77 | 日本の地域福祉 | 日本地域福祉学会 |
| 78 | 地方自治叢書 | 日本地方自治学会 |
| 79 | 日本庭園学会誌 | 日本低栄学会 |
| 80 | 法政論叢 | 日本法政学会 |
| 81 | aff | 農林水産省 |
| 82 | 国立公園 | 一般財団法人 自然公園財団 |
| 83 | 地域開発 | 一般財団法人 日本地域開発センター |
| 84 | 交通工学 | 一般社団法人 交通工学研究会 |
| 85 | 温泉 | 一般社団法人 日本温泉協会 |
| 86 | 季刊 地域 | 一般社団法人 農山漁村文化協会 情報処理グループ |
| 87 | 映像情報メディア学会誌 | 映像情報メディア学会 |
| 88 | 週刊 観光経済新聞 | 株式会社 観光経済新聞社 |
| 89 | 都市再生と環境インフラ | 株式会社 都市計画通信社 |
| 90 | 日経グローバル | 株式会社 日経BP読者サービスセンター |
| 91 | 計測自動制御学会 論文集 | 計測自動制御学会 |
| 92 | 計測と制御 | 計測自動制御学会 |
| 93 | 都市問題 | 公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所 |
| 94 | 都市公園 | 公益財団法人 東京都公園協会 |
| 95 | 都市住宅学 | 公益社団法人 都市住宅学会 |

| No. | タイトル | 発行者/出版社等 |
|-----|-------------------------------------------------|------------------|
| 96 | 都市計画 | 公益社団法人 日本都市計画学会 |
| 97 | 立法と調査 | 国立印刷局 |
| 98 | 自治体国際化フォーラム | 自治体国際化協会 |
| 99 | 情報処理学会論文誌ジャーナル | 情報処理学会 |
| 100 | 情報処理学会論文誌 Computer Vision and Applications(CVA) | 情報処理学会 |
| 101 | 情報処理 | 情報処理学会 |
| 102 | 情報処理学会論文誌 教育とコンピュータ | 情報処理学会 |
| 103 | 情報処理学会論文誌 コンピューティングシステム | 情報処理学会 |
| 104 | 情報処理学会論文誌 数理モデル化と応用 | 情報処理学会 |
| 105 | 情報処理学会論文誌 デジタルコンテンツ | 情報処理学会 |
| 106 | 情報処理学会論文誌 コンシューマ・デバイス&システム | 情報処理学会 |
| 107 | 建築とまちづくり | 新建築家技術者集団 |
| 108 | 人工知能 | 人工知能学会 |
| 109 | 人工知能学会論文誌 | 人工知能学会(オンライン・無料) |
| 110 | 政策情報かわさき | 川崎市総合企画局 言叢社 |
| 111 | 自治と分権 | 大月書店 |
| 112 | 判例文献情報 | 第一法規 |
| 113 | 自治実務セミナー | 第一法規 |
| 114 | 月刊自治フォーラム | 第一法規 |
| 115 | 地域づくり | 地域活性化センター |
| 116 | 地方税 | 地方財務協会 |
| 117 | 電子情報通信学会 情報・システムソサイエティ | 電子情報通信学会 |
| 118 | 電子情報通信学会 基礎・境界ソサイエティ | 電子情報通信学会 |
| 119 | 電子情報通信学会 ヒューマンコミュニケーショングループ | 電子情報通信学会 |
| 120 | 電子情報通信学会 NOLTAソサイエティ | 電子情報通信学会 |
| 121 | 電子情報通信学会誌 | 電子情報通信学会 |
| 122 | 都政研究 | 都政研究社 |
| 123 | るびゅさあんとる(東京の自治) | 東京自治研究センター |
| 124 | 社会福祉 | 東京都福祉保健局総務部 |
| 125 | ノンプロフィット・レビュー(The Nonprofit Review) | 日本NPO学会 |
| 126 | 季刊 ECOツーリズム | 日本エコツーリズム協会 |
| 127 | シミュレーション | 日本シミュレーション学会 |

| No. | タイトル | 発行者/出版社等 |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 128 | 日本VR学会学会誌 | 日本バーチャルリアリティ学会 |
| 129 | 応用数理 | 日本応用数理学会 |
| 130 | 住民行政の窓 | 日本加除出版 |
| 131 | 観光研究 | 日本観光研究学会 |
| 132 | 観光とまちづくり | 日本観光振興協会 |
| 133 | 公園緑地 | 日本公園緑地協会 |
| 134 | 公共政策研究 | 日本公共政策学会 |
| 135 | 農業農村工学会論文集 | 農業農村工学会 |
| 136 | 水土の知:農業農村工学会誌 月刊(冊子) | 農業農村工学会 |
| 137 | 現代農業 | 農山漁村文化協会 |
| 138 | 農村計画学会誌 | 農村計画学会 |
| 139 | vesta | 味の素食の文化センター |
| 140 | Journal of the ACM | Association for Computing Machinery |
| 141 | ACM Computing Surveys (Journal) | Association for Computing Machinery |
| 142 | ACM Proceedings of the ACM on Interactive, Mobile, Wearable and Ubiquitous Technologies | Association for Computing Machinery |
| 143 | ACM Journal of Data and Information Quality | Association for Computing Machinery |
| 144 | ACM Journal of Experimental Algorithmics | Association for Computing Machinery |
| 145 | ACM Journal on Emerging Technologies in Computing Systems | Association for Computing Machinery |
| 146 | ACM Journal on Computing and Cultural Heritage | Association for Computing Machinery |
| 147 | ACI Structural Journal | American Concrete Institute |
| 148 | Public Administration Review | American Society for Public Administration |
| 149 | American Review of Public Administration | American Society for Public Administration |
| 150 | Journal of Infrastructure Systems | American Society of Civil Engineers |
| 151 | Journal of Geotechnical and Geoenvironmental Engineering - ASCE | American Society of Civil Engineers |
| 152 | Journal of Bridge Engineering | American Society of Civil Engineers |
| 153 | Asia Pacific Journal of Tourism Research | Asia Pacific Tourism Association |
| 154 | Sociology of Religion | Association for the Sociology of Religion |
| 155 | International Journal of Urban and Regional Research | Blackwell Publishing Inc. |
| 156 | Family Process | Blackwell Publishing Inc. |
| 157 | Public Administration | Blackwell Publishing Ltd |
| 158 | Journal of Public Policy | Cambridge University Press |
| 159 | Sex Education | Carfax Publishing Ltd. |

| No. | タイトル | 発行者/出版社等 |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 160 | Housing Studies | Carfax Publishing Ltd. |
| 161 | Disability and Society | Carfax Publishing Ltd. |
| 162 | Community, Work and Family | Carfax Publishing Ltd. |
| 163 | Journal of Hospitality and Tourism Research | Council on Hotel, Restaurant, and Institutional Education |
| 164 | Regional Science and Urban Economics | Elsevier BV |
| 165 | Journal of Urban Economics | Elsevier Inc. |
| 166 | Tunnelling and Underground Space Technology | Elsevier Ltd. |
| 167 | Landscape and Urban Planning | Elsevier Ltd. |
| 168 | Building and Environment | Elsevier Ltd. |
| 169 | Automatica | Elsevier Ltd. |
| 170 | Annals of Tourism Research | Elsevier Science |
| 171 | Tourism Management – Research, Policies, Practice | Elsevier Science |
| 172 | Tourism Review | Emerald Publishing Limited |
| 173 | Administrative Science Quarterly | Graduate School of Business and PublicAdministration, Cornell University |
| 174 | IEEE Transactions on Cybernetics | IEEE Advancing Technology for Humanity |
| 175 | Proceedings of the IEEE Computer Society Conference on Computer Vision and Pattern Recognition | IEEE Computer Society |
| 176 | IEEE Computing in Science & Engineering | IEEE Computer Society |
| 177 | IEEE Transactions on Emerging Topics in Computing | IEEE Computer Society |
| 178 | Pattern Analysis and Machine Intelligence, IEEE Transactions on | IEEE Computer Society |
| 179 | IEEE Transactions on Visualization and Computer Graphics | IEEE Computer Society |
| 180 | Proceedings of the IEEE | Institute of Electrical and Electronics Engineers |
| 181 | IEEE Transactions on Power Electronics | Institute of Electrical and Electronics Engineers |
| 182 | IEEE Transactions on Industrial Electronics | Institute of Electrical and Electronics Engineers |
| 183 | IEEE Journal on Selected Areas in Communications | Institute of Electrical and Electronics Engineers |
| 184 | IEEE Communications Magazine | Institute of Electrical and Electronics Engineers |
| 185 | Image Processing, IEEE Transactions on | Institute of Electrical and Electronics Engineers |
| 186 | Intelligent Systems, IEEE | Institute of Electrical and Electronics Engineers |
| 187 | Intelligent Transportation Systems, IEEE Transactions on | Institute of Electrical and Electronics Engineers |
| 188 | Internet Of Things Journal, IEEE | Institute of Electrical and Electronics Engineers |
| 189 | IEEE Transactions on Multimedia | Institute of Electrical and Electronics Engineers |
| 190 | IEEE Geoscience and Remote Sensing | Institute of Electrical and Electronics Engineers |

| No. | タイトル | 発行者/出版社等 |
|-----|--------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 191 | Urban Morphology | International Seminar on Urban Form |
| 192 | International Journal of Tourism Research | John Wiley & Sons Ltd. |
| 193 | Journal of Youth and Adolescence | Kluwer Academic Publishers |
| 194 | Journal of Happiness Studies | Kluwer Academic Publishers |
| 195 | Town Planning Review | Liverpool University Press |
| 196 | Bell Labs Technical Journal | Lucent Technologies |
| 197 | Polymer Reviews | Marcel Dekker Inc. |
| 198 | Health and Social Work | National Association of Social Workers Press |
| 199 | National Parks | National Parks Conservation Association |
| 200 | Parks & Recreation | National Recreation and Park Association |
| 201 | Nature Nanotechnology | Nature Publishing Group |
| 202 | Nature Climate Change | Nature Publishing Group |
| 203 | Quarterly Journal of Political Science | Now Publishers Inc. |
| 204 | Canadian Geotechnical Journal | NRC Research Press |
| 205 | Social Politics | Oxford University Press |
| 206 | British Journal of Social Work | Oxford University Press |
| 207 | Environment and planning. D, Society & space | Pion Ltd. |
| 208 | Environment and planning. C, Government & policy | Pion Ltd. |
| 209 | Environment and planning. B, Planning & design | Pion Ltd. |
| 210 | Public Policy and Administration | Public Administration Committee |
| 211 | Urban Policy and Research | Routledge |
| 212 | Economy and Society | Routledge |
| 213 | Critical Discourse Studies | Routledge |
| 214 | Urban Affairs Review | SAGE Publications |
| 215 | Theory, Culture and Society | SAGE Publications |
| 216 | Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly | SAGE Publications |
| 217 | Journal of Family Issues | SAGE Publications |
| 218 | Journal of Educational and Behavioral Statistics | SAGE Publications |
| 219 | International Review for the Sociology of Sport | SAGE Publications |
| 220 | European Urban and Regional Studies | SAGE Publications |
| 221 | Environment and Urbanization | SAGE Publications |
| 222 | Economic Development Quarterly | SAGE Publications |

| No. | タイトル | 発行者/出版社等 |
|-----|-----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 223 | Cultural Sociology | SAGE Publications |
| 224 | Business and Society | SAGE Publications |
| 225 | Annals of the American Academy of Political and Social Science | SAGE Publications |
| 226 | American Behavioral Scientist | SAGE Publications |
| 227 | Urban Studies | SAGE Publications Ltd |
| 228 | Tourism Economics: The Business and Finance of Tourism and Recreation | Sage Publications Ltd. |
| 229 | Information Technology and Tourism | Springer Science + Business Media |
| 230 | Landslides | Springer Verlag |
| 231 | Urban Geography | Taylor & Francis |
| 232 | Road Materials and Pavement Design | Taylor & Francis |
| 233 | Journal of the American Planning Association | Taylor & Francis |
| 234 | Journal of Contemporary Asia | Taylor & Francis |
| 235 | Housing, Theory and Society | Taylor & Francis |
| 236 | Cultural Studies | Taylor & Francis |
| 237 | City | Taylor & Francis |
| 238 | American Planners Association Journal | Taylor & Francis |
| 239 | Current Issues in Tourism (Incl.Current Themes in Tourism) | Taylor & Francis Limited |
| 240 | Journal of Sustainable Tourism | Taylor & Francis Limited |
| 241 | Journal of Travel and Tourism Marketing | Taylor & Francis Limited |
| 242 | Tourism Geographies | Taylor & Francis Limited |
| 243 | Urban Research and Practice | Taylor and Francis Inc. |
| 244 | Journal of Urbanism | Taylor and Francis Inc. |
| 245 | Landscape Architecture Magazine | The American Society of Landscape Architects |
| 246 | Journal of Hospitality and Tourism Management | The Council for Australasian Tourism and Hospitality Education |
| 247 | Ecological Research | The Ecological Society of Japan |
| 248 | Journal of Travel Research | Travel and Tourism Research Association |
| 249 | American Journal of Political Science | University of Texas Press |
| 250 | Journal of Industrial Ecology | Wiley-Blackwell |
| 251 | Public Administration and Development | Wiley-Blackwell |
| 252 | 城乡建设 | 城乡建设杂志社 |

○國學院大學教授会運営規程（学則第27条）

改正 平成9年7月16日
平成15年2月10日
平成19年1月17日
平成19年5月16日
平成26年9月24日
平成26年12月17日

第1条 教授会は、学長、教授、准教授及び助教をもつて構成される。ただし、教授会において必要と認めた場合には、その他の教職員を出席させることができるが、議決には加えない。

第2条 全学教授会は学長が招集しその議長となる。学長に事故のあるときは、学長職務代理者が議長を代行する。

2 学部教授会は学部長が招集しその議長となる。学部長に事故のあるときは、副学部長が議長を代行する。

第3条 全学教授会及び学部教授会は、構成員の過半数が出席しなければ、その議事を行うことができない。

第4条 全学教授会は、毎年度5月、7月、9月、11月、1月及び3月の6回を定例とする。ただし、必要ある場合には臨時にこれを開催することができる。

2 学部教授会は、通常月1回開催する。ただし、必要ある場合には臨時にこれを開催することができる。

第5条 教授会を招集するためには、議案・日時・場所を定め、5日前までに通知することを要する。ただし、緊急を要する場合は、その手続を省略することができる。

第6条 学長及び専任の教授・准教授・助教は議案を提出することができる。

2 議案は会議7日前までに議長に通告しなければならない。ただし、緊急事項については、全学教授会構成員5名以上、学部教授会構成員3名以上の賛成者のある場合、会議場における議案の提出を認める。

第7条 全学教授会は、次の事項を審議する。

(1) 学長職務代理者、副学長、学生部長、学生部副部長、たまプラーザキャンパス長、情報センター長、図書館長、図書館副館長、教務部長、入学部長、入学部副部長、入学試験委員長、入学試験副委員長、就職部長、国際交流推進部長、学則委員長及び神道研修部委員長の選出に関する事項

(2) 全学教授会の承認を要する自己点検・評価委員、教務部委員、入学部委員、入学試験委

員、情報センター委員、公開講座委員、並びにハラスメント防止規則による相談員の選出に関する事項

- (3) 教員の待遇及び厚生に関する事項
- (4) 全学にかかる教育課程に関する事項
- (5) 学則及び全学にかかる諸規程の制定改廃に関する事項
- (6) その他、全学的な学事に関する事項

2 学部教授会は、次の事項を審議する。

- (1) 専任の教授、准教授、助教、助手及び兼任の講師の人事に関する事項
- (2) 学部長、副学部長、専攻科長、別科長、年次主任及び学部教授会の承認を要する教務部委員・教務委員・学生部委員・入学試験委員・図書館委員・教員資格審査委員・就職部委員・神道研修部委員及びその他の委員等の選出に関する事項
- (3) 入学制度に関する事項
- (4) 学部にかかる教育課程に関する事項
- (5) 入学・休学・退学・転学・留学・除籍・卒業等に関する事項
- (6) 学生の支援及び賞罰に関する事項
- (7) 試験及び成績等に関する事項
- (8) 学部にかかる諸規程の制定改廃に関する事項
- (9) その他、各学部の学事に関する事項

第8条 教授会の議決は、出席構成員の過半数による。ただし、学則改正、人事その他重要な事項に関しては、3分の2以上による。議長は、採決に加わらない。可否同数の場合は、議長が裁定する。

2 人事に関しては、無記名投票をもって決することを原則にする。

第9条 教授会の議事については、議事録を作成し、議長及び構成員1名以上、これに署名する。

2 構成員は議事録を閲覧することができる。

第10条 教授の中から若干名の幹事を置く。幹事は、議事録作成保管及び議案の整理に当る。

第11条 この規程の改正は、全学教授会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年9月24日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

○学部長会規程（学則第28条第2項）

平成15年2月10日

改正 平成16年3月15日

平成19年3月14日

平成21年1月30日

平成23年1月29日

平成26年9月24日

平成30年2月22日

第1条 本規程は、学則第28条第2項に基づき、学部長会について必要な事項を定めるものとする。

第2条 学部長会は、次の事項につき、審議する。

- (1) 教学の基本方針に関する事項
- (2) 全学教授会の審議事項
- (3) 臨時全学教授会の開催に関する事項
- (4) 教員の人事に関する事項
- (5) 平常の教学運営に関する事項
- (6) 緊急の処理を要する事項
- (7) その他学部間等の連絡調整に関する事項

第3条 学部長会は、次の構成員をもって組織される。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 文学部長
- (4) 経済学部長
- (5) 法学部長
- (6) 神道文化学部長
- (7) 人間開発学部長
- (8) 観光学部長
- (9) 大学院委員長
- (10) 研究開発推進機構長
- (11) 教育開発推進機構長
- (12) 教学担当理事

(13) 教務部長

(14) 学生部長

(15) 入学部長

(16) 就職部長

(17) 国際交流推進部長

(18) 図書館長

(19) 事務局長

2 学長は、必要と認めたとき、前項に規定する構成員以外の教職員の出席を求め、その意見を聞くことができる。

3 学部長会の構成員は、その審議決定事項に対して責任を負うものとする。

第4条 学部長会は、学長がこれを招集し、かつ、議長となる。学長に事故あるときは、あらかじめ指名された者が議長となる。

第5条 学部長会は、毎月第1木曜日に定例に開催する。ただし、学長は必要と認めるとき、臨時に学部長会を招集することができる。

第6条 学部長会の幹事は教学事務部長とし、事務は教学事務部教務課が担当する。

第7条 この規程の改廃は、全学教授会の議を経て、学長がこれを行う。

附 則

この規程は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年9月24日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

○大学執行部会議規程

平成26年12月10日

改正 平成29年2月22日

(設置)

第1条 本学に、教育・研究に関する事項及び大学の運営に関する事項について企画、立案及び調整するものとして大学執行部会議（以下「会議」という。）を置く。

(構成)

第2条 会議は、次の構成員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 入学部長
- (4) 教務部長
- (5) 学生部長
- (6) 就職部長
- (7) 国際交流推進部長
- (8) 教育開発推進機構長
- (9) 大学事務局長
- (10) その他学長が必要と認めた者

(運営)

第3条 会議は、学長がこれを招集し、かつ議長となる。学長に事故あるときは、予め指名された副学長が議長となる。

(開催日)

第4条 会議は、原則として第1水曜日及び第3木曜日に開催する。ただし、学長は必要と認めるとき、臨時に会議を招集することができる。

(事務担当)

第5条 会議の事務は、事務局長が指名する者が担当する。

(改廃)

第6条 この規程の改廃は、本会議の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

○観光まちづくり学部長選出に関する規程（学則第5条）

第1条 観光まちづくり学部長（以下「学部長」という。）は、学則第5条及びこの規程の定めるところにより、観光まちづくり学部長選挙（以下「選挙」という。）によって選出する。

第2条 学部長の任期は、学則第5条第4項の規程に基づき1期2年とする。ただし、任期中の事故等により学部長が交代した場合には、その残余期間を任期とする。いずれの場合にも再任を妨げない。

第3条 選挙権を有する者は、観光まちづくり学部 に所属する専任の教授、准教授及び助教とする。

2 國學院大學学則の平成19年4月1日施行の附則第4項により、観光まちづくり学部 に専任の講師が所属する場合、当該専任講師は選挙権を有する。

第4条 任期満了にともなう学部長の選出は、任期満了の3カ月前までに行う。なお、選出を行うことについては、少なくとも前の月の定例教授会で予告する。

第5条 学部長の任期途中で学部長選出の必要が生じた場合には、速やかに予告して選出する。

第6条 投票は、観光まちづくり学部教授会において、単記無記名で行う。なお、投票および開票には議長の指名する立会人2名を置く。

第7条 当選には、投票総数の3分の2以上の得票を必要とする。ただし、3分の2以上の得票者がいないときは、上位得票者2名について再投票を行う。再投票の場合には、多数得票者を当選とする。

第8条 観光まちづくり学部副学部長は、学部長がこれを指名し、観光まちづくり学部教授会の議を経て決定する。

2 観光まちづくり学部副学部長の任期等は、学部長の場合に準ずる。

第9条 この規程の改廃は、観光まちづくり学部教授会の議決によって行う。

附 則

1 この規程は、令和4年4月1日から施行する。

2 観光まちづくり学部開設時の学部長、及び副学部長（任期は令和4年4月1日から令和6年3月31日）の選出については、学校法人國學院大學理事会が行う。

○國學院大學自己点検・評価規程（学則第1条の2）

平成10年1月21日
改正 平成13年12月12日
平成16年3月15日
平成19年3月14日
平成21年1月30日
平成24年5月16日
平成27年3月11日
平成30年1月17日

（目的）

第1条 この規程は、学則第1条の2の規定に基づき、國學院大學（以下、「本学」という。）の自己点検・評価の必要な事項について定めるものとする。

（自己点検・評価の項目）

第2条 本学の自己点検・評価は次の事項について行う。

- (1) 理念及び目的に関する事項
- (2) 内部質保証に関する事項
- (3) 教育研究組織に関する事項
- (4) 教育課程及び学修成果に関する事項
- (5) 学生の受入れに関する事項
- (6) 教員及び教員組織に関する事項
- (7) 学生支援に関する事項
- (8) 教育研究等環境に関する事項
- (9) 社会との連携及び社会貢献に関する事項
- (10) 大学運営及び財務に関する事項
- (11) 第3条第1項に規定する自己点検・評価委員会が必要と認める事項
- (12) 学長が自己点検・評価委員会に対し点検・評価を求める事項

（自己点検・評価の組織）

第3条 本学の自己点検・評価を適切に実施するため、自己点検・評価委員会を置く。

- 2 自己点検・評価の実施主体（以下、「各実施主体」という。）は、別に定める。
- 3 前条に掲げる自己点検・評価の項目の細目については、自己点検・評価委員会が各実施主体と協議の上、定める。

（自己点検・評価委員会の構成）

第4条 自己点検・評価委員会の委員長は、副学長の中から学長が指名する。

- 2 自己点検・評価委員会は、委員長ほか次の委員をもって構成し、委員の要件については、別に定める。

- (1) 教員の中から、学長が指名する者 8名
 - (2) 事務局職員の中から、学長が指名する者 5名
- 3 自己点検・評価委員会に若干名の幹事を置く。幹事は事務局職員の中から学長が指名する。
- 4 自己点検・評価委員会は、必要に応じ、委員以外の者の出席を求めることができる。

(自己点検・評価委員の任期)

第5条 自己点検・評価委員の任期は、2年とする。ただし、再任は妨げない。

- 2 欠員の補充による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(自己点検・評価委員会の任務)

第6条 自己点検・評価委員会の任務は、次の事項とする。

- (1) 全学的な観点での点検・評価に関する事項
- (2) 点検・評価実施計画の作成に関する事項
- (3) 本学の自己点検・評価が円滑に実施されるための、各実施主体に対する助言及び調整に関する事項
- (4) 各実施主体で行う自己点検・評価結果の集約と学長への報告に関する事項
- (5) その他、目的の達成に必要な事項

(自己点検・評価の実施と報告、活用)

第7条 自己点検・評価委員会と各実施主体は、自己点検・評価を毎年実施し、その結果を所定の期日までに学長に報告する。

- 2 自己点検・評価委員会は、自己点検・評価の結果について、3年ごとに報告書を作成する。
- 3 自己点検・評価委員会は、自己点検・評価の結果を踏まえ、点検・評価項目等についての定期的な見直し及び改善に努めるものとする。
- 4 本学の構成員及び各実施主体は、自己点検・評価の結果を尊重し、教育研究及び管理運営等の各分野において、それぞれの活動の向上と活性化に努めるものとする。

(学長の任務)

第8条 学長は、自己点検・評価の結果に基づき、次の事項について責任を負う。

- (1) 3年ごとに作成された報告書の公表に関する事項
- (2) 政令で定める期間ごとに文部科学大臣の認証を受けた評価機関による検証及びその検証結果の公表に関する事項
- (3) 前号以外の者による検証を実施した場合は、その検証結果の公表に関する事項
- (4) 各実施主体への改善指示に関する事項

2 学長は、自己点検・評価の結果に基づき、次の事項の実施に努めるものとする。

- (1) 理事会及び全学教授会と協議の上、本学の構成員及び各実施主体が行う改善のための条件整備
- (2) 本学の短期及び中期計画への反映

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、自己点検・評価委員会及び全学教授会の議を経て、学長が行う。

附則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

國學院大學に対する大学評価（認証評価）結果

I 評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。

認定の期間は2023（平成35）年3月31日までとする。

II 総 評

貴大学は、1882（明治15）年に創設された「皇典講究所」を母体とし、1890（明治23）年に「國學院」を設立、1919（大正8）年に國學院大學へ改称の後、1948（昭和23）年に新制大学となっている。その後、学部第二部、学部・学科および研究科の開設・改組を経て、現在では5学部、3研究科ならびに法務研究科（専門職大学院）を有する大学となっている。キャンパスは、東京都渋谷区の渋谷キャンパスと神奈川県横浜市のたまプラーザキャンパスがあり、「本ヲ立ツル」を核とした「告諭」を基底とする建学の精神に基づいて、教育研究活動を展開している。

2008（平成20）年に本協会を受けた大学評価後の2012（平成24）年に中期計画である「國學院大學21世紀研究教育計画（第3次）」を策定し、「日本人としての主体性を保持した寛容性と謙虚さ」をその本質とする神道精神を人材育成の基本方針とし、建学の精神を生かした個性ある教育課程の編成などを推進してきた。

貴大学では、人間開発学部における学生の主体的に学ぶ力を養う取り組みとして、少人数単位での学修を導入教育から卒業まで実施し、目的に沿った人材育成を行っていることは特徴といえよう。また、全学的にさまざまなイベントなどを通じて広く地域に密接した活動を展開しており、社会連携・社会貢献に重きを置いた取り組みが多く見られる。一方で課題として、学部では、学生の受け入れが入学定員や収容定員を超える状態が続いていること、編入学が学則に沿って運用されていないことなどがあげられるので、学生の教育研究環境を適切なものとするよう改善が望まれる。研究科では、学位論文の審査基準が明文化されていないことなどの問題があり、改善が望まれる。また、学部・研究科をはじめとする各機関において行われた検証が全学的な集約には至っていないことから、「自己点検・評価委員会」を中心とする恒常的な検証・改善の体制が機能するよう、今後は学長のリーダーシップのもと、適切に学内の情報共有を図り、以て教育の質の保証・向上につなげていくことが望まれる。

なお、法務研究科は、2012（平成24）年度上期に公益財団法人日弁連法務研究財団の専門職大学院認証評価を受けており、本協会はそれ以降の改善状況を踏まえ、大学

評価（機関別認証評価）の観点から評価を行った。

Ⅲ 各基準の概評および提言

1 理念・目的

<概評>

貴大学の大学全体の教育研究上の目的は、建学の精神を基底とし、「学則」において、「神道精神に基づき人格を陶冶し、諸学の理論並びに応用を攻究教授し、有用な人材を育成すること」と定めている。また、「神道精神」を「日本人の主体性を保持した寛容性と謙虚さの精神」と再定義し、広く理解を促している。また、学部・学科ごと、研究科・専攻ごとに教育研究上の目的を、「学則」および「大学院学則」に定めている。例えば、文学部の目的として「日本文化を世界へ創造的に発信することのできる人材を育成する」ことを、文学研究科の目的として「新しい価値観を創造し人類文化の発展に寄与することができる、優れた研究者及び専門的な業務に従事する者を養成する」ことを定めている。また、「法科大学院学則」において、法務研究科の目的として「法務職に関する高度の専門性と深い学識及び卓越した能力を培った法曹を養成する」ことと定めている。

建学の精神や教育研究上の目的については、ホームページ等で周知・公表しており、受験生向けに『入学案内』、新入生には入学式での学長告辞で分かりやすく紹介し、教職員には着任時の研修において解説を行っている。

教育研究上の目的などの適切性については、原則として学部・研究科ごとに検証をしており、学部においては教務委員会や「自己点検・評価実施委員会」のほか、人間開発学部では「ブラッシュアップ委員会」などが担い、研究科においては「基本問題検討委員会」などにおいて、検証を行っている。なお、2013（平成25）年度には「國學院大學 21 世紀研究教育計画（第3次）」の修訂作業を行う過程で大学全体として目的の検証をし、新たに反映している。その結果、学内における教育研究上の目的の浸透を課題としていることから、今後の理解促進・周知体制の整備が期待される。

2 教育研究組織

<概評>

貴大学は、文学部、経済学部、法学部、神道文化学部、人間開発学部の5学部、文学研究科、法学研究科、経済学研究科の3研究科、法務研究科の1専門職大学院を設け、これに加えて別科（神道専修）、専攻科（神道学専攻）、「研究開発推進機構」ならびに「教育開発推進機構」を有し、教育研究に資する組織を構築している。

そのうち「研究開発推進機構」は研究教育活動の重点的な推進およびその成果の発信を目的として設置されたものである。目的の遂行のため、「日本文化を知る講座」や博物館の常設展・企画展を行い、学生や教職員のみならず、広く一般にも研究成果や収蔵物を公開している。また、「教育開発推進機構」は大学全体ならびに各学部における人材育成の支援を行うことを目的として設置された組織である。そのほか、それぞれの組織が掲げる目的の遂行のため、全学のファカルティ・ディベロップメント（FD）活動推進や学部のFD支援などを担う「教育開発センター」、全学の教養総合カリキュラムの開発設計および運用などを担う「共通教育センター」、学生の学修支援や修学相談などを担う「学修支援センター」、外国語自主学习支援や外国語力獲得のための教育開発などを担う「ランゲージ・ラーニング・センター」の4つのセンターを設置し、教育開発を推進するとともに、教育力向上と教養教育に関する調査・研究の取り組みを行っている。

教育研究組織の適切性については、各学部・研究科、各機構、センターなどの組織ごとに自己点検・評価を通じて検証している。ただし、大学全体としての検証は恒常的に行われていないことから、機構や別科・専攻科を含め、検証に取り組むことが望まれる。

なお、法務研究科は2016（平成28）年度以降の学生募集を停止することを発表している。

3 教員・教員組織

<概評>

貴大学においては、明文化はされていないものの大学全体の教員組織の編制方針として「研究能力だけに偏ることなく、教育能力にも留意して教員を採用する」こととしている。しかし、大学としての求める教員像は定めておらず、2016（平成28）年の策定を目途に検討しているため、その進捗を期待したい。

専任教員数については、大学設置基準および大学院設置基準上の必要教員数を充足している。なお、経済学部においては、2014（平成26）年5月1日時点で大学設置基準上の必要教員数を下回っていたものの、2015（平成27）年5月1日時点においては、同基準を満たすに至っており、今後も教育研究活動へ支障が生じないよう配慮することが期待される。教員の年齢構成については、文学部および神道文化学部で偏りが見られるため、今後の人事採用計画とともに検証が望まれる。

教員の採用・昇格については、大学全体の教員組織の編制方針を踏まえながら各学部・研究科とも教育・研究の実践的な目標の理解（経済学部）や高い専門的知識（法学部）など独自に定める「教員資格審査」に則り、各学部・研究科の目的を達

成するにふさわしい人材の選考を行っている。

また、「教員資格審査委員会に関する規程」をはじめとする諸規程に基づき、学部・研究科ならびに各機構に「教員資格審査委員会」などを設置し、各々における審議の後、学部長会などでの審議を経て、常務理事会、理事会の議を経ることを定めている。なお、法務研究科を除く各研究科の教員は、学部所属の教員が担当していることもあり、独自の採用は行っていない。選考に際して複数の学部で研究業績のみならず、教育業績および教育能力を審査するための模擬授業等を実施していることは、評価できる。とくに、経済学部においては、昇格に際して同僚の評価を踏まえた教育方法の審査を加味することを明文化し、実践している点は注目される。

専任教員の資質向上のために、2012（平成24）年度には「学部FD推進支援事業」をはじめ、法学部のティーチング・ポートフォリオ作成など学部のFD活動を支援し、推進に努めている。教員の業績評価については、「國學院大學教育業績データベース(K-TeaD)」を利用した「教育活動に関する教員自己評価アンケート」「國學院大學研究者データベース(K-ReaD)」にて教員による自己評価を行っており、この作業において自ら振り返りを行うことで教育研究活動の活性化につながることを期待される。この結果をもとに『教育研究活動報告書』を作成し、広く一般社会に公表している。

教員組織の適切性については、各学部・学科の教員定数は、経営的な観点から、理事会において検証し、各学部・学科は、その定数に基づき人事計画案を策定し、学長がこれを承認している。今後は、カリキュラム全体や開講科目数、教員配置等を含めた検証、改善・改革を学長のもとで行うことを計画していることから、全学的な観点から教員組織の編制方針に沿った検証を実施することを期待される。

4 教育内容・方法・成果

(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

<概評>

大学全体

学士課程全体の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は「日本人としての主体性を保持した寛容性と謙虚さに基づく徳性が涵養され」たうえで、「所定の単位を修得した」場合に学位を授与することとし、各学部・研究科における専門分野に応じた学位授与方針は別に定めている。また、学士課程全体の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）は「『伝統と創造』『個性と共生』『地域性と国際性』の調和を研究教育の基本方針とし、「幅広い教養教育と専門教育」からなる教育課程を編成することとし、各学部・研究科においても教育課程の編成・実施方

針を定めている。両方針は教育研究上の目的に示す「神道精神」に対応するものとしている。各学部・研究科を含め、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針はホームページへの掲載のほか、受験生向けの『入学案内』で公表している。しかし、学士課程全体の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針のいずれも記述が抽象的であるため、今後の検討に期待したい。

これらの適切性については、カリキュラム改定時やカリキュラム・マップ作成時に検証している。また、教養総合科目については、学生の単位修得状況から得た志向性や履修の傾向を踏まえ、教育課程の編成・実施方針に準ずる目標・目的を設定した。

文学部

教育研究上の目的を踏まえ、学位授与方針は「日本文化を世界に創造的に発信することのできる人材」と認め、所定の単位を修得した者に学位を授与すると定め、教育課程の編成・実施方針は「1年次に基礎学力・スキルの修得と、概論系の科目による専門領域全体の理解」を「2年次以降に演習系の科目を中軸として専門的な知見と実践力を養い、その成果としての卒業論文執筆に導く」などの教育課程を編成するものと定めている。なお、学科ごとの学位授与方針を2015（平成27）年度中に公開する予定である。

また、これらの方針を学生へ入学時に周知することを今後の課題としているため、体制の構築と浸透が期待される。学部の教育課程の編成・実施方針では、「卒業論文執筆に導くように教育課程を編成している」とあるが、卒業論文が必修となっているのは哲学科ならびに史学科であり、学部全体としてカリキュラムに反映されているとはいえないため、学科ごとの教育課程の編成・実施方針の策定に合わせ、学部全体の同方針について検証することが望ましい。

経済学部

教育研究上の目的を踏まえ、学位授与方針は『『世界の中の日本人』としての主体性を保持した寛容性と謙虚さを涵養し」、所定の単位を修得した者に学位を授与すると定め、教育課程の編成・実施方針は「ビジネスパーソンとして、市民として貢献するために必要な経済と経済学にかかわる専門基礎力の修得を目的」とする教育課程を編成することとし、日本語・外国語ならびに情報リテラシー教育の充実（自己表現・コミュニケーション・情報の受発信能力の涵養）、基礎から応用までの系統的カリキュラム、少人数による演習教育を設定することと定めている。なお、学位授与方針については、学習成果をより具体的な表現にするための見直し作業を進めていることから、その成果が期待される。

國學院大學

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、カリキュラム・マップおよびカリキュラム・ツリーの作成を行っていることから、それらとともに2015（平成27）年度以降に学部教授会で検証を行うこととしている。

法学部

教育研究上の目的を踏まえ、学位授与方針は「社会の構成員であることを自覚し、主体的にそこに参画する意欲と能力」を有すると認め、所定の単位を修得した者に学位を授与すると定め、教育課程の編成・実施方針は「三つの専攻（法律専門職専攻、政治専攻、法律専攻）を設置し、それぞれ、導入教育の内容、教授の方法、科目配置の面から、学生による目標の設定・具体化・実現を支援する」教育課程を編成することを定めている。なお、学位授与方針については、学習成果をより具体的な表現にするための見直し作業を進めており、その成果が期待される。

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、2012（平成24）年度からは、学部全専任教員を構成員とする学部FD推進事業の一環として、ティーチング・ポートフォリオの作成を通じて、各科目と学位授与方針、教育課程の編成・実施方針との関係を個別に検証し、学部の全体研究会を通じて成果の共有を行っている。また、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針に関して、学生の理解度を測るため、2013（平成25）年度に学部独自のアンケートを実施・検証した。

神道文化学部

教育研究上の目的を踏まえ、学位授与方針は「国際的な視野をもち、広く日本と国際社会の創造的発展に寄与する識見をもった神道人・社会人」と認め、所定の単位を修得した者に学位を授与することを定めている。また、教育課程の編成・実施方針は「神道を中心とする日本の伝統文化を深く理解し、内外の諸宗教文化の比較研究を通じて、わが国の文化と社会のあり方を理解」することを目的に『神道文化コース』『宗教文化コース』の2コースを設け、入学から卒業まで一貫した少数人数による演習教育を中軸」とする教育課程を編成することを定めている。

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、学部教務委員会が主体となって検証し、改定案を起案し、学部教授会の議を経ている。

人間開発学部

教育研究上の目的を踏まえ、学位授与方針は「論理的科学的思考力、自己表現力、知識・技能の活用力、課題解決探求能力といった中核能力（コア・コンピテンシー）と、これらを生きる力へと統合する人間力」とを兼ね備えたと認め、所定の単位を

修得した者に学位を授与すると定めている。また、教育課程の編成・実施方針は「理論と実践の双方を兼ね備えることができる体系的なカリキュラムの構築、多様な専門性を有した学際的カリキュラムの設定、少人数型の修学指導・支援体制の実現（『響同』）、『民学官連携』の地域貢献理念に基づき、社会体験的な実習・演習の整備と地域社会との連携促進（『共育』）」する教育課程を編成することを定めている。それぞれ目的と方針は連関しており、教育課程の編成・実施方針では、「人間開発」型指導者の養成という教育研究上の目的と呼応させて、「論理的科学的思考力」「自己表現力」「知識・技能の活用力」「課題解決探求能力」からなるコア・コンピテンシーの育成を念頭に置いて設定している。

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、学部教務委員会が主体となって改定案を起案し、学部教授会で審議のうえ、学外者（保護者代表など）も委員である「ブラッシュアップ委員会」やシンポジウムなどの機会を利用して外部からの意見を踏まえ、検証している。

文学研究科

学位授与方針として博士課程前期では「専攻分野において、自ら研究課題を定め、これに関する先行研究の検討を行い、諸資料・史料についての的確な解釈や分析を踏まえて新たな知見を加え」、かつ「十分な学力があると」認め、所定の単位を修得した者に学位を授与すると定め、博士課程後期では「先行研究を踏まえて、新知見」を見出し、「研究者として自立できる学力があると」認め、所定の単位を修得した者に学位を授与すると定めている。また、教育課程の編成・実施方針は「博士課程前期（修士）と博士課程後期（博士）とを一貫させた教育課程として設けている」とし、博士課程前期では「専門分野の演習、論文指導演習および講義科目」を編成し、博士課程後期では「専門分野の演習と論文指導演習を編成」と定めている。

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、研究科の「基本問題等検討委員会」において検証し、研究科委員会において審議している。今後は、教育研究上の目的との関連性に配慮し、学位授与方針の検証に取り組またい。

法学研究科

学位授与方針として博士課程前期では「主体的で独自の観点から現代社会における法的・政治的事象を分析する能力を示す成果をあげ」、所定の単位を修得した者に学位を授与することとし、博士課程後期では「専攻分野において独創的研究を継続的に行い、後進を指導する能力を身につけたことを示す成果をあげ」、所定の単位を修得した者に学位を授与すると定めている。教育課程の編成・実施方針は、博

士課程前期では「指導教員が担当する授業科目、研究指導及び論文指導演習を通じて、研究テーマを極める」ための教育課程を編成するとし、博士課程後期では「指導教員が担当する授業科目、研究指導及び論文指導演習を通じて、独創的な研究成果を示す論文を執筆する」ための教育課程を編成すると定めている。

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、研究科の「基本問題検討委員会」で検証し、研究科委員会において審議している。

経済学研究科

学位授与方針として博士課程前期では「経済学、経営学、会計学または税務に関わる専門分野について十分な学力がある」と認め、所定の単位を修得した者に学位を授与するものとし、博士課程後期では「理論的革新や新しい知見の発見などの独創的研究を行」ない、「研究・教育する能力を身につけ」、所定の単位を修得した者に学位を授与すると定めている。教育課程の編成・実施方針は、博士課程前期では「自己の専門領域における専門的知識を学ぶことと並行し、自己の専門領域の関連諸領域について授業科目の履修を通して学ぶ」ための教育課程を編成し、博士課程後期では「指導教員が担当・指定する授業科目を修得するとともに、指導教員のもとで研究指導」するための教育課程を編成すると定めている。

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、研究科の「基本問題検討委員会」で検証し、研究科委員会において審議している。

法務研究科

学位授与方針として「厳格な成績評価を行い、法務職に関する高度の専門性、深い学識及び卓越した能力を培った者」であり、所定の単位を修得した者に学位を授与することと定めている。教育課程の編成・実施方針は「教員が一方向的に説明をするのではなく、教員が質問を投げかけたり、学生の意見を求めたりすることで、学生の参加を促す双方向・多方向授業が基本」となる少人数教育を行うなど、2つの観点からなる教育課程を編成することを定めている。

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、学内者で構成する「ブラッシュアップ委員会」において検証し、その結果を法科大学院教授会に報告、確認を行っている。

(2) 教育課程・教育内容

<概評>

大学全体

國學院大學

学部・研究科ともに教育課程の編成・実施方針に沿い、教育課程を設定している。学部における教養教育と専門教育とは、機能を分化しつつも互いに連関・補完しながら、幅広く人間形成を行っている。教養教育のうち外国語以外の科目の開講年次（受講年次）を指定せず、どの年次でも履修可能な制度設計のため、「科目の順次性については考慮していない」と認識している。教養総合科目のうち、建学の精神を体得させるために独自の教育として「神道科目」「國學院科目」「日本語科目」などを開講し、人間形成に注力していることは、評価できる。他方、専門教育においては導入教育科目を設定し、順次性に考慮しながら授業科目を配置することで専門領域への移行を円滑なものとするのを企図している。また、カリキュラム・マップを整備し、各科目の標準配当年次を明示するとともに、体系的な学修を促す工夫をしている。

各研究科博士課程前期ならびに後期は、いずれもコースワークおよびリサーチワークを組み合わせつつ、教育研究を進めている。ただし、法務研究科を除く研究科の博士課程前期において、学部または専攻科の授業科目のうち、履修が認められたものに関して、修了要件単位として認定しているが、成績評価方法などを学士課程や専攻科と明確に区別していないので、教育の質保証の観点から改善が望まれる。

教育課程の適切性については、教養科目については、「共通教育センター」において検証し、2015（平成27）年度に教養総合カリキュラム体系の改革を立案している。今後は検証をもとに改善につなげていくことが期待される。

文学部

専門教育においては、1年次からリメディアル教育に該当する科目を設置し、専門教育に対応できる基礎学力の底上げを図っている。どの学科も2年次から専攻（コース）に所属し、専門性の高い科目等を順次履修することとしており、教育研究上の目的や教育課程の編成・実施方針を念頭に置きつつ、体系的な教育課程を編成している。

教育課程の適切性については、カリキュラム改定時などに学部教務委員会において検証・改善を図っている。

経済学部

経済学科の中に「経済の理論と歴史」をはじめ3つのコース、経済ネットワーク学科の中に「地球環境と開発」をはじめ3つのコース、経営学科の中に「マネジメント」をはじめ2つのコースからなる学部として計8つのコースを設定している。専門教育科目は、学部共通科目、学科基礎科目、専門基本科目、専門応用科目を設定し、教育課程の編成・実施方針を踏まえつつ、学年の進行に合わせて配置し

ており、体系的な教育課程を編成している。また、日本語・外国語ならびに情報リテラシー教育を充実させ、基礎から応用まで系統的なカリキュラム構成となっている。

教育課程の適切性については、学部教務委員会において検証が行われた後、学部教授会で検証・承認することとしている。2015（平成27）年度に学部の学位授与方針の見直しと学科の学位授与方針の策定が行われる予定であるため、それを受けて現在の教育課程の適切性をさらに検討・検証し、具体的な改善に結びつけていくことが期待される。

法学部

教養総合科目と専門教育科目を相互補完的に配置し、教育課程の編成・実施方針に沿った教育課程を編成している。法律専門職専攻では、導入科目、基礎科目、展開科目、共通科目を設定している。法律専攻では、3つの選択コースとして「公共政策と法」「ビジネスと法」「国際関係と法」を設けている。政治専攻では、2つの選択コースとして「理論と歴史」「分析と応用」となっている。それぞれ学年の進行に合わせて科目配置しており、「基礎演習」などの導入科目から専門科目、演習科目へと体系的に学べるようになっている。

教育課程の適切性については、2012（平成24）年度に行った法学部全専任教員を構成員とする「学部FD推進事業」において、ティーチング・ポートフォリオの作成を通じて、各科目と学位授与方針、教育課程の編成・実施方針のそれぞれとの関係を個別に検証しているほか、カリキュラム全体としての検証は学部教務委員会を主体として自己点検・評価を通じて行っている。

神道文化学部

教養総合科目において、外国語教育として「神道英語」という学部独自の科目を設定し、学部の専門的な内容に対応した英語教育を試みていることは、評価できる。また、1年次から演習科目を導入するとともに専門教育科目では、専門基礎科目、基幹講義科目、基幹演習科目、展開科目の4つに区分され、1・2年次では専門基礎科目、1～3年次では基幹講義科目、3・4年次では基幹演習科目、2～4年次では展開科目を配当し、神道文化・宗教文化を専門的に学修できるよう、基礎から応用、展開へと進むカリキュラム構成となっている。さらに、学位授与方針に基づき、「日本の伝統文化」をはじめとする6つの履修モデルを設け、目的・方針が履修モデルおよびコースに関連するように設定している。

教育課程の適切性については、学部長、副学部長ならびに学部教務委員で検証を行い、その検証案を学部教授会で審議している。

人間開発学部

教養総合科目と専門教育科目との接続・展開を図り、主体的に学ぶ力を養うため、少人数単位のグループ（「ルーム」）ごとに学修する「導入基礎演習」を設けているほか、「総合講座」を1年次夏季休暇中に必修科目として開講し、集団宿泊研修を行っていることは高く評価できる。専門教育科目は、学部コア科目、基幹科目、展開科目、演習・実習および関連科目の5つの科目群から構成している。学部コア科目はどの学科とも1・2年次で開講し、「人間開発」の基礎理論を学ぶ「人間開発基礎論Ⅰ」、建学の精神を学ぶ「日本の伝統文化Ⅰ・Ⅱ」、学部共通の人材養成像である指導者のあり方を学ぶ「教職論」を、それぞれ科目として設定している。また、学科ごとにも3つの科目類を設け、教育課程の編成・実施方針に基づき順次的、体系的な教育課程を構成している。

教育課程の適切性については、学部教務委員会で検証内容の原案をとりまとめたものを学科で協議し、その結果を再度、学部教務委員会から学部教授会へ付し、審議している。

文学研究科

博士課程前期のカリキュラムは、指導教員の論文指導と演習を各学生の基幹科目とし、それらに加え他の講義科目と演習科目も履修することにより、研究の幅を広げ、新たな知識や視点を研究に導入することを重視している。文学専攻の「日本古典研究」を始め、各専攻で専門研究科目を設けるとともに「研究指導」「論文指導演習」を配し、コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせている。なお、「論文指導演習」は授業科目として設置している。

博士課程後期のカリキュラムは、神道学・宗教学専攻の「祭祀特殊研究」を始め、各専攻に専門研究科目を設け、「論文指導演習」とともに、リサーチワークにコースワークを組み合わせている。

教育課程の適切性については、研究科委員会で検証を行っている。

法学研究科

論文指導教員によって、個別的な専門領域における研究テーマを究めることと並行し、関連諸領域における法的・政治的な諸問題については講義科目の履修を通じて学ぶための教育課程を編成している。博士課程前期、後期ともにコースワークおよびリサーチワークを適切に組み合わせた教育課程を編成している。さらに、研究者志望の博士課程前期の学生に対しては、「法律学特殊研究」「政治学特殊研究」を高度・特別・追加の教育を施す科目として設定している。

教育課程の適切性については、研究科委員会で検証を行っている。

経済学研究科

現代経済の課題に対応できるようバランスのよい授業科目を開設しており、適切な教育課程を編成している。博士課程前期においては、「社会政策特論」を始め、授業科目ごとに講義、演習を配することで、コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせている。なお、博士課程前期では、2010（平成22）年度入学者から選択コース別に選択必修科目制を導入している。博士課程後期においては、「財政学研究」を始め、「論文指導」とともにリサーチワークにコースワークを適切に組み合わせている。

教育課程の適切性については、研究科委員会で検証を行っている。

法務研究科

教育課程の編成・実施方針に基づき、現代社会の課題に対応できるようバランスのよい授業科目を開設しており、適切な教育課程を編成している。具体的には法律科目とそれ以外の科目とのバランスに配慮しており、実務基礎科目、基礎法学・隣接科目および展開・先端科目を設けることで、教育課程の編成・実施方針に基づき、理論教育と実務教育を組み合わせた教育課程を設けている。

教育課程の適切性については、法科大学院教授会で検証を行っている。

<提言>

一 長所として特記すべき事項

- 1) 人間開発学部では1年次の教養総合科目として、少人数単位の「ルーム」ごとに学修する「導入基礎演習」を配置し、建学の精神を学ぶとともに主体的に学ぶ力を養っている。また、1年次夏季休暇中に必修科目として集団宿泊研修を行っており、導入教育を意欲的に行っている。これらの取り組みにより、教育課程の編成・実施方針に定める少人数型の修学指導・支援体制を実現し、学位授与方針に定める「論理的科学的思考力」「自己表現力」「知識・技能の活用力」「課題解決探求能力」のコア・コンピテンシーの育成に努めるとともに大学教育への導入を円滑にしていることは評価できる。

二 努力課題

- 1) 法務研究科を除く研究科の博士課程前期において、学部または専攻科の授業科目のうち、履修が認められたものに関して、修了要件単位として認定しているが、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないので、教育の質保証の観点から改善が望まれる。

(3) 教育方法

<概評>

大学全体

各学部・研究科では教育課程の編成・実施方針に定める教育方法に従い、適切な授業形態を用いている。また、従来型の講義形式のほかに、学生のグループワークを中心とした「教養総合演習」を設置したほか、アクティブ・ラーニングを活用した授業形態を増やすよう努めている。

1年間に履修登録できる単位数の上限は、年次ごとに適切に設定し、成績が優秀な学生には上限の緩和を認めている。入学前修得単位の認定については、「入学前既修得単位の認定に関する規則」を定めており、系列高等学校との高大連携事業による単位認定なども含め、適切に実施している。

成績評価は、6段階で評価し、全学的にGPAを導入している。

各研究科の博士課程前期では、研究指導計画に基づき研究指導が行われ、修士論文の作成につなげている。博士課程後期では、文学研究科については、ホームページに「学位授与までの流れ」を掲載し、研究指導計画を示しているが、経済学研究科および法学研究科では、「文学研究科に準じる」と示すのみであるため、学生に明示するよう改善が望まれる。

シラバスについては、教員自身のウェブページ入力により、学部・研究科ともに全学共通のフォーマットで、「授業のテーマ」「授業の内容」「到達目標」など、10項目で作成し、事前にホームページで学生に公表している。シラバスに記載した内容に関しては、各学部の教務部委員が点検を行っている。

「教育開発推進機構」に「教育開発センター」を設置し、教育方法改善活動の取り組みの啓発・普及にあたっている。グループワークの授業形態を学ぶ教員研修や全学的に授業評価アンケートを実施し、各科目別の学生理解度を示すほか、複数の視点から統計分析をしている。

なお、2012（平成24）年度から学部のFD事業に対し、大学としてFD推進費を支給することで、教育内容・方法等の改善に資するための組織的な研修・研究の機会を支援しており、各学部のFD活動の活性化に努めている。

文学部

教育課程の編成・実施方針を踏まえ、学生の主体的な学修・研究を育むことを目的とし、少人数制の演習を重視するとともに、多くの知見を提供できるよう講義を工夫している。

シラバスに関しては、各学科の教務委員が所属学科の全教員のシラバスを閲覧、点検し、改善につなげている。シラバスに沿って授業が行われているかどうかは

國學院大學

2011（平成23）年度まで授業評価アンケートで検証を行っていた。

教育内容・方法の改善を図るために、全学的に授業評価アンケートを行っているのに加え、学部独自のアンケートも実施している。

経済学部

授業形態は、講義、演習、フィールドワークに分かれ、演習を重視し、「基礎演習」では少人数クラス制による教育を行っている。

シラバスについては、学部共通科目と学科基礎科目を中心に、同一科目複数開講の場合、講義内容と成績評価の標準化を図り、シラバスの共通化を目指している。

教育内容・方法の改善を図るために、学部共通科目のうち、3つの必修科目（「日本の経済」「コンピュータと情報A」「基礎演習A」と「基礎演習B」について、学部独自のアンケートを行い、活用している。また、総括として学部教務委員会を中心に検証し、学部教授会で審議している。

法学部

授業形態については、法的・政治的思考力を涵養するために、演習を多数配置し、それらの科目では少人数による双方向型の授業を行っている。また、「民事手続法概論」では反転授業形式をとっている。

シラバスに従い授業が行われたかどうか、授業評価アンケートによって、学生側の評価を確認し、2012（平成24）年度からはティーチング・ポートフォリオの作成によって、シラバスと実際の授業との乖離について担当教員側の自己評価も知ることができるようにしている。

教育内容・方法の改善を図るために、2012（平成24）年度からは、学部FD推進事業において、情報分析と共有のための研究会の実施、学部独自のアンケートの実施、ティーチング・ポートフォリオの完成とカリキュラム・マップの再構成などに取り組んでおり、講義手法の改善の試みやその成果を教員間で共有し、教育方法への意識を高めることが期待できる。

神道文化学部

演習は、講義に比して少ないものの、1年次から4年次まで一貫した少人数教育を実施している。

シラバスについては、複数の教員が担当する科目は、共通シラバスの執筆担当者がチェックしている。とくに、1年次の「神道文化基礎演習」、2年次の「神道文化演習」について共通のシラバスを作成し、期末には会議を開きシラバス通りに運用されているかチェックし、授業の進め方等についても確認している。

教育内容・方法の改善を図るために、2012（平成 24）年度と 2013（平成 25）年度には学部 F D 推進支援事業を活用し、授業評価アンケートの集計を簡便化・迅速化した。授業評価アンケートの集計結果は、学部教授会で報告し、結果に基づく対応の具体的な検討は学部教務委員会で行っている。

人間開発学部

教育課程の編成・実施方針を踏まえ、理論と実践の双方を兼ね備えた体系的カリキュラムを実現するために、演習・実習や「教育インターンシップ」などを配置している。1 年次の「導入基礎演習」は「ルーム」といわれる 1 クラス 10 数名の少人数で構成し、文章作成能力やコミュニケーション能力の育成に努めている。

シラバスは全学共通の項目に加え、学位授与方針に掲げられたコア・コンピテンシーの視点からの到達目標も追加記載し、公開している。

教育内容・方法の改善を図るために、「ブラッシュアップ委員会」を年 2 回開催し、学部教職員だけではなく外部有識者、地域社会の教育関係者、保護者代表も交えて、教育内容・方法等の改善を同委員会で組織的に検証し、学部教授会などに提言している。これらの提言を受け、学部 F D 推進委員会において F D 活動を企画し、実施している。

文学研究科

指導教員が入学前に学生が提出した研究テーマに基づき研究指導、学位論文作成指導を行うこととしている。さらに、博士課程前期において授業科目としての「論文指導演習」に加え、定期的に指導教員のもとで論文指導を受けることを義務付けている。博士課程後期においても、毎年 6 月に科学研究費補助金の申請にも通用する「博士学位論文作成計画書」を提出することが定められている。

教育方法は、個々の教員が担当する少人数の演習が中心ではあるものの「基本問題等検討委員会」において、検証を行っている。

法学研究科

博士課程前期では、授業時間割科目以外に指導教員のもとで、1 年次に「研究指導」、2 年次に「論文指導演習」を義務付けている。博士課程後期では、指導教員による論文指導としての単位修得を義務付けるとともに、授業時間割科目以外にも「研究指導」または「論文指導」を義務付けている。しかし、博士課程後期において研究指導の具体的な内容およびスケジュールからなる研究指導計画を学生に明示していないため、改善が望まれる。

単位制度の趣旨を踏まえた十分な勉学・研究の時間を促す取り組みとして、履修

指導の際に授業の対象内容をより広い事象と対照させて理解するために必要な授業時間外の幅広い学習や広い知識と思考体系を身につけることの必要性を説いている。

教育内容・方法等の改善を図るため、学生の要望等を聴取するため、学生との懇談会を開催しているが、組織的な授業改善はとくにやっておらず、各教員に委ねられている。

経済学研究科

授業形態については、学生が主体的に授業を運営していくことが前提となっており、博士課程前期・後期ともに、授業時間割科目以外に指導教員のもとで、定期的な「研究指導」を義務付けている。博士課程前期では、2年次9月頃に修士論文中間報告会を開催し、修士論文の完成を促している。博士課程後期では、指導教員と協議のうえ「授業科目」を履修することとしている。しかし、博士課程後期において研究指導の具体的な内容およびスケジュールからなる研究指導計画を学生に明示していないため、改善が望まれる。

教育内容・方法の改善については、分野ごとに研究方針や指導内容が異なることから各教員に任されている。また、シラバスや成績評価基準についても指導教員に一任しており、第三者による検証は行われていないものの、今後、「基本問題等検討委員会」を中心に検証を行っていく予定である。また、毎年5月に学生と教員との「意見交換会」を実施し、学生の要望を聞いている。

法務研究科

選択科目の履修選択についてはシラバスを読んだうえで、「導入授業」や説明会に参加することで、学生が適切な科目を履修できるよう配慮している。また、必修である「リーガルクリニック」を受講することで、地域社会の構成員が抱える問題・紛争に直接触れ、その解決に携わることで現代社会への視点を養い、法曹となるために必要な事実分析能力、法的構成能力、文書作成能力を実践的に養っている。

教育内容・方法等の改善を図るための取り組みについては、「法科大学院自己点検・評価実施委員会」を中心に授業方法などの点検、分析を行っている。

<提言>

一 努力課題

- 1) 法学研究科および経済学研究科の博士課程後期において、研究指導計画の学生への明示が不十分であるので、改善が望まれる。

(4) 成果

<概評>

全学部

卒業要件は、「学位規則」『履修要綱』により学生に明示している。学位授与は、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針に基づき、「学則」「学位規則」の定めにより、授与している。

学習成果の測定は、すべての学部でGPAを指標とし、これに加え、文学部では留年率、単位修得状況、経済学部では就職率、留年率、卒業時アンケート、法学部では修得単位数（状況）、授業評価アンケート、神道文化学部では新入生アンケートと卒業時アンケートの比較、人間開発学部では卒業論文など、それぞれ指標を複合的に用いている。

全研究科

修了要件・学位論文審査の手順は、「学位規則」『大学院学生便覧』『法科大学院学則』などで示しており、文学研究科と経済学研究科については、課程博士の学位論文を提出する条件として査読付学術誌への投稿数などを表した申請基準も、あらかじめ確認できる。ただし、法務研究科を除くすべての研究科において、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準（学位論文審査基準）が明文化されていないので、博士課程前期・後期ごとに『履修要綱』などに明記するよう、改善が望まれる。また、文学研究科と経済学研究科の博士課程後期においては、内規に基づき、在籍関係のない状態で学位論文を提出した者に対し「課程博士」として学位を授与していることは、適切ではない。課程博士の取り扱いを見直すとともに、課程制大学院制度の趣旨に留意して、博士の学位の質を確保しつつ、標準修業年限内の学位授与を促進するよう改善が望まれる。また、標準修業年限内に学位を取得することが難しい学生に対しては、在籍関係を保持したまま論文指導を継続して受けられる工夫などを検討することも期待される。

学習成果の測定は、すべての研究科で学位の授与を指標としているが、今後は、学生が学位授与方針に定める学習成果を身につけたかどうかを測定する指標の開発が期待される。博士論文は、その全文（やむを得ない場合は要約）と審査報告書を機関リポジトリ上で公開することを「学位規則」で規定し、また2013（平成25）年4月から同運用を義務化しているものの、公表している論文が一部に留まっていることから、早急な対応が望まれる。

<提言>

一 努力課題

- 1) 法務研究科を除くすべての研究科において、学位論文審査基準が明文化されていないので、課程ごとに『履修要綱』などに明記するよう、改善が望まれる。
- 2) 文学研究科および経済学研究科において、修業年限内に学位を取得できず、課程の修了に必要な単位を取得して退学した後、在籍関係のない状態で学位論文を提出した者に対し「課程博士」として学位を授与していることは適切ではない。課程博士の取り扱いを見直すとともに、課程制大学院制度の趣旨に留意して修業年限内の学位授与を促進するよう、改善が望まれる。

5 学生の受け入れ

<概評>

2010(平成22)年度に学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)として、学士課程全体では「日本文化の継承と創造的発展、及びその世界に向けての発信に貢献したいという意欲と能力を有する学生」など3つの項目にわたり求める学生像を定め、これを踏まえ学部ごとに学生の受け入れ方針を定めている。また、博士課程前期および後期全体の方針として「研究科での学修ならびに研究に必要となる基礎的な知識や能力などを備えていること」を求める学生像と定め、これを踏まえ研究科ごとに学生の受け入れ方針を定めている。ただし、文学研究科においては博士課程前期と同課程後期で同一の方針となっていることから、課程ごとに学生の受け入れ方針を設定するよう改善が望まれる。なお、これらの学生の受け入れ方針は、ホームページのほか、『入学案内』『大学院学生募集要項』などで広く公表している。なお、障がいのある学生の受け入れについては、「障害学生の学修支援に関する内規」に準じて、『入学試験要項』で事前相談を促し、個別に対応している。

入学者選抜は、学部では入学部委員会で基本方針を定めた後、入試委員会において入学試験を実施している。研究科では「國學院大學大学院入学試験に関する規程」および同施行細則を定め、研究科ごとに入試委員会を設け、これを主体に入学試験を実施している。選抜方法としては、学力試験、面接、小論文、書類選考をとっている。また、学部では一部の入試を除き不合格通知書に受験生の得点などの結果を明記し、法科大学院では不合格者の請求に基づき入試の成績を開示する制度を設け、選考の公正性と透明性の担保に積極的に取り組んでいる。

定員管理については、学部では定員を超過して受け入れており、文学部において収容定員に対する在籍学生数比率が高く、同中国文学科において過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が高くなっており、改善が望まれる。さらに、文

学部日本文学科、同中国文学科、同史学科および神道文化学部全体で収容定員に対する在籍学生数比率が高い一方、大学院は定員を充足していない研究科が見受けられ、法学研究科博士課程後期、経済学研究科博士課程後期で収容定員に対する在籍学生数比率が低く、それぞれ改善が望まれる。

なお、学部の収容定員に対する在籍学生数比率が高い原因として、編入学制度の運用および留年生が挙げられる。そのうち編入学については、「学則」に「学部・学科に欠員のある場合に限り、審査の上、学年の始に編入・転部・転科を許可することができる」と定め、編入学定員を若干名と設定している。しかし、収容定員が充足されている学部・学科においても、恒常的に多数の編入学生を入学させており、とりわけ設置母体を同じくする系列短期大学を対象とする『編入学募集要項』には欠員を前提とした募集人員を示していることから、今後は編入学のあり方とともに「学則」に定める欠員補充の観点に沿うよう、改善が望まれる。

学生の受け入れの適切性については、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針ならびに学生の受け入れ方針を有機的に関連づける観点から、各学部・研究科で教授会などを中心に見直しを進めており、その結果に期待したい。また、編入学のあり方を含め、定員管理について検討することが望まれる。

<提言>

一 努力課題

- 1) 文学研究科において学生の受け入れ方針が博士課程前期と博士課程後期で区別されていないので、改善が望まれる。
- 2) 文学部では、収容定員に対する在籍学生数比率が 1.25 と高く、同中国文学科では、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均および収容定員に対する在籍学生数比率がいずれも 1.25 と高く、同日本文学科、同史学科では収容定員に対する在籍学生数比率が 1.29、1.26 と高いので改善が望まれる。また、神道文化学部において、神道文化学科で収容定員に対する在籍学生数比率が 1.26 と高いので改善が望まれる。さらに、経済学研究科博士課程後期において、収容定員に対する在籍学生数比率が 0.20 と低く、法学研究科博士課程後期で入学者・在籍者がいないので改善が望まれる。
- 3) 編入学については、学則において欠員がある場合に許可すると規定し、編入学定員を若干名としている。しかし、収容定員に対する在籍学生数比率が 1.00 を超えているにもかかわらず、編入学学生を多数受け入れている学部・学科が存在していることは、学則との齟齬が認められるため、改善が望まれる。

6 学生支援

<概評>

2015（平成27）年5月「國學院大學の学生支援に関する基本方針」として、入学から卒業までの学生生活の支援を責務として、学修支援、生活支援、経済支援、課外活動支援、キャリア形成・就職活動支援を行うという方針を定め、全学教授会において教職員へ周知している。

学修支援については、「教育開発推進機構」に「学修支援センター」を設置し、学生支援システム「K-SMAPY」による学生カルテの提供を行い、複数部・課にかかわる学生情報を統合・共有するなどシステムの整備により学生への支援を円滑にしている。また、大学を挙げて留年および休・退学者の状況把握に努め、単位取得状況の調査から成績不良の原因として1年次の単位取得・出席不良との相関関係が強いと分析し、初年次教育の充実や早期の学修指導面談を通じて学生との対話を積極的に行うとともに保護者への個別面談実施などを改善策として考えている。このように、学生の課題を共有するよう図っているが、その効果の測定を含め留年および休・退学者の改善に向けて、さらなる取り組みが望まれる。また、各学期の成績評価においてGPAが一定の基準を下回った学生に対しては個別に面談・指導を行っており、これが3回継続し、かつ1年間に取得するよう求めている単位の修得ができていない状態が3回継続した場合には、退学を勧告する「退学勧告制度」を設けている。同制度は、明確な基準を設け、複数回にわたる個別指導を踏まえても改善がなされない場合に適用されているが、学内で目的の共有を図り、学生の個性に応じた指導・助言を適切に行うとともに、学修支援の一環として適切に運用することが望まれる。補習・補充教育については、基礎学力の養成を目的に推薦入学者等に入学前教育を実施するとともに、リメディアル教育として、新入学生を対象とする入学時学力診断テストの成績に応じて全学共通科目の履修を義務付けている。法学部で実施しているフェロー制度では、ポスト・ドクターまたはそれに準ずる能力を有する者が学部生の質問に応えるなど、学生の主体的学習を支援し、専門教育の一端を担う取り組みであり、学生の高い満足度を得ている。なお、障がい学生への学修支援については、学生による授業補助などを行っている。

経済支援については、「國學院大學学修支援奨学金」をはじめとする独自の給費制奨学金制度を複数整備しているほか、留学志望学生への支援を目的に授業料減免や助成金制度を設けるとともに、神職・教職を目指す学生への奨学金制度などを整備している。

生活支援では、朝食不摂取学生への健康配慮から150円朝食の実施や、学生相談室でのカウンセラーによる精神面での相談・対応を行っているほか、ハラスメント対策として「國學院大學ハラスメント防止・対策規程」を定め、ハラスメント防止・

対策委員会を設けており、「國學院大學ハラスメント防止ガイドライン」をホームページで公開している。

進路支援については、就職活動全般に関するガイダンス、オリエンテーションのほか、対策講座や企業説明会、職種別の公務員希望者ガイダンスと、正課におけるキャリア支援として教養総合科目ならびに各学部の専門教育科目でキャリアへの意識づけを目的とした科目を設定している。さらに、各キャンパスともに、元企業人事担当者等による就職アドバイザー、就職相談員を配して、就職指導、個別面談などを実施している。なお、教職志望者には「教職センター」が教職課程の履修と教員採用試験対策を行い、貴大学の特徴である神職資格取得および奉職については神道研修事務課が説明会や個人面接などの進路支援を行っている。

学生支援の適切性については、学生支援全体については学生部委員会、進路就職支援については就職部委員会で検証を行っている。

7 教育研究等環境

<概評>

教育研究等環境の整備については、2009（平成 21）年にキャンパス整備を完了した渋谷キャンパスの再開発構想コンセプト「開かれた都市型大学の創造」を継承し、「明快で機能的に構成された、快適で安全な教育・研究環境作りを通じて、本学の建学の精神を実現するキャンパスを創る」など 4 つの基本方針を堅持し、中期計画である「國學院大學 21 世紀教育研究計画（第 3 次）」において施設設備基盤整備として行動計画を掲げている。

校地・校舎面積は大学設置基準などを満たしており、必要な施設・設備を有している。

図書館は、質・量ともに十分な蔵書を備え、司書資格を有する職員を各キャンパスの図書館に配置し、開館日時なども学生の学習に配慮した図書館利用環境を整備している。また、「山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム」などへの参加を通じて他大学との相互利用体制を構築し、国立情報学研究所が提供する学術コンテンツへのアクセスが可能となっている。

教員の教育研究に対する支援としては、教員の所属に応じて研究室を整備し、個人研究費を職位に応じて支給するとともに、国際交流費補助、学部研究調査出張旅費補助のほか複数の補助や助成に関する制度を設けている。また、教員の教育・研究専念時間を確保する観点から、人的支援としてスチューデント・アシスタント（S A）などを導入しているほか、「専任教員の兼務について（申し合わせ）」を定め、学外活動などが本務校での活動に支障が生じないようにしている。しかし、「派遣

研究員（国内・国外）」制度が十分に活用されていないなど、教員の教育・研究機会を保障するためにも大学のみならず、学部・研究科における検討と適切な運用が望まれる。

研究倫理に関する取り組みのうち、研究費については「國學院大學公的資金の運営・管理に関する規程」を定め、会計監査法人による公的研究費に関する説明会を実施している。しかし、大学院学生などへの研究倫理教育については今後の取り組みとしているため、適切な実施が期待される。

教育研究等環境の適切性については、施設設備については「21世紀研究教育計画委員会」のもとに置かれた「施設設備基盤整備小委員会」で検証を行っている。また、その他の事項については、学部・研究科などが検証主体となり、適切性を確認しているが、大学全体の観点から検証に取り組むことが望まれる。

8 社会連携・社会貢献

<概評>

社会連携・社会貢献についての方針は、「國學院大學 21 世紀研究教育計画」において「地域性と国際性の調和」を掲げ、機構やセンターをはじめとする各組織においては諸活動ごとに「地域社会への貢献と国際社会での共生調和」を目指すとする国際交流に関する方針などを定めている。

それぞれの特性や研究教育内容に応じた、さまざまなプログラム・活動を独自にかつ活発に実施している。生涯学習講座への取り組みの歴史は長く、「萬葉講座」を淵源とする「公開古典講座（万葉集・源氏物語）」をはじめとする複数の講座は、建学の精神に立脚している。また、「神職養成講習会」は、貴大学独自の社会的要請に応える取り組みである。

各学部を主体とした取り組みとしては、文学部での取り組みを発展させた環境教育を学ぶ官民一体型の循環プロジェクト「里山づくりプロジェクト」、法務研究科の大学院学生による中学生向け「法教育」の授業提供などが行われている。なかでも、人間開発学部における絵本の読み聞かせを行う「絵本キャラバン」や工作・実験を中心とした理科教育プロジェクト「たまプラーザ宇宙の学校」などを踏まえ、同学部の「ルーム」やゼミナールが主体となって企画・実行している「共育フェスティバル」は、子育て世帯の多いたまプラーザ地域の要請に応じた社会貢献となっている。また、これらの取り組みを教育の一環として位置づけ、「人間開発・花咲くプログラム」としてコア・コンピテンシーの育成に取り組んでおり、教育者を目指す学生の実践の場になっていることは評価できる。さらに、神道文化学部では、舞と雅楽を奉じる観月祭を学生の参加のもと企画・実施しており、地域住民が数多

く参加し、貴大学の特色を生かして地域における大学の存在を明確にしている。なお、同学部で東日本大震災後に地域文化・伝統文化の維持などの観点から開始した東北復興支援は、被災神社の修復支援や祭礼・行事の支援とともに地域コミュニティの再生に携わるなど、教育活動と連携したプログラムも展開しており、これらは、社会への教育研究成果の還元とあわせ、学生自らの教育成果にもつながる取り組みといえる。

社会連携・社会貢献に関する適切性については、これまでとくに検証が行われてこなかったことから、それぞれの取り組みについて、方針や大学の目的に沿って検証し、改善を通じてさらに発展させていくことが望まれる。しかし、各組織では独自の社会連携や国際交流の方針に基づく活動を長年にわたって行っており、大学全体の社会連携・社会貢献についての活動計画の策定にあわせて、情報の共有、一元化ならびに検証の体制を整備することが期待される。

9 管理運営・財務

(1) 管理運営

<概評>

中期計画である「國學院大學 21 世紀研究教育計画」における中期的な目標として『「國學院ブランド」の確立と強化』を掲げ、教育・研究・人材育成・施設設備・国際交流という5つの基盤から、目標実現のための戦略を策定することとしている。しかし、大学運営のあり方を明確にした方針は定めていないため、中期計画ならびに目標をより実行性のあるものとするためにもこれに沿った方針を定めることが望まれる。

大学運営については、学長、学部長を始めとする所要の職を置き、教授会なども組織しており、それらの権限も規程により明確化している。大学の意思決定は、学則に規定された会議体である教授会（学長の招集する全学教授会および学部長が招集する学部教授会）と学部長会が担ってきたが、2015（平成 27）年 4 月改正の学校教育法に即して規程等を改正しており、学長の権限および審議機関としての教授会の位置づけを確認のうえ、運用している。

事務組織については、「学則」に基づき、事務局を置き、各部署の業務は「國學院大學事務局分掌規程」に明示し、適切に人員を配置している。職員の資質向上については、「國學院大學事務局職員研修規程」に基づき、毎年統一したテーマを設定し、全員研修、階層別研修、部署別研修など6つの区分で研修の機会を提供している。

管理運営に関する適切性については、「大学管理運営自己点検・評価実施委員会」

が主体となり、検証を行うとしているものの、実質的には各機関がそれぞれ随時検証を行っているため、目標の達成度を測るとともに組織的に検証に取り組むことが望まれる。

予算配分と執行については、予算会議にて原案を作成し、常務理事会での審議ののち、理事会での審議を経て、評議員会で決定しており、予算編成は適切に行われ、「起案決裁区分に関する内規」「起案決裁区分に関する内規の支出関係細則」に基づき、執行・出納権限が定められている。また、監事ならびに監査法人による会計監査は、法人全体と大学単体ともに毎年適切に実施しており、これらに加えて内部監査を実施することで、三様監査の体制を整えている。

(2) 財務

<概評>

中期計画「國學院大學 21 世紀研究教育計画」を策定し、学長のもとで各種事業を遂行している。計画の進捗状況を検証したうえでの見直しも行われ、それに伴う財政シミュレーションを毎年作成し、予算編成を行っている。

消費収支計算書関係比率では、大学ベース、法人ベースともに「文他複数学部を設置する私立大学」の平均と比較して、教育研究経費比率が低くなっているが、人件費比率、人件費依存率、帰属収支差額比率、消費収支比率は良好な水準にある。

退職給与引当特定資産や施設関係引当特定資産等の各種引当特定資産も堅調に増加させ、財政基盤の強化を図り、「要積立額に対する金融資産の充足率」も安定した値で推移している。貸借対照表関係比率では、総負債比率が「文他複数学部を設置する私立大学」の平均よりやや高いが、その他の比率は良好である。これらのことから、安定した財政基盤を確立し、教育・研究を支える財政状況は良好であるといえる。

10 内部質保証

<概評>

「学則」において「教育研究水準の向上を図り、前条の目的と社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行う」ものと定め、「國學院大學自己点検・評価規程」に則り、毎年自己点検・評価を実施し、3年ごとに報告書として公表している。

学部・研究科をはじめ、各組織に設置する「自己点検・評価実施委員会」が中心となり、それぞれの現状を点検し、全学組織である「自己点検・評価委員会」で集

約、自己点検・評価結果としている。しかし、学部・研究科などの検証主体である「自己点検・評価実施委員会」が十分に機能しておらず、実質的には学部・研究科などが有する会議体（教務委員会、「ブラッシュアップ委員会」、教授会等）にて確認が行われていることから、大学自らが整備した自己点検・評価の体制は形骸化している。また、学部・研究科などの方法で点検・評価しており、全学的な評価項目の統一性がとれていないことも見受けられるため、今後、大学全体で統一した指標による自己点検・評価を実施することが期待される。さらに、2014（平成26）年度には「自己点検・評価委員会」のもとにワーキング・グループを設け、自己点検・評価報告書を取りまとめたが、他の年度においては「自己点検・評価実施委員会」および「自己点検・評価委員会」の活動は活発とはいいがたく、主に認証評価のための自己点検・評価活動となっている。2015（平成27）年度以降に、「自己点検・評価実施委員会」のあり方を見直し、点検・評価の体制を再構築することを検討しているため、今後は学長のリーダーシップのもと、恒常的かつ自律的な内部質保証体制を構築するよう、改善が望まれる。また、体制の整備のみならず、学内での適切な情報共有が求められるため、事務組織を中心に取り組んでいるインスティテューショナル・リサーチ（IR）の構築により、情報を適切に集約し、有効に活用することが望まれる。

2008（平成20）年度に本協会の認証評価を受けた際に指摘された事項に対しては、2012（平成24）年に改善報告書を提出し、改善に努めているが、依然として一部の学部では定員超過が課題であるため、さらなる努力が望まれる。

情報公開については、自己点検・評価の結果については、ホームページで報告書の公開を行っており、また、学校教育法施行規則で公表が求められている教育研究活動などの情報は、ホームページにおいて広く社会へ公開されている。

<提言>

一 努力課題

- 1) 「國學院大學自己点検・評価規程」に定める「自己点検・評価実施委員会」に拠らず、学部・研究科などの有する会議体において自己点検・評価活動を行っている。また、全学的な「自己点検・評価委員会」との連携は十分にできておらず、組織的、網羅的な形での集約には至っていない。大学全体として検証体制を見直し、恒常的な内部質保証システムを構築するよう、改善が望まれる。

各基準において提示した指摘のうち、「努力課題」についてその対応状況を「改善報告書」としてとりまとめ、2019（平成31）年7月末日までに本協会に提出すること

を求める。

以 上

○國學院大學自己点検・評価に係る外部評価委員会規程

平成31年3月12日

(設置)

第1条 國學院大學（以下「本学」という。）における自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保し、教育研究水準の更なる向上を図るため、第三者による評価を行い、その意見を自己点検・評価活動に反映させることを目的として、外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(構成)

第2条 委員会は、委員若干名で構成される。

- 2 委員は、大学の教育、研究又は運営に関して高い見識を持つ学外者を学長が委嘱する。
- 3 委員会には、自己点検・評価委員長の外、本学の点検・評価に責任を持つ本学専任教職員が、必要に応じて陪席することができる。

(委員長)

第3条 委員会に、委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の中から学長が指名する。
- 3 委員長は、委員会を代表し、その業務を統括する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 委員に欠員が生じたときは、補充しなければならない。欠員により補充した委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(任務)

第5条 委員会は、本学が行う自己点検・評価の結果に基づき評価を行う。

- 2 委員会は、評価のために必要があるときに、自己点検・評価委員会に対して資料の提出及び意見の聴取を求めることができる。
- 3 委員会は、評価結果を学長に報告しなければならない。

(運営)

第6条 委員会は、学長が必要と認めた場合、委員長が招集する。

(事務)

第7条 委員会の事務は、総合企画部企画課が行う。

(改廃)

第8条 この規程の改廃は、自己点検・評価委員会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

入学直後からスタートダッシュ！ 難関試験突破を目指すキャリアプログラム

K-PLAS

ケープラス

KOKUGAKUIN Progressive Learning Assistive System

夢の実現のためには、早めの行動が肝心。

「K-PLAS」は、1年生から始めて4年生まで無理なく

モチベーションを継続できる独自の**3 STEP**方式により難関試験突破を目指すプログラムです。

公認会計士コース

国家公務員総合職コース

ワンランク上の未来を目指す全ての方へ。

[K-PLAS] 3つのポイント

1

モチベーションが続く

資格の取得を中期目標として
設定しているため、4年間
モチベーションを継続できます。

2

受講生同士のつながり

同じ目標を持つ学内の仲間と
励まし合い学ぶことで、
目標の実現が近づきます。

3

試験通過で 受講料無料

STEP 3のコースは、
選考試験を通過すれば、奨学生として
無償で1年以上受講できます。

一般受検者の合格率を 大幅に上回る実績

2019年度各資格合格率

全国合格率 56%
本学合格率
日商簿記検定3級
80%

全国合格率 27%
本学合格率
日商簿記検定2級
39%

全国合格率 17%
本学合格率
宅地建物取引士
25%

全国合格率 11%
本学合格率
行政書士
15%

※合格率は小数点第一位四捨五入。合格率、受講者アンケートの詳細は大学HP（裏面QRコード参照）で公開しております。

講座全体満足度

Q.この講座を受講して
有意義でしたか？
(受講者アンケートより)

92.4%
「有意義」

そう思う 22.9%

強くそう思う 69.5%

もっと日本を。もっと世界へ。



國學院大學

公認会計士コース

中期目標:日商簿記検定3級・2級合格

國學院大學の学生に合わせた公認会計士の試験対策を学内外で実施。監査法人訪問や現役公認会計士との交流イベントなども計画しています。

魅力

- 監査・コンサルティング・税務など幅広い領域で専門性が発揮できる
- 監査法人だけでなく、上場企業や起業家からも引く手あまた
- 実力次第で、若くして高収入が実現可能

1年次4月よりスタート

1年次6月

中期目標1 日商簿記検定3級合格

財務・会計を学ぶ上での「基礎知識」を身に付ける

STEP 1 学内講座

1年生

1年次11月

中期目標2 日商簿記検定2級合格

「財務諸表を読む力」が付き、企業の経営状況を把握できる

STEP 2 学内講座

1年次1月

奨学生選考試験

1年次2月～4年次

最終目標 公認会計士試験合格

選考試験を通過した学生は「公認会計士コース」奨学生として公認会計士養成の専門家による授業を無償で受講できる

STEP 3 学外講座

2～4年生

国家公務員総合職コース

中期目標:宅地建物取引士、行政書士合格

國學院大學の学生に合わせた国家公務員総合職の試験対策を学内外で実施。省庁訪問対策や現役公務員との交流イベントなども計画しています。

魅力

- 国や国民の未来を担うやりがいのある仕事
- 入庁後も常に成長できる、充実した研修制度
- 安定した給与・充実した福利厚生で将来設計がしやすい

1年次4月よりスタート

1年次10月

中期目標1 宅地建物取引士資格取得

宅地建物取引士試験合格を目指しながら公務員試験の「基礎力」を身に付ける

STEP 1 学内講座

1年生

2年次11月

中期目標2 行政書士資格取得

行政書士試験合格を目指しながら「憲法」「民法」「行政法」を身に付ける

STEP 2 学内講座

2年次12月

奨学生選考試験

2年次2月～4年次

最終目標 国家公務員総合職内定

選考試験を通過した学生は「国家公務員総合職コース」奨学生として公務員養成の専門家による授業を無償で受講できる

STEP 3 学内及び学外講座

3年生

4年生

先輩も最難関試験に合格



試験倍率50倍超 東京高等裁判所(総合職)内定 金谷 美里さん

K-PLASの国家公務員採用総合職試験支援奨学金制度がなければ、試験倍率50倍を超える裁判所職員採用総合職試験(裁判所事務官)最終合格という結果は成し遂げられなかったと思います。私は映像授業中心の学習でしたが、多い時は月3回程度、担任の先生に勉強の進捗状況や得意・不得意に合わせてみっちり個別指導をしていただいたおかげで、成績が大きく伸びました。他にも政策論文や専門記述、面接カード添削など、合格に必要な対策が全て含まれているので、このプログラムをきちんとこなしていけば必ず良い結果はつてきます。勉強が辛い時に励まし合える仲間が出来るのも、この制度の良いところです。後輩の皆さんもぜひこの制度を活用して、仲間と共に夢を勝ち取ってください!

次はあなたの番です!

詳細はQRコードを読み込み、本学HP(<https://www.kokugakuin.ac.jp/student/empsupport/p1>)をご確認ください。

※各コースの内容スケジュールは予定であり、変更する可能性があります。

※「K-PLAS」のSTEP1および2は渋谷キャンパス内での開講となります。また、STEP3は渋谷キャンパスまたは資格の専門学校での開講となります。

[K-PLAS] についてのお問い合わせ 國學院大學キャリアサポート課 電話 150-8440 東京都渋谷区東4-10-28 ☎03-5466-0151 (直通)

設置趣旨資料 100

